

東近江市水道事業経営戦略

令和8（2026）年度～令和17（2035）年度

東近江市

策定日：令和8（2026）年3月

【 目 次 】

第1章	はじめに	1
1	経営戦略とは	3
2	目的	3
3	位置づけ	4
4	経営戦略の計画期間と投資・財政見通しの検討期間	4
第2章	事業の概要	5
1	本市の概要	7
1.1	人口の推移	8
1.2	産業構造	8
2	事業の現況	9
2.1	水道事業の現況	9
2.2	施設の概要	12
2.3	水道料金	14
2.4	組織の概要	15
2.5	経営健全化の取組み	16
3	経営指標を用いた分析	17
3.1	基本方針	17
3.2	経営分析結果	19
4	まとめ	30
第3章	将来の事業環境	31
1	水需要予測	32
1.1	給水人口の予測	32
1.2	有収水量の予測	33
2	施設の見通し	34
2.1	施設・設備	34
2.2	管路	35
3	組織の見通し	36
4	財政収支の見通し	37
4.1	収益的収支	37
4.2	資本的収支	43
4.3	財政収支見通しの算出結果	45
5	まとめ	52
第4章	経営課題と経営改善に向けた取組	53
1	経営課題の整理	55
2	経営改善に向けた取組	56
第5章	投資・財政計画	57
1	投資・財政計画策定の概要	59

2	投資・財源試算（財政シミュレーション）	59
2.1	投資・財源試算の目標	59
2.2	財源確保ケース①の検討	61
2.3	財源確保ケース②の検討	69
2.4	採用ケースの決定	77
第6章	投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組	79
1	投資についての考え方	81
1.1	広域化	81
1.2	民間ノウハウの活用	81
1.3	施設・設備の廃止・統合・合理化	81
2	財源についての検討状況	81
2.1	料金	81
2.2	企業債	81
2.3	繰入金	81
第7章	経営戦略の事後検証	83
1	基本的な考え方	85
2	進捗管理について	85

第1章 はじめに

第1章 はじめに

1 経営戦略とは

経営戦略は、公営企業が将来にわたり安定的に事業を継続していくために策定する中長期的な経営の基本計画である。

現在、公営企業の多くは、急激な人口減少等に伴うサービス需要の大幅な減少や、所有する施設の老朽化による維持管理・更新コストの増大等に直面し、取り巻く事業環境は厳しいものとなっている。

各公営企業が将来にわたって安定的にサービスを提供できるよう、総務省は各公営企業に対し「経営戦略」を令和2（2020）年度末までに策定することを要請し、併せて策定のためのガイドラインを示している。この中で、策定した経営戦略は一定期間ごとに見直すことを要請しており、令和7（2025）年度までに経営戦略の見直し率を100%とするよう各事業体に要請している。

2 目的

水道法第1条では、水道事業の目的を「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与すること」としている。

水道事業を取り巻く状況は、人口減少を主な要因として、今後使用水量と料金収入の減少が予想されている中で、これまで整備を行ってきた施設や管路の老朽化に伴う大量の更新需要が迫り、厳しさを増していくことが見込まれている。

さらに、激甚化・頻発化する自然災害や切迫する大規模地震等に対して、生命や社会経済活動を支える重要なライフラインとして、国土強靱化の観点から防災・減災対策を推進し、いかなる時も機能を発揮する強靱な水道システムを構築していくことが強く求められている。

このような状況を踏まえ、東近江市（以下「本市」という。）は平成27（2015）年度に東近江市水道事業ビジョン、平成30（2018）年度に東近江市水道事業経営戦略を策定し、将来にわたって持続可能な水道事業運営に取り組んできた。

本経営戦略は、本市を取り巻く直近の事業環境を勘案し、水道サービスの安定的かつ持続的な提供のため、「投資試算（施設・設備投資の見通し）」等による支出と「財源試算（財源の見通し）」を均衡させた「投資・財政計画（収支計画）」の見直しを中心に、将来にわたり安定して持続可能な水道事業経営を確立するため、経営戦略の改定を行い経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいくことを目的とするものである。

経営戦略の策定後は、毎年度進捗管理を行い実績との乖離について検証する。また、必要に応じて適宜見直しを行うことにより、この経営戦略を水道事業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に資する重要なツールとして位置づけるものとする。

3 位置づけ

本経営戦略は、市の最上位計画である「第3次東近江市総合計画」の下、関連の各種計画と整合・連携するとともに関連する国の計画と整合し、今後の市水道事業の根幹となるものとして位置づけ、中長期的な事業運営の指針とする。(図1-1参照)

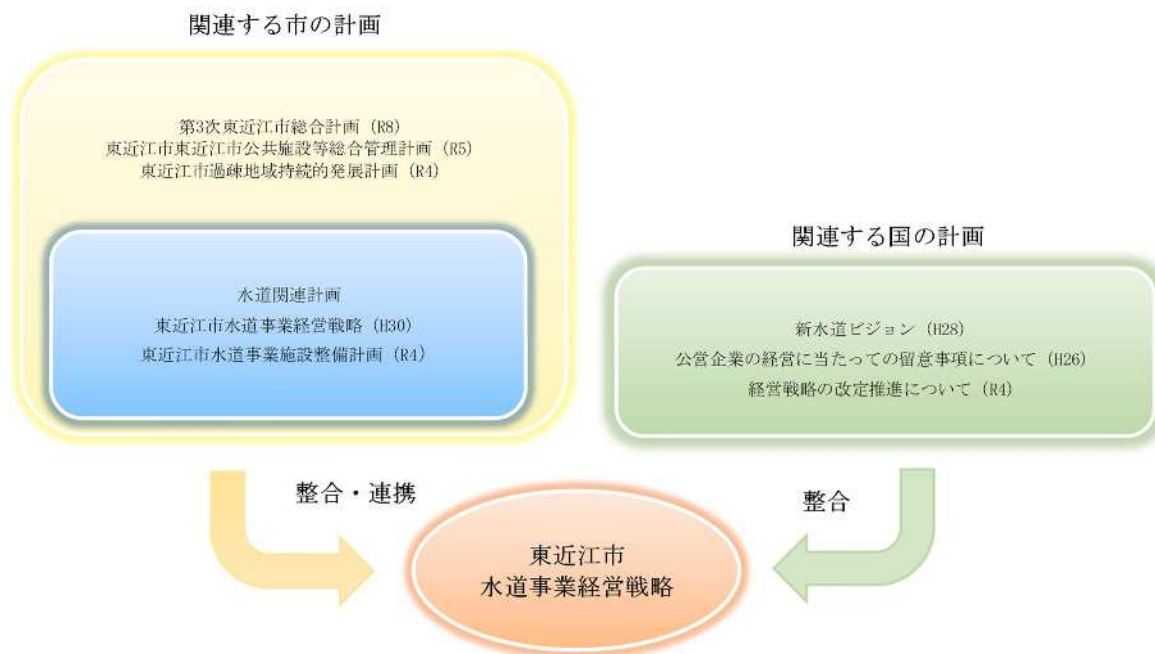


図1-1 水道事業経営戦略の位置づけ

4 経営戦略の計画期間と投資・財政見通しの検討期間

経営戦略の「計画期間」は、総務省の経営戦略策定ガイドラインでは、「10年以上の合理的な期間を設定する必要がある」とされていることから、令和8～17(2026～2035)年度の10年間を計画期間とする。

また、「公営企業の経営に当たっての留意事項について(平成26年8月、総務省)」において、経営戦略策定後3～5年に一度見直しが必要とされているため、今後も継続して見直しをしていく。

また、経営戦略の中心である「投資・財政計画」については、同じく「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、「将来試算は可能な限り長期間(30年～50年超)であることが望ましい」とされている。水道施設の大部分を占める管路の法定耐用年数が40年であることから、投資・財政計画の期間については令和8～47(2026～2065)年度の40年間を計画期間とする。

第2章 事業の概要

第2章 事業の概要

1 本市の概要

本市の位置図を図2-1に示す。

本市は平成17（2005）年に、八日市市、永源寺町、五個荘町、愛東町及び湖東町の1市4町の合併により誕生し、さらに平成18（2006）年に能登川町及び蒲生町を編入し現在の東近江市となり、人口・面積ともに県内有数の規模となった。

本市は滋賀県の南東部に位置し、東は三重県境の鈴鹿山脈から、西は琵琶湖まで東西約33.3km、南北約26.4kmになり、総面積は388.37km²で、滋賀県総面積の約9.7%を占めている。地目別に見ると、森林が56%と市域の半数を占め、農地が22%、宅地は6%となっている。地形的には、東の山地部分、それに続く扇状地、さらに琵琶湖岸に至る平地の三つで構成されている。北は彦根市、愛荘町、多賀町、南は竜王町、日野町、甲賀市、西は近江八幡市と接しており、東は三重県との県境になっている。近畿圏と中京圏の中央に位置しているため、古くから街道が交わる交通の要衝であったことから、中世以降は市場町として栄え、近世には近江商人の活躍が見られるなど、様々な地域との交流を通して数多くの伝統や独自の地域文化を育んできた。

昭和40年代以降、名神高速道路八日市インターチェンジや周辺工業団地を中心にIT関連工場をはじめ、電気・住宅・自動車関連など多様な企業の進出があり、今日では内陸型の工業都市としての性格も有している。

交通網は、名神高速道路八日市インターチェンジや蒲生スマートインターチェンジをはじめ、国道8号、307号、421号、477号などが広域幹線道路網を形成しており、特に、石樽トンネルが平成23（2011）年に開通したことにより中京圏との人や物の往来が活発化している。

公共交通は、鉄道では近江鉄道線が市域の中心部を通っている。また、JR琵琶湖線の能登川駅を有しており、近畿圏への通勤・通学圏となっている。バスは路線バスやコミュニティバスが運行されている。



図2-1 本市位置図

1.1 人口の推移

平成27～令和6（2015～2024）年における、行政区域内人口の推移を図2-2に示す。人口は減少傾向にあり、平成27（2015）年度に115,203人であった人口は令和6（2024）年度に111,051人に減少した。10年間の人口減少率は△3.6%となっている。



図2-2 人口の推移

1.2 産業構造

本市の産業大分類別に見た売上高の構成比を図2-3に示す。全国・県の構成比と比較して農業、林業（1.4%）、建設業（12.9%）、製造業（36.0%）、運輸業、郵便業（7.1%）などの割合が高くなっている。

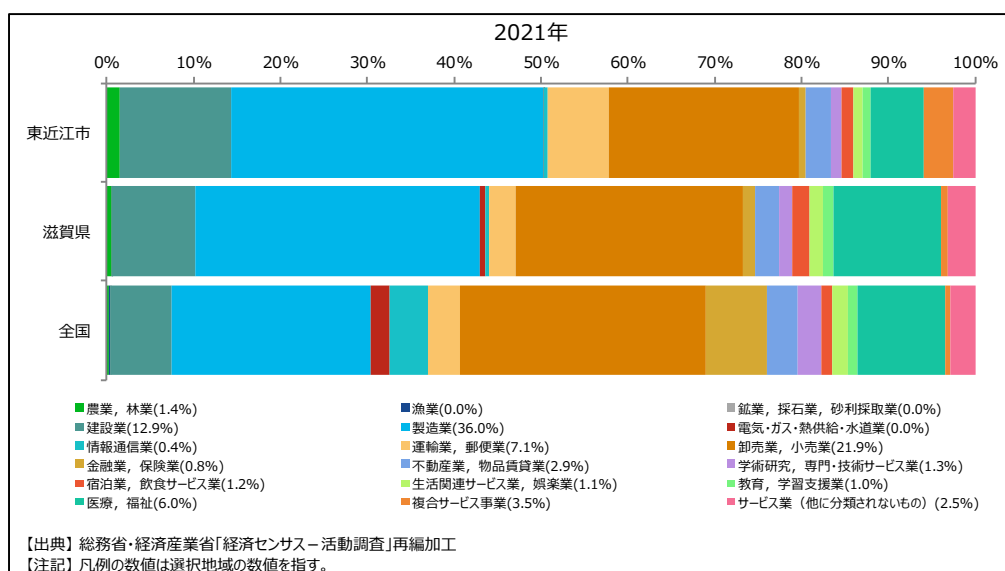


図2-3 産業大分類別売上高構成比

2 事業の現況

2.1 水道事業の現況

本市水道事業は、昭和40（1965）年代後半から昭和50（1975）年代半ばにかけて、合併前の各市町において水道事業の創設認可を取得し、その後、給水区域の追加などの変更認可を経て、平成17（2005）年の市町合併の際に、八日市市と五個荘町の水道事業を統合し東近江市水道事業として、また、永源寺町の簡易水道事業は、東近江市簡易水道事業として、それぞれ新たにスタートした。当初の東近江市水道事業の計画給水人口は61,700人、計画1日最大給水量は33,720^m³/日規模であった。その後、平成18（2006）年の市町合併の際に、能登川町と蒲生町の水道事業を統合し、さらに、平成28（2016）年に簡易水道統合計画に基づいて、永源寺地区の五つの簡易水道事業と萱尾簡易給水施設を水道事業と統合し現在に至る（表2-1参照）。

本市水道事業は、令和6（2024）年度末現在、計画給水人口99,464人、計画1日最大給水量35,256^m³/日の規模となり、その給水区域は、愛東地区と湖東地区を除く、八日市地区、永源寺地区、五個荘地区、能登川地区及び蒲生地区のほぼ全域である。なお、愛東地区及び湖東地区については、合併後も愛知郡広域行政組合水道事務所が水道事業を担っている。

表2-1 水道事業の沿革

事業名称	備考	給水開始年月	計画給水人口	計画1日最大給水量
東近江市水道事業		昭和47（1972）年10月	99,464人	35,256 ^m ³/日
八日市市水道事業	平成17年に東近江市水道事業に統合	昭和47（1972）年10月	50,000人	27,520 ^m ³/日
五個荘町水道事業	平成17年に東近江市水道事業に統合	昭和54（1979）年10月	11,700人	6,200 ^m ³/日
能登川町水道事業	平成18年に東近江市水道事業に統合	昭和54（1979）年10月	23,000人	10,000 ^m ³/日
蒲生町水道事業	平成18年に東近江市水道事業に統合	昭和55（1980）年4月	18,000人	8,200 ^m ³/日
御池簡易水道事業	平成28年に東近江市水道事業に統合	平成17（2005）年4月	150人	93 ^m ³/日
萱尾簡易給水施設	平成28年に東近江市水道事業に統合	昭和54（1979）年6月	--	--
東近江市簡易水道事業	平成28年に東近江市水道事業に統合	昭和46（1971）年4月	6,670人	2,848 ^m ³/日
東部簡易水道事業	平成17年に東近江市簡易水道事業に統合	昭和57（1982）年4月	610人	380 ^m ³/日
相谷簡易水道事業	平成17年に東近江市簡易水道事業に統合	昭和46（1971）年4月	480人	230 ^m ³/日
中西部簡易水道事業	平成17年に東近江市簡易水道事業に統合	昭和54（1979）年4月	4,560人	2,400 ^m ³/日
南部簡易水道事業	平成17年に東近江市簡易水道事業に統合	昭和56（1981）年4月	870人	500 ^m ³/日

令和6（2024）年度末時点

令和6（2024）年度末時点での本市水道事業の概要を表2-2、給水区域を図2-4に示す。

表2-2 水道事業の概要

項目	内容
供用開始年月日	昭和47（1972）年11月1日
法適（全部/財務）・非適の区分	全部適用
計画給水人口	99,464人
現在給水人口	97,065人
有収水量密度	68.1千m ³ /ha
水源	表流水・地下水・受水
施設数（浄水場設置数）	7箇所
施設数（配水池設置数）	23箇所
施設能力	51,656m ³ /日
施設利用率	61.47%
管路延長	928.08km

令和6（2024）年度末時点

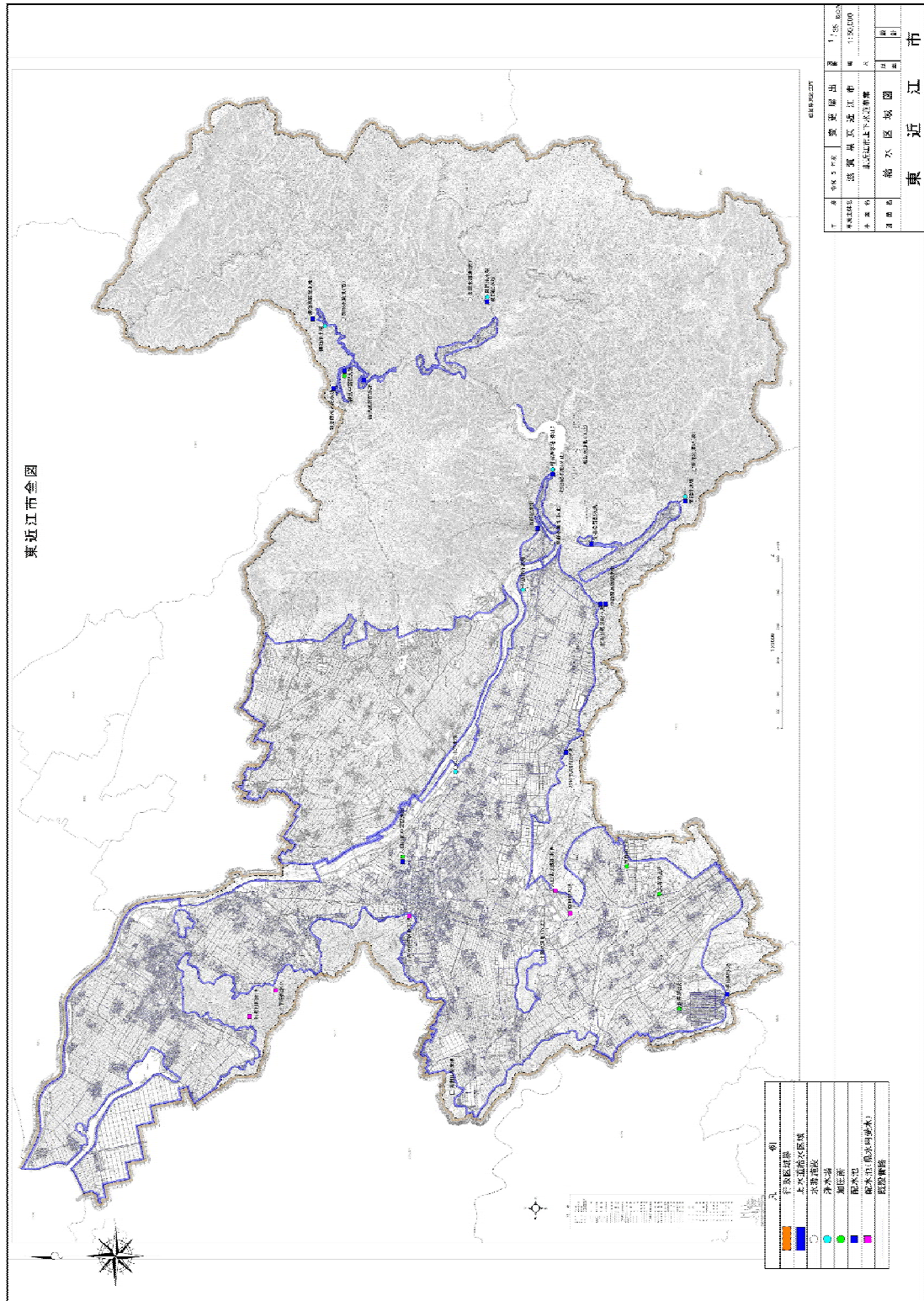


图 2-4 給水区域图

2.2 施設の概要

本市の配水フロー図を図2-5、各施設の概要を表2-3及び表2-4に示す。

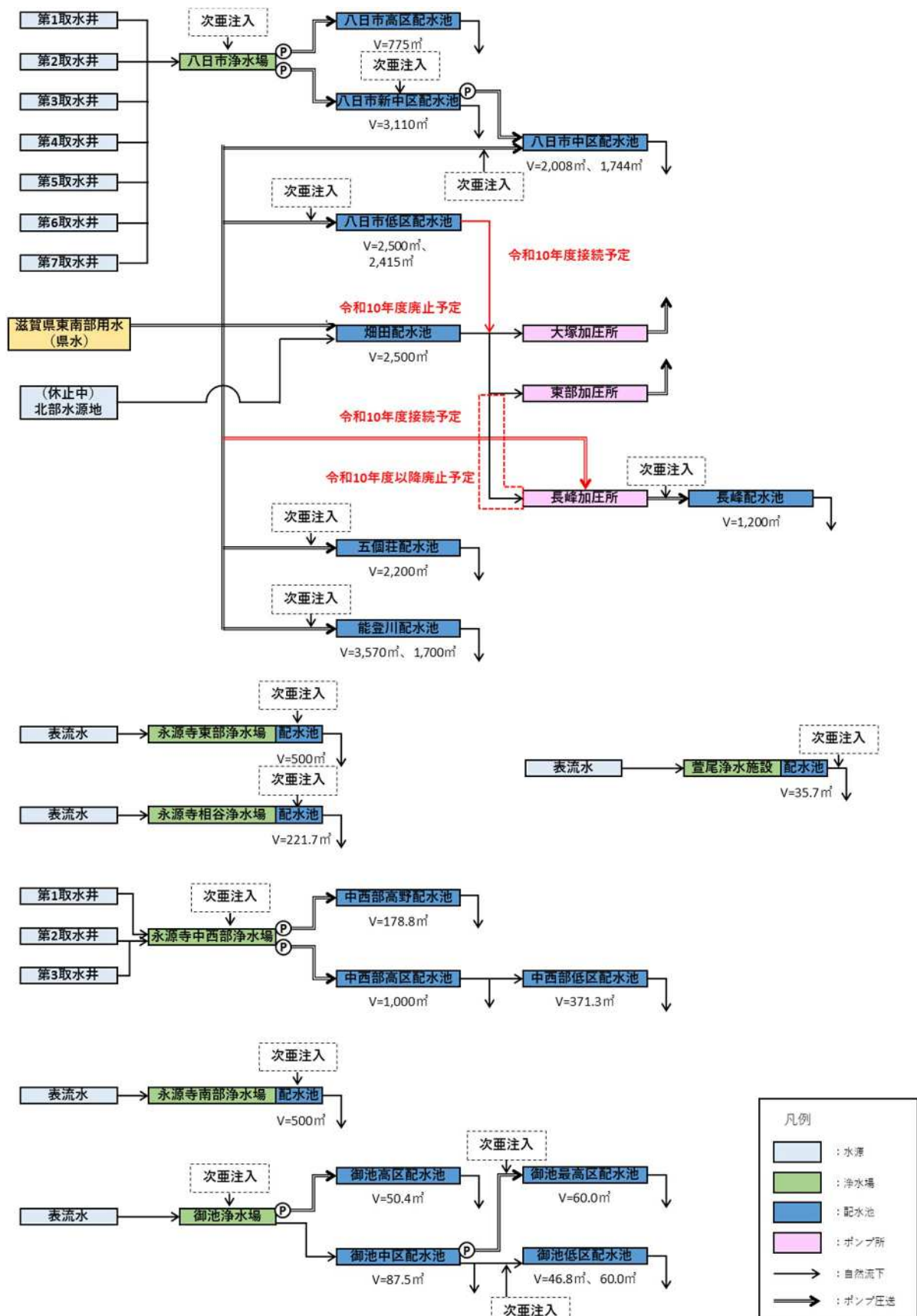


図2-5 配水フロー図

表 2-3 各施設の概要（浄水施設）

地区	施設名	浄水処理	施設能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	施工・ 改築年度
八日市	八日市浄水場	エアレーション、後塩素処理	17,520	1971
東部	永源寺東部浄水場	緩速ろ過、後塩素処理	380	2004
相谷	永源寺相谷浄水場	緩速ろ過、後塩素処理	230	1994
中西部	永源寺中西部浄水場	膜ろ過、後塩素処理	2,400	1990
南部	永源寺南部浄水場	緩速ろ過、後塩素処理	500	2000
御池	御池浄水場	緩速ろ過、後塩素処理	93	2005
萱尾	萱尾浄水施設	緩速ろ過、後塩素処理	9	1979

表 2-4 各施設の概要（配水施設）

地区	施設名	構造	容量 (m^3)	施工・ 改築年度
八日市	八日市高区配水池	PC	775	1973
	八日市中区配水池	RC	2,008	1973
		PC	1,744	1978
	八日市低区第1配水池	PC	2,500	1989
	八日市低区第2配水池	PC	2,415	2005
	八日市新中区配水池	RC	3,110	2009
五個荘	五個荘配水池	PC	2,200	1979
能登川	能登川第1配水池	PC	3,570	1981
	能登川第2配水池	PC	1,700	2008
蒲生	畑田配水池	PC	2,500	1982
	長峰配水池	PC	1,200	1995
永源寺	東部配水池	PC	500	2004
	相谷配水池	RC	221.7	1994
	中西部高野配水池	RC	178.8	1990
	中西部高区配水池	PC	1,000	1990
	中西部低区配水池	RC	371.3	1977
	南部配水池	PC	500	2000
	御池最高区配水池	SUS	60	2005
	御池中区配水池	SUS	87.5	2005
	御池高区配水池	RC	50.4	2005
		SUS	60	
	御池低区配水池	RC	46.8	2005
SUS		60		
萱尾配水池	RC	35.7	—	

令和 6（2024）年度末時点

2.3 水道料金

現行の水道料金表を表2-5に示す。

本市の水道料金は使用水量に関わらず徴収される基本料金と、使用水量に応じて徴収される従量料金（超過料金）で構成される二部料金制を採用している。基本料金には口径ごとに基本水量が設定されており、従量料金（超過料金）は使用水量1 m³ごとに徴収する体系を採用している。

市内の水道料金を統一するため、平成28（2016）年及び平成30（2018）年に料金改定を行った。

表2-5 水道料金表

（税抜、1 箇月）

口径	基本料金（円）		超過料金 （円/1m ³ 当たり）
	基本水量	料金	
13mm	10m ³ まで	1,570	157
20mm	15m ³ まで	2,360	157
25mm	30m ³ まで	5,140	165
30mm	50m ³ まで	8,570	165
40mm	100m ³ まで	17,140	165
50mm	150m ³ まで	25,720	165
75mm	300m ³ まで	51,430	165
100mm	500m ³ まで	85,720	165
公衆浴場用	50m ³ まで	5,500	100

2.4 組織の概要

図2-6に組織図を示す。

本市の水道事業は、令和5（2023）年度までは水道課として経営や施設の維持管理・更新を担っていたが、令和6（2024）年度以降、下水道事業とともに業務単位の組織体制に再編し、現在に至っている。

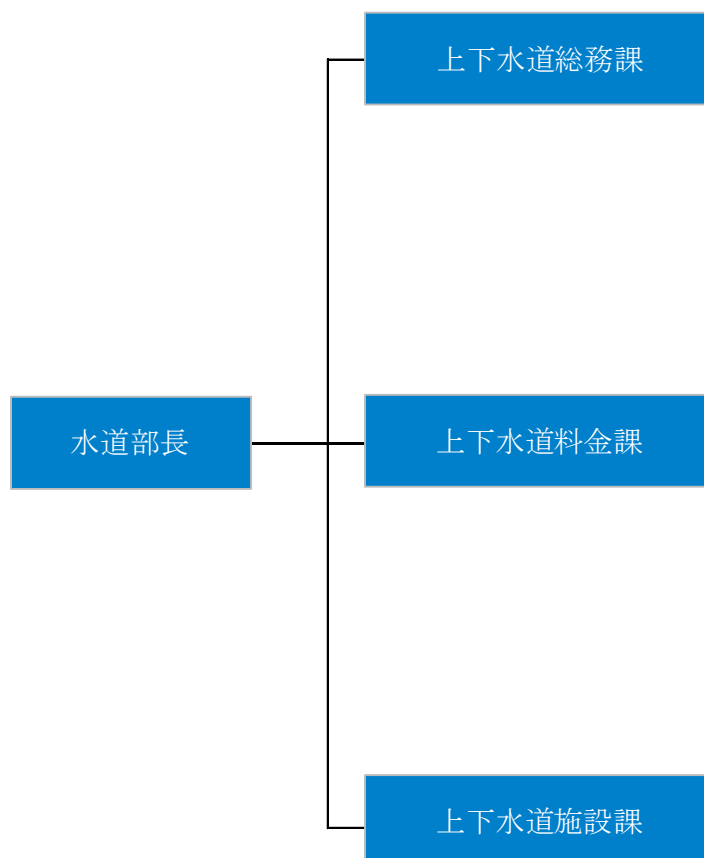


図2-6 水道事業組織図

2.5 経営健全化の取り組み

2.5.1 水道事業の統合

本市の水道事業における諸課題の解決に向け、水運用、経営及び管理の一体化並びに施設の統廃合を進めることにより、運営コストの縮減、一元管理による安全性、安定性及び給水サービスの向上を図っている。平成28（2016）年度には、簡易水道事業統合計画に基づき、5簡易水道（東部簡易水道、相谷簡易水道、南部簡易水道、中西部簡易水道及び御池簡易水道）及び1簡易給水施設（萱尾簡易給水施設）を東近江市水道事業に統合した。

2.5.2 蒲生地区配水区域再編事業

蒲生配水エリアにおいては、一部で高所となる区域があり、基幹となる畑田配水池の自然流下方式では水圧が不足するため、エリア内に加圧施設を設けている状況である。これらの課題を解消するため、令和4（2022）年度に策定した「東近江市水道事業施設整備計画（アセットマネジメント）」に基づき、八日市低区配水池と統合することで、畑田配水池を廃止し、管理体制の効率化を図ることとしている。

2.5.3 民間活力の活用状況

水道事業では、施設の維持管理、保守点検、水質分析等の業務を民間委託し効率的な管理と経費節減に努めている（表2-6参照）。

表2-6 民間委託一覧

委託業務
中央監視装置保守点検業務
水道施設計装機器保守点検業務
永源寺地区水道施設維持管理業務
東近江市水道毎日検査業務
東近江市水道水質検査業務
東近江市水道施設等修繕業務
八日市浄水場宿日直・守衛業務
東近江市水道事業検針・徴収等業務
東近江市水道料金等コンビニ収納等代行業務
水道企業会計及び下水道企業会計システムサービス提供及び保守業務
東近江市上下水道料金システム保守・更新業務
東近江市上下水道料金システム更新業務

令和6（2024）年度末時点

3 経営指標を用いた分析

3.1 基本方針

水道事業の経営の状況を把握するため、総務省が公表する「令和6年度決算経営比較分析表（以下「経営比較分析表」という。）」に基づき、「経営の健全性・効率性」「施設の老朽化」の観点の指標（表2-7、表2-8参照）を用いて、経営分析を実施する。経営分析は、過去5年間（令和2～6（2020～2024）年度）を対象に、経年比較及び他団体との比較を行う。

表2-7 経営指標（経営の健全性・効率性）

指標		算出式	意味
①	経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100％を超えていることが望ましい。
②	累積欠損金比率（％）	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す。0％であることが望ましい。
③	流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済が必要な債務を、1年以内に現金化できる資産でどれだけ賄うことができるかを表す。100％を超えていることが望ましい。
④	企業債残高対給水収益比率（％）	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す。事業体の状況により企業債残高比率は異なるため、望ましいとされる明確な値はない。
⑤	料金回収率（％）	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水費用を給水収益でどの程度賄えているかを表す。100％を超えていることが望ましい。
⑥	給水原価（円）	$\frac{\text{経常費用}-\text{（受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費）}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ あたりに要する費用を表す。
⑦	施設利用率（％）	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	1日の配水能力に対する一日平均配水量の割合を表す。明確な基準はなく、施設の利用状況や適正規模を判断する際に使用する。
⑧	有収率（％）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているかを表す。100％に近いほど施設の稼働が収益に反映されており、数値が低い場合は漏水やメーター不感といった原因が考えられる。

表 2-8 経営指標（老朽化の状況）

指標		算出式	意味
①	有形固定資産 減価償却率（%）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。数値が大きいほど資産の老朽化が進行していることを示している。
②	管路経年化率（%）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す。数値が大きいほど管路の老朽化が進行していることを示している。
③	管路更新率（%）	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す。管路の更新ペースや実施状況を把握するために用いる。

比較対象は、経営比較分析表の類似団体区分に基づき、本市と同じ区分（区分 A4：現在給水人口 5 万人以上10万人未満の団体）の事業体の平均及び全国の平均とする（表 2-9 参照）。

表 2-9 類似団体区分

給水形態	現在給水人口規模	区分	団体数
末端給水事業	都道府県・指定都市	政令市等	20
	30 万人以上	A 1	49
	15 万人以上30 万人未満	A 2	71
	10 万人以上15 万人未満	A 3	91
	5 万人以上10 万人未満	A 4	185
	3 万人以上 5 万人未満	A 5	193
	1.5 万人以上 3 万人未満	A 6	248
	1 万人以上1.5 万人未満	A 7	135
	5 千人以上 1 万人未満	A 8	190
	5 千人未満	A 9	48
用水供給事業		B	66

3.2 経営分析結果

3.2.1 経営の健全性・効率性

(1) 経常収支比率

指標	算出式
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の経常収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

本市の経常収支比率は100%を上回り、黒字で推移している。また、類似団体平均、全国平均を上回る水準となっている（図2-7参照）。

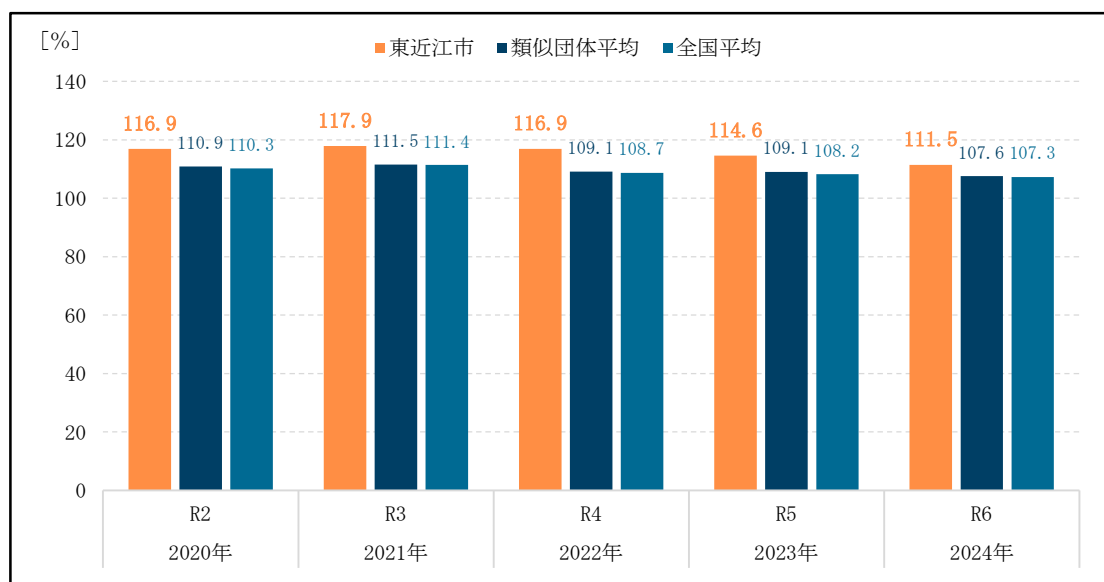


図2-7 経常収支比率の推移

(2) 累積欠損金比率

指標	算出式
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失）の割合を表す指標である。この指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

本市において、直近5年間で累積欠損金が発生していない（図2-8参照）。

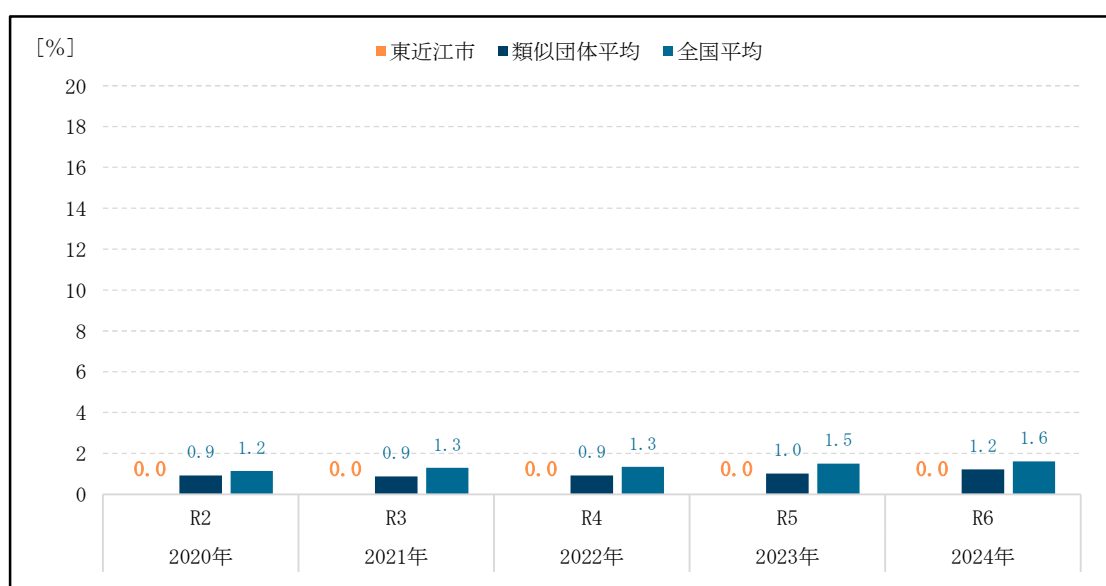


図2-8 累積欠損金比率の推移

(3) 流動比率

指標	算出式
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払い能力を示す指標である。当該指標が100%を下回る場合は、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債が賄えていない状況を示すので、支払い能力に問題があると言える。

本市の流動比率は100%を上回っており、短期的な債務に対する支払い能力が確保されている状態である。また、類似団体平均、全国平均ともに上回っており、財務的な健全性が高い状態と言える（図2-9参照）。

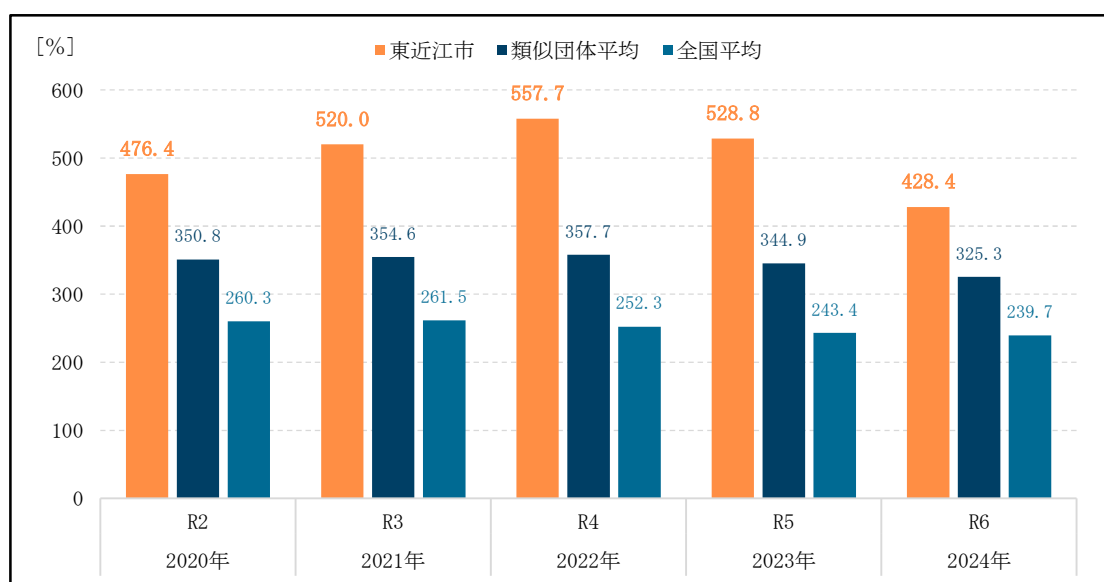


図2-9 流動比率の推移

(4) 企業債残高対給水収益比率

指標	算出式
企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債の割合を示すもので、企業債残高の規模を示す指標である。望ましい水準とされる値はないものの、事業規模と企業債の借入額のバランスが適切かどうかを考える際の指標となる。

本市の企業債残高対給水収益比率は、直近5年間において160%付近で推移している。類似団体平均、全国平均を下回っており、給水収益に対する企業債残高は低い水準にあると言える（図2-10参照）。

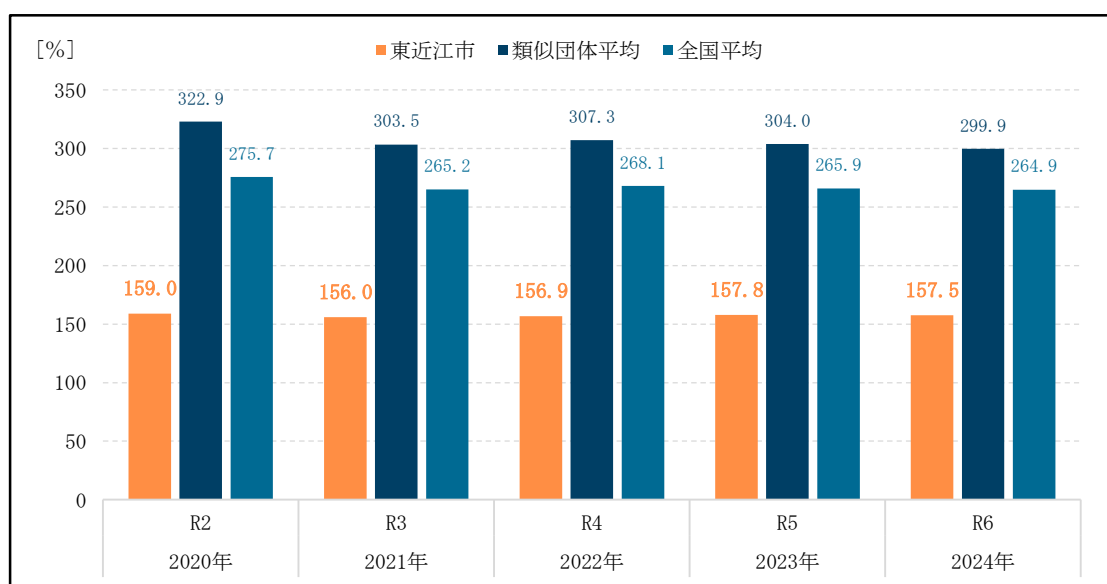


図2-10 企業債残高対給水収益比率の推移

(5) 料金回収率

指標	算出式
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。当該指標が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

本市の料金回収率は、100%を上回る水準で推移し、類似団体平均及び全国平均も上回っているが、下落傾向にあり余裕がある状態とは言えない（図2-11参照）。

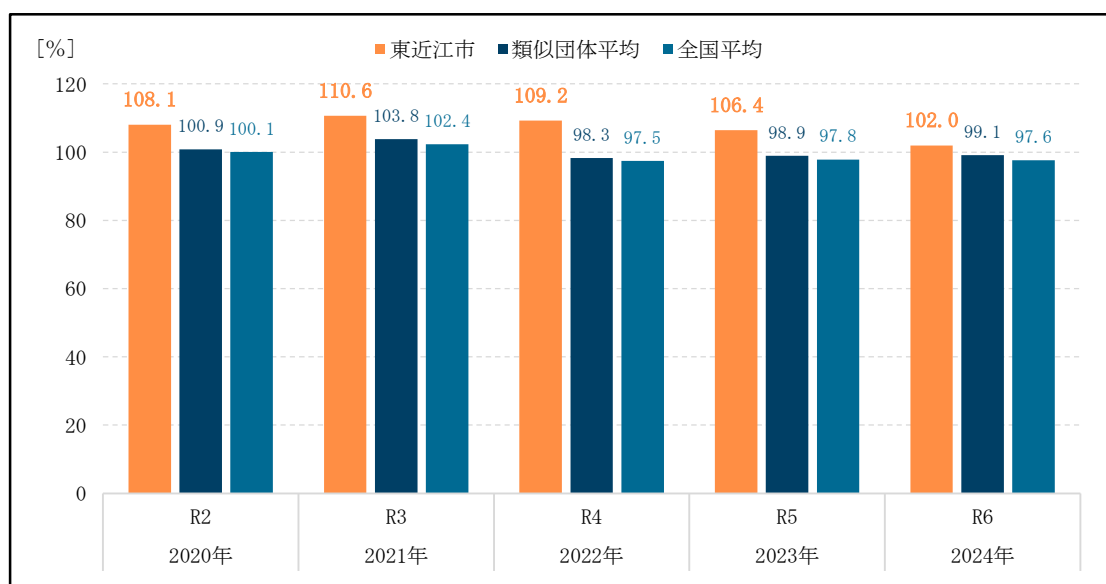


図2-11 料金回収率の推移

(6) 給水原価

指標	算出式
給水原価（円）	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{付帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

給水原価は、有収水量 1 m³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを示す指標である。明確に望ましいとされる数値があるものではないが、給水に係る費用が過大となっていないかどうかを確認する際に類似団体や全国平均と比較することができる指標である。

本市の給水原価は160円～170円/m³前後で推移している。類似団体平均及び全国平均より低くなっており、比較的低廉な水準で水を供給できていると言える（図2-12参照）。

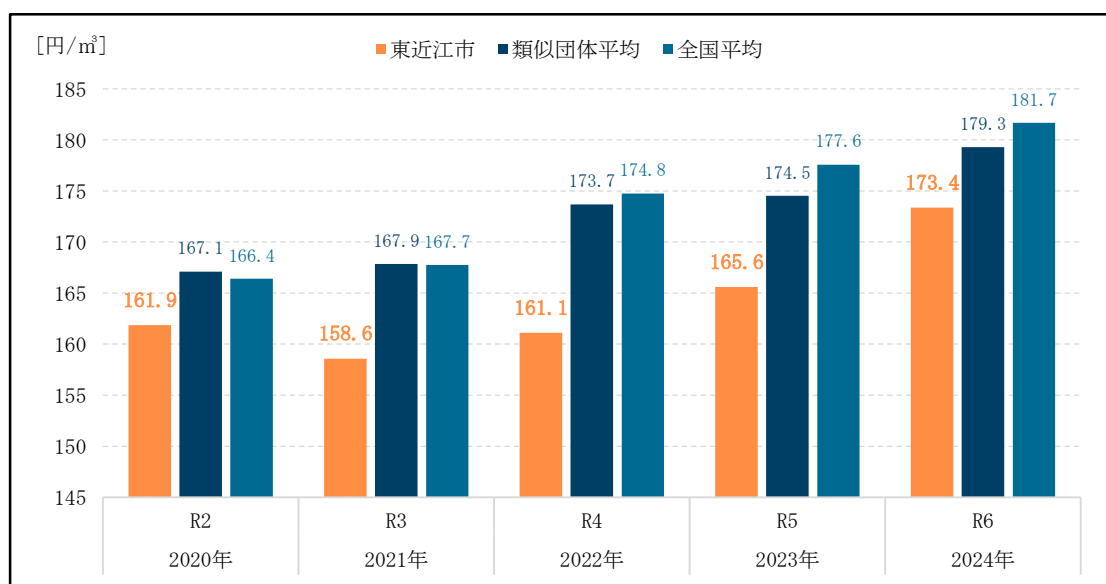


図2-12 給水原価の推移

(7) 施設利用率

指標	算出式
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確に望ましいとされる数値があるものではないが、稼働率が低い水準が継続するようであれば施設規模が過大であると考えられる。

本市の施設利用率は令和5（2023）年度までは60%を下回る水準で推移していたものの、令和6（2024）年度は60%を超えて類似団体平均及び全国平均を超える水準となった。今後もより効率的な施設利用ができるよう、施設の更新時には施設の最適化を検討する必要がある（図2-13参照）。

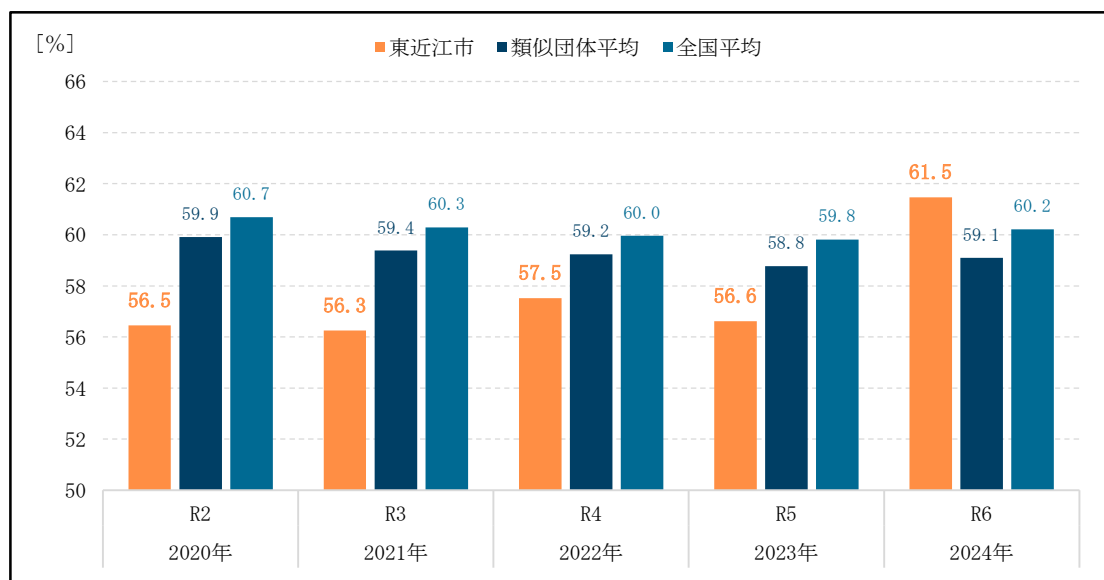


図2-13施設利用率の推移

(8) 有収率

指標	算出式
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。有収率が低い場合は、漏水やメーター不感等といった要因を特定し、その対策を講じる必要がある。

本市の有収率は、80%台後半の水準で推移しており、類似団体平均及び全国平均と概ね同水準と言える。直近5年間では減少傾向にあるので注視が必要である（図2-14参照）。

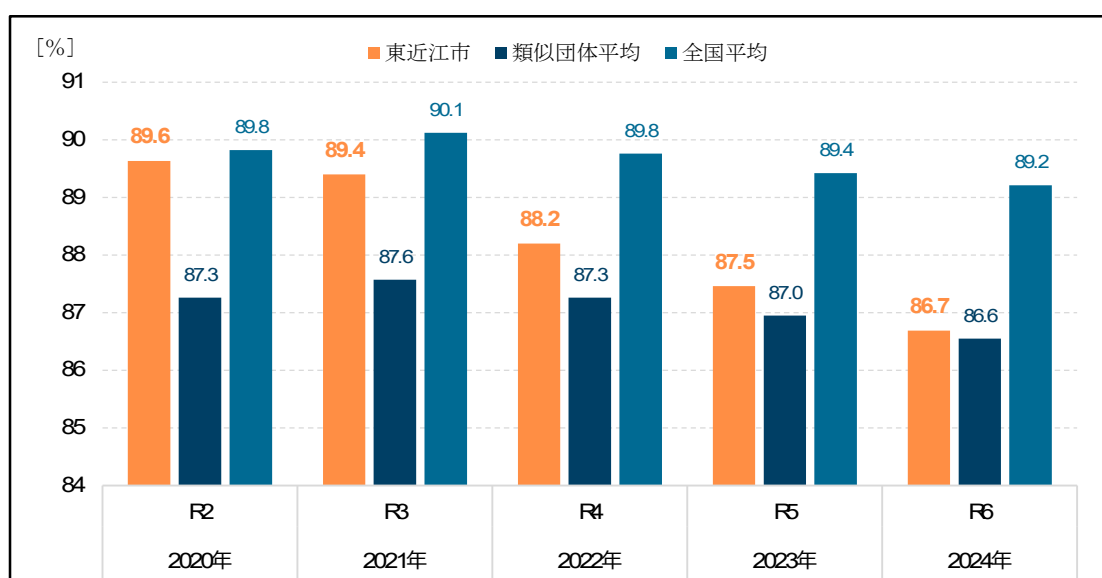


図2-14有収率の推移

3.2.2 老朽化の状況

(1) 有形固定資産減価償却率

指標	算出式
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。数値が大きいほど老朽化が進んでいることを示している。

本市の有形固定資産減価償却率は、資産の経年化とともに上昇しており、令和6（2024）年度には55.1%となっている。これは類似団体平均及び全国平均をやや上回る水準となっている（図2-15参照）。

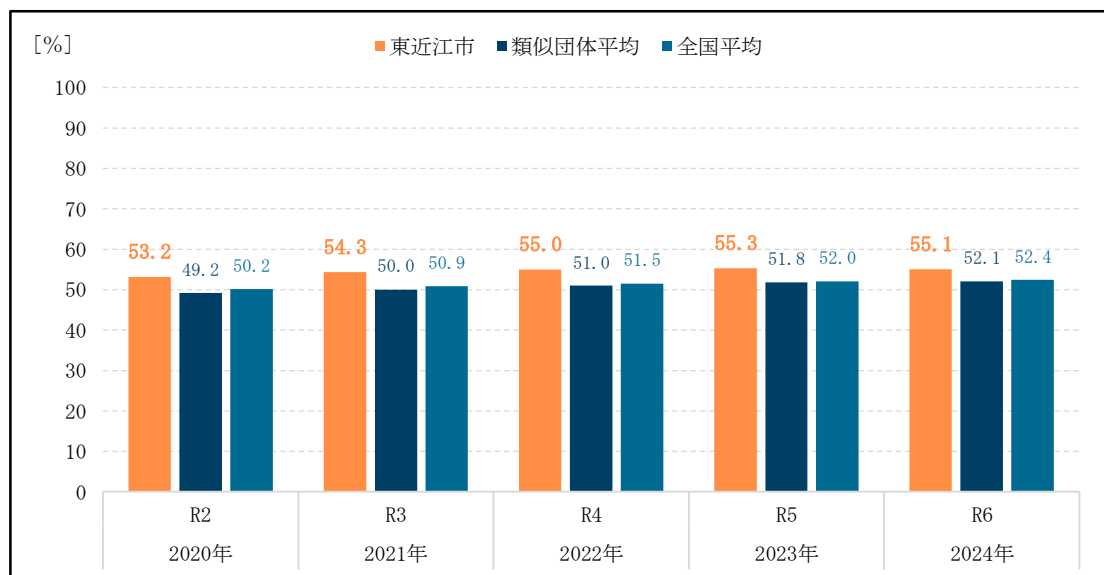


図2-15有形固定資産減価償却率の推移

(2) 管路経年化率

指標	算出式
管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

管路経年化率は、法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。数値が大きいほど管路の老朽化が進行していることを表している。

本市の管路経年化率は、管路の経年化に伴い上昇傾向にある。類似団体平均及び全国平均と比較すると低い水準にあるものの、注視していく必要がある（図2-16参照）。

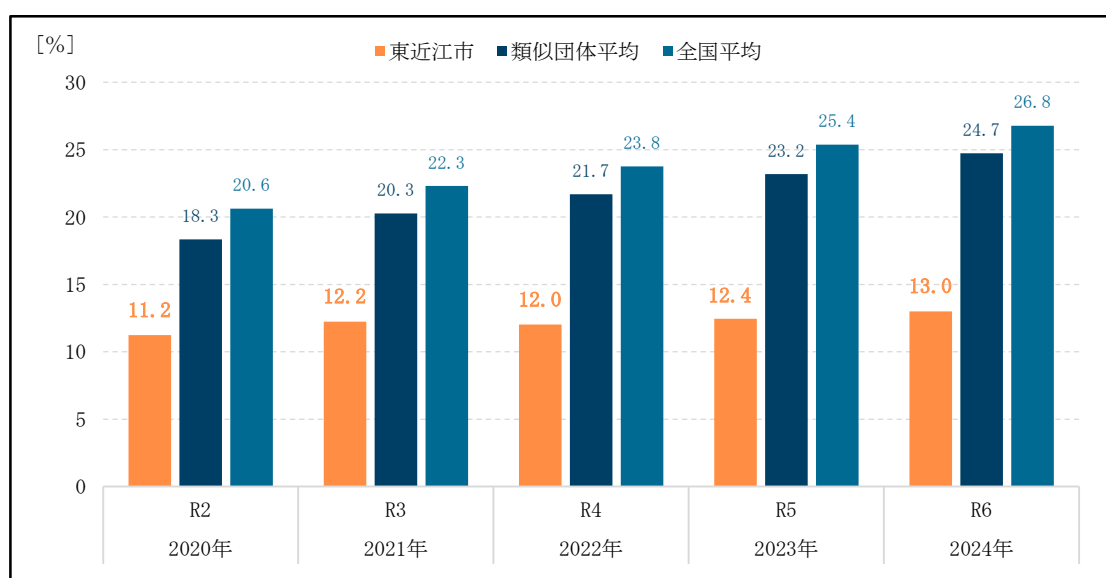


図2-16 管路経年化率の推移

(3) 管路更新率

指標	算出式
管路更新率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が大きいほど当該年度に多くの更新工事が行われていることを示している。

本市の管路更新率は、0.4～0.7%程度で推移している。類似団体平均及び全国平均と概ね同水準となっている。今後管路の老朽化が進むため、更新率を上げていく必要がある（図2-17参照）。

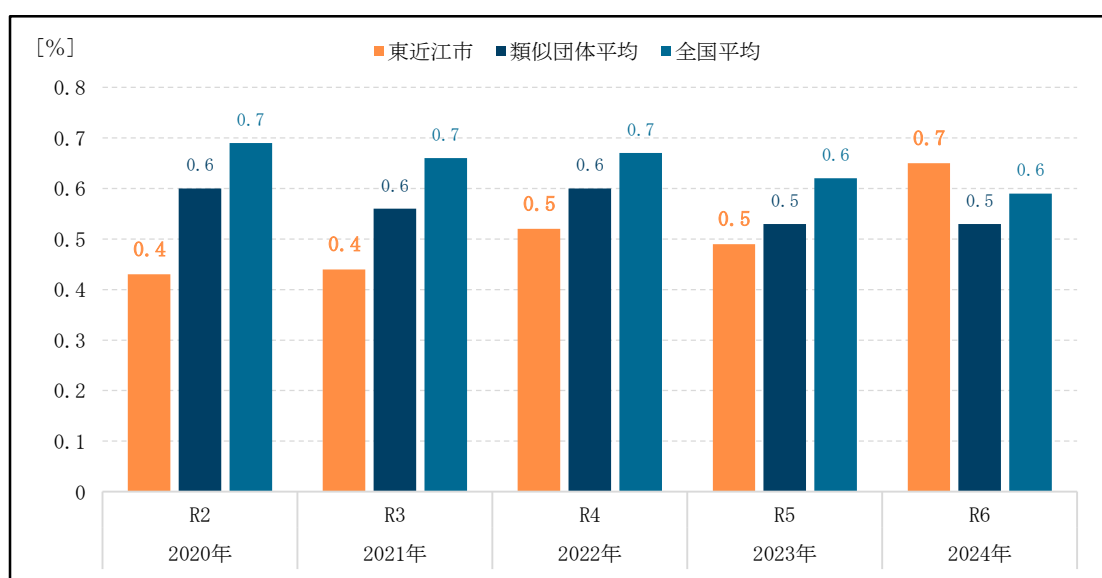


図2-17 管路更新率の推移

4 まとめ

本市水道事業の現状について、ヒト・モノ・カネの経営資源の観点から整理する（表2-10参照）。

表2-10水道事業の現状まとめ

	東近江市の現状
ヒト 人材確保・育成、 庁内のコミュニケーションなど	<ul style="list-style-type: none">・特に専門知識を持った技術系職員が不足しており、本格的な更新時期を迎える前に人材の確保が急務である。
モノ 施設・設備の状態など	<ul style="list-style-type: none">・施設利用率が低く、施設規模がやや過大となっている。・老朽化を示す指標は上昇傾向にあり、注視が必要な状況である。
カネ 経営状況、資金残高、調達方針など	<ul style="list-style-type: none">・流動比率が高く、財務的な健全性が確保されている。・料金回収率は100%を超えており、料金収入で給水原価を賄っているが、余裕がある状態とは言えない。

第3章 将来の事業環境

第3章 将来の事業環境

1 水需要予測

計画期間中の料金収入の予測に当たり、本市における水需要の予測を行う。

水需要の予測についてはまず給水人口を予測し、給水人口に1日1人当たりの水使用量を乗じることで算出する。

1.1 給水人口の予測

本市の将来の給水人口を予測する。給水人口は、行政区域内人口及び給水区域内人口の予測を行ったうえで、給水普及率を乗じることで算出する。

将来人口推計には「国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）」が行っている各種推計や、平成27（2015）年度に策定し令和2（2020）年度及び本年度（令和7（2025）年度）に検証を実施した「東近江市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」の人口推計などがある。

本経営戦略においては、最新の本市人口推計である人口ビジョンの推計値を行政区域内人口として採用するものとし、給水区域内人口は行政区域内人口の減少率と同率とする。また、人口ビジョンで公表される推計値は令和42（2060）年度までであるため、令和43～47（2061～2065）年度の5年間の推計については、令和38～42（2056～2060）年度の傾きを採用し補完する。給水普及率は令和6（2024）年度時点の給水普及率である98.3%を期間内にわたり維持するものとした。

推計の結果、令和6（2024）年度に97,065人である給水人口は、令和47（2065）年度には74,053人となり、令和6（2024）年度と比較し23.7%減少する（図3-1参照）。

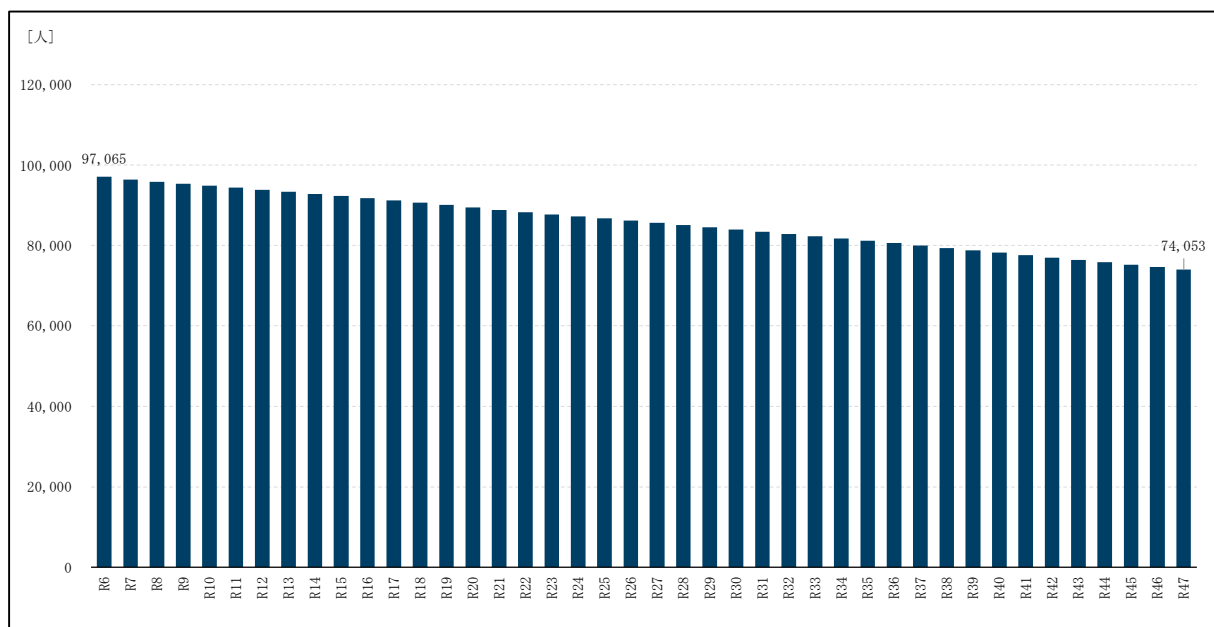


図3-1 給水人口の予測

1.2 有収水量の予測

前項で見通した給水人口を基に、有収水量を推計する。

推計の結果、給水人口の減少に合わせ有収水量は減少し、令和6（2024）年度の10,046千 m^3 から、令和47（2065）年度には7,665千 m^3 となる（図3-2参照）。

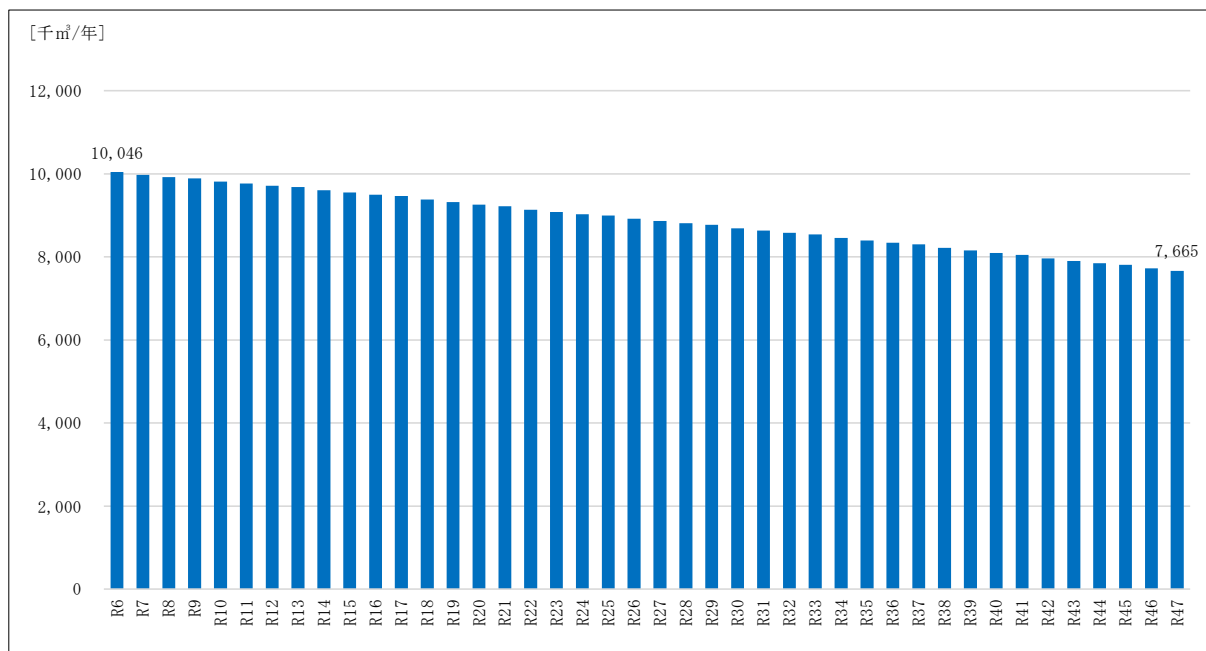


図3-2 有収水量予測

2 施設の見通し

本市では将来の更新需要を把握するため、令和4（2022）年度に東近江市水道事業施設整備計画（アセットマネジメント）を策定している。本経営戦略においても同計画の検討結果を反映するものとし、修正・更新が必要な部分については適宜調整を行う。

2.1 施設・設備

施設・設備を更新しない場合の健全度¹を図3-3に示す。更新しない場合は、令和47（2065）年度に健全資産は11.7%となり、88.3%の資産が法定耐用年数を超えた経年化資産或いは老朽化資産となる。

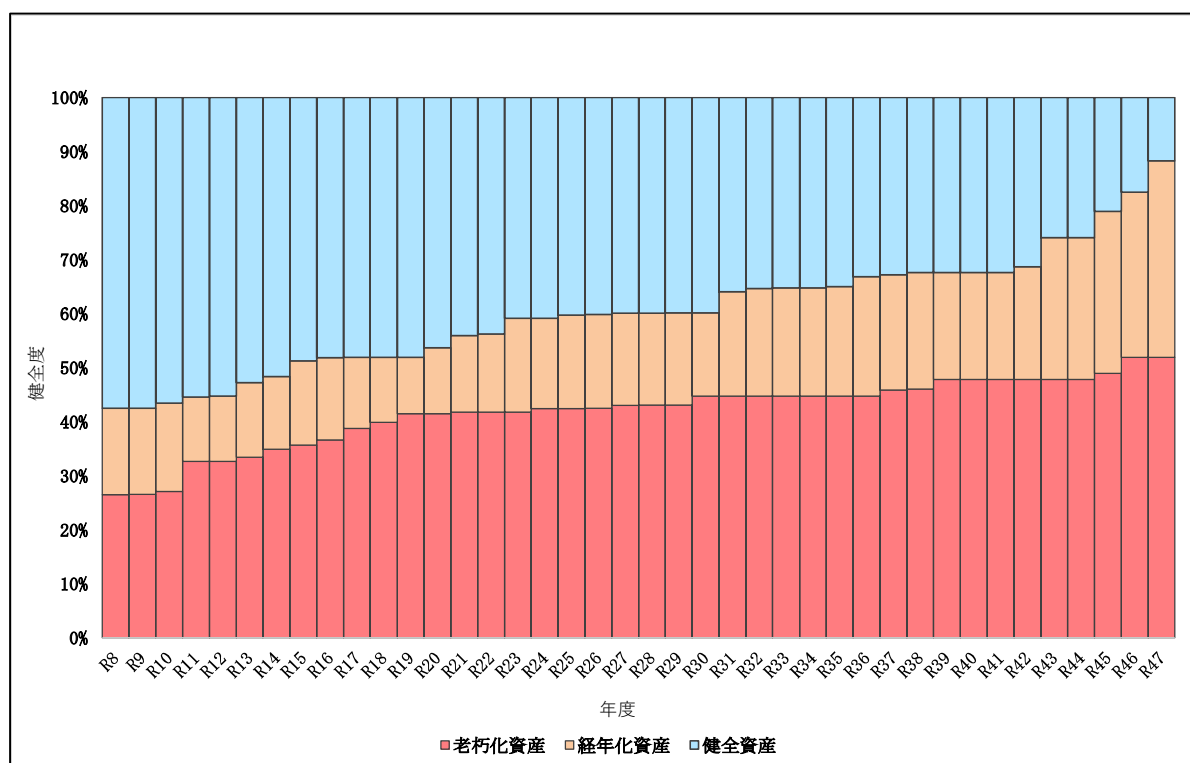


図3-3 更新しない場合の健全度（施設・設備）

¹健全度「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き」で示される区分を用いる。健全資産は経過年数が法定耐用年数以内の資産、経年化資産は経過年数が法定耐用年数の1.0を超えて1.5倍以内の資産、老朽化資産は経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた資産。

2.2 管路

管路を更新しない場合の健全度を図3-4に示す。更新しない場合は、令和43（2061）年度に健全資産がなくなり、すべての資産が経年化資産又は老朽化資産となる。

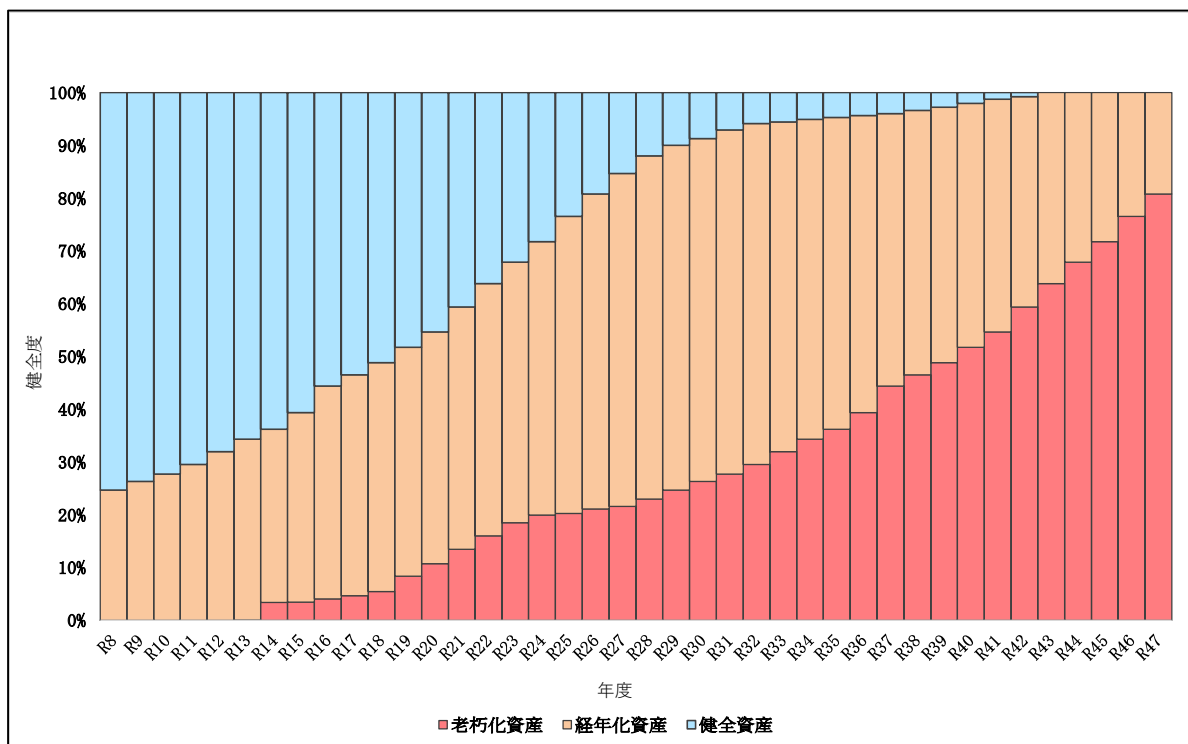


図3-4 更新しない場合の健全度（管路）

3 組織の見通し

職員数はここ数年23～24名程度の人員で運営している。今後大規模な管路更新及び法定耐用年数を迎える施設の更新を推進していくために適正な職員数や配置について検討を行う必要がある。一方で、現実的に職員の大幅な増員を見込むことは難しいため、DB（Design Build：設計・施工一括発注）方式での工事発注など、民間活力の活用による効率的な事業運営を検討していく。

4 財政収支の見通し

現在の経営状況を維持した場合（現状維持ケース）の将来の財政状況を見通すため、収益的収支及び資本的収支の各項目の将来値算出条件を設定する。

4.1 収益的収支

(1) 収益的収入

① 給水収益

将来の給水収益は、供給単価に有収水量を乗じて算出する。供給単価は令和6（2024）年度の実績値（176.75円/m³）を採用する。

② 長期前受金戻入

将来の長期前受金戻入は、既往分（令和6（2024）年度までに取得した資産分）に、新規分（令和7（2025）年度以降に取得する資産分）を加算する。

既往分の長期前受金戻入は予定額を計上する。新規分の長期前受金戻入は、令和7（2025）年度以降に取得予定の資産の財源として見込む加入金及び国庫補助金を、定額法に基づき収益化することで算出する。耐用年数及び償却限度率は以下の条件とする。

- 償却方法：定額法
- 耐用年数：

区分	耐用年数	償却限度率
建築	50	95%
土木	58	95%
電気	16	95%
機械	16	95%
計装	10	95%
管路	40	95%

※「地方公営企業法施行規則」を参照

③ 他会計補助金

40,000千円を旧簡易水道経営健全化補助金として毎年度計上する。

④ その他収入

将来のその他収入について、今後も見込まれることが想定される項目は個別に条件を設定し将来値を算出する（表3-4収益的収支将来値算出条件を参照）。

(2) 収益的支出

① 減価償却費

将来の減価償却費は、既往分（令和6（2024）年度までに取得した資産分）に、新規分（令和7（2025）年度以降に取得する資産分）を加算する。

既往分の減価償却費は予定額を計上する。新規分の減価償却費は、令和7（2025）年度以降に取得予定の資産の取得価格を定額法に基づき償却する。耐用年数は長期前受金戻入と同様とする。

② 受水費

本市の水源の一部は滋賀県企業庁が運営する湖南水道用水供給事業からの受水で賄っている。

受水に係る費用は基本料金と使用料金の二部料金制となっている。令和7（2025）年度現在の料金はそれぞれ以下のとおりである。

表3-1 受水費の料金体系

項目	条件
基本料金	1,270円/m ³ （基本水量に対する料金）
使用料金	29.2円/m ³ （使用水量に対する料金）

なお、湖南水道用水供給事業の使用料金については令和9（2027）年度に37.3円/m³に増額改定される見通しであるため、本シミュレーションにおいては令和9（2027）年度以降の使用料金を37.3円/m³として試算を行う。

③ 維持管理費

将来の維持管理費は、令和2～6（2020～2024）年度の実績及び令和7（2025）年度予算値に基づき費用の性質に応じて個別に算出する。なお、物価上昇を見込むべき費用及び人件費はそれぞれ上昇率を考慮する。上昇率は、表3-2に示す令和2～6（2020～2024）年度の5年間の平均値を採用する。本経営戦略において物価上昇率は1.82%/年当たり、賃金上昇率が0.92%/年当たりとする。

表3-2 物価上昇率及び賃金上昇率

項目		消費者物価指数		賃金上昇率 (%)
		R2年基準	前年度比	
2020年	令和2年	99.9	▲ 0.2	▲ 0.3
2021年	令和3年	100.0	0.1	▲ 0.9
2022年	令和4年	103.2	3.2	0.8
2023年	令和5年	106.3	3.0	1.6
2024年	令和6年	109.5	3.0	3.4
5年平均		—	1.82	0.92

消費者物価指数出典：総務省統計局時系列データ（消費者物価指数・全国中分類指数・総合）

賃金上昇率出典：人事院給与勧告の仕組みと本年の勧告のポイント（令和7年8月）

④ 企業債利息

将来の企業債利息は、既往分（令和6（2024）年度までに借り入れた企業債）に、新規分（令和7（2025）年度以降に借り入れる企業債）を加算する。

既往分の企業債利息は予定額を計上する。新規分の企業債は、地方公共団体金融機構（機構特別利率）の令和7（2025）年11月26日の条件に基づき、以下の条件で借り入れることを想定し、企業債利息を算出する。

表3-3 企業債償還条件

項目	条件
償還方法	元金均等
償還期間	30年
据置期間	なし
利率	2.70%

(3) 収益的収支将来値算出条件

収益的収支における各項目の将来値算出条件を表3-4～表3-6に示す。

表3-4 収益的収支将来値算出条件 1 / 3

款	項	目	節	将来値算出条件
水道事業収益				
営業収益				
給水収益				
			水道料金	最新実績の供給単価×有収水量
受託工事収益				
			受託工事収益	直近5年間（R2～R6）の平均値で一定
その他営業収益				
			材料売却収益	直近5年間（R2～R6）の平均値で一定
			手数料	直近5年間（R2～R6）の平均値で一定
			他会計負担金（消火栓維持管理費）	直近5年間（R2～R6）の平均値で一定
			雑収益	直近5年間（R2～R6）の平均値で一定
営業外収益				
受取利息及び配当金				
			預金利息	直近5年間（R2～R6）の平均値で一定
他会計補助金				
			他会計補助金	最新実績（R6）で一定
			補助金	見込まない
消費税及び地方消費税還付金				
			消費税及び地方消費税還付金	見込まない
長期前受金戻入				
			国庫補助金	予定額を反映
			県費補助金	予定額を反映
			受贈財産評価額	予定額を反映
			工事負担金	予定額を反映
			分担金	予定額を反映
			他会計負担金	予定額を反映
			他会計補助金	予定額を反映
			長期前受金戻入（新規取得資産分）	建築：50年、土木：58年、電気・機械：16年、計装：10年、管路：40年で償却計算
資本費繰入収益				
			資本費繰入収益	直近5年間（R2～R6）の平均値で一定
雑収益				
			売却収益	直近5年間（R2～R6）の平均値で一定
			土地使用料	直近5年間（R2～R6）の平均値で一定
			その他雑収益	直近5年間（R2～R6）の平均値で一定
他会計負担金				
			他会計負担金	直近5年間（R2～R6）の平均値で一定
特別利益				
その他特別利益				
			退職給付引当金戻入益	見込まない
			賞与引当金戻入益	見込まない
			貸倒引当金戻入益	見込まない
			その他特別利益	見込まない

表 3-5 収益的収支将来値算出条件 2 / 3

水道事業費用		
営業費用		
原水及び浄水費		
給料	予算値 (R7) に賃金上昇率を考慮	7,598
手当	予算値 (R7) に賃金上昇率を考慮	5,264
法定福利費	予算値 (R7) に賃金上昇率を考慮	2,621
備用品費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮	375.24
委託料	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮	92,199
手数料	直近5年間 (R2~R6) の平均値で一定	22
使用料及び賃借料	直近5年間 (R2~R6) の平均値で一定	53
修繕費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮	38,640
動力費	最新実績 (R6) 単価×配水量×物価上昇率で算出	別途算出
薬品費	最新実績 (R6) 単価×配水量×物価上昇率で算出	別途算出
負担金	直近5年間 (R2~R6) の平均値で一定	809
受水費	別途算出	別途算出
賞与引当金繰入額	予算値 (R7) に賃金上昇率を考慮	0.13
配水及び給水費		
給料	予算値 (R7) に賃金上昇率を考慮	12,927
手当	予算値 (R7) に賃金上昇率を考慮	6,529
法定福利費	予算値 (R7) に賃金上昇率を考慮	4,271
備用品費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮	1,306
印刷製本費	予算値 (R7) に物価上昇率を考慮	10
委託料	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮	40,798
使用料及び賃借料	直近5年間 (R2~R6) の平均値で一定	1,501
修繕費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮	29,817
路面復旧費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮	5,685
材料費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮	6,504
賞与引当金繰入額	予算値 (R7) に賃金上昇率を考慮	2,235
受託工事費		
委託料	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮	569
路面復旧費	予算値 (R7) に物価上昇率を考慮	1,273
工事請負費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮	13,828

表 3-6 収益的収支将来値算出条件 3 / 3

款 項 目	節	将来値算出条件
水道事業費用		
営業費用		
業務及び総係費		
	給料	予算値 (R7) に賃金上昇率を考慮
	手当	予算値 (R7) に賃金上昇率を考慮
	報酬	予算値 (R7) に賃金上昇率を考慮
	法定福利費	予算値 (R7) に賃金上昇率を考慮
	旅費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	退職給付費用	予算値 (R7) に賃金上昇率を考慮
	報償費	予算値 (R7) に賃金上昇率を考慮
	被服費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	備用品費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	燃料費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	光熱水費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	印刷製本費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	通信運搬費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	広告費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	委託料	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	手数料	直近5年間 (R2~R6) の平均値で一定
	使用料及び賃借料	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	修繕費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	補償費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	研修費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	食料費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	公課費	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	負担金	直近5年間 (R2~R6) の平均値で一定
	保険料	直近5年間 (R2~R6) の平均値で一定
	賞与引当金繰入額	予算値 (R7) に賃金上昇率を考慮
	貸倒引当金繰入額	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
減価償却費		
	有形固定資産減価償却費	予定額を反映
	無形固定資産減価償却費	予定額を反映
	減価償却費 (新規取得資産分)	建築: 50年、土木: 58年、電気・機械: 16年、計装: 10年、管路: 40年で償却計算
資産減耗費		
	固定資産除却費	直近5年間 (R2~R6) の平均値で一定
	たな卸資産減耗費	予算値 (R7) で一定
その他営業費用		
	材料売却原価	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
	その他営業費用雑支出	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
営業外費用		
支払利息及び企業債取扱諸費		
	企業債利息	予定額を反映
	リース利息	予定額を反映
	企業債利息 (新規起債分)	(利率)2.7% (償還期間)30年 (据置期間)0年
雑支出		
	不用品売却原価	予算値 (R7) に物価上昇率を考慮
	消費税調整額	直近5年間 (R2~R6) の平均値に物価上昇率を考慮
消費税及び地方消費税		
	消費税及び地方消費税	見込まない
特別損失		
過年度損益修正損		
	貸し倒れに係る消費税	見込まない
その他特別損失		
	その他特別損失	直近5年間 (R2~R6) の平均値で一定

4.2 資本的収支

(1) 資本的収入

① 建設財源

建設財源は企業債、加入金及び自己財源とする。企業債は、建設改良費から加入金を減じた費用の41%（令和2～6（2020～2024）年度の5年間の平均起債割合）を起債する。

② その他収入

将来のその他資本的収入について、個別に条件を設定し将来値を算出する（表3-7資本的収支将来値算出条件を参照）。

(2) 資本的支出

① 建設改良費

将来の建設改良費は、東近江市水道事業施設整備計画（アセットマネジメント）を基本とする。同業務報告書7章『機能診断等に基づく更新需要の見通しの把握』において重要度・優先度を考慮した更新基準年数、管路の優先度、現投資計画、投資の平準化を総合的に考慮した100年間の更新需要を算出しており、本経営戦略においてもこれを採用とし、期間は令和8～47（2026～2065）年度の40年間の更新需要を用いることとする。また、これに加え現在予定している八日市低区第1配水池の内外面塗装工事を令和8～9（2026～2027）年度に実施とし、八日市中心区、五個荘、能登川配水池において管路更新を令和9～12（2027～2030）に実施するものとして試算する。本経営戦略における投資額を取りまとめたものが図3-5である。

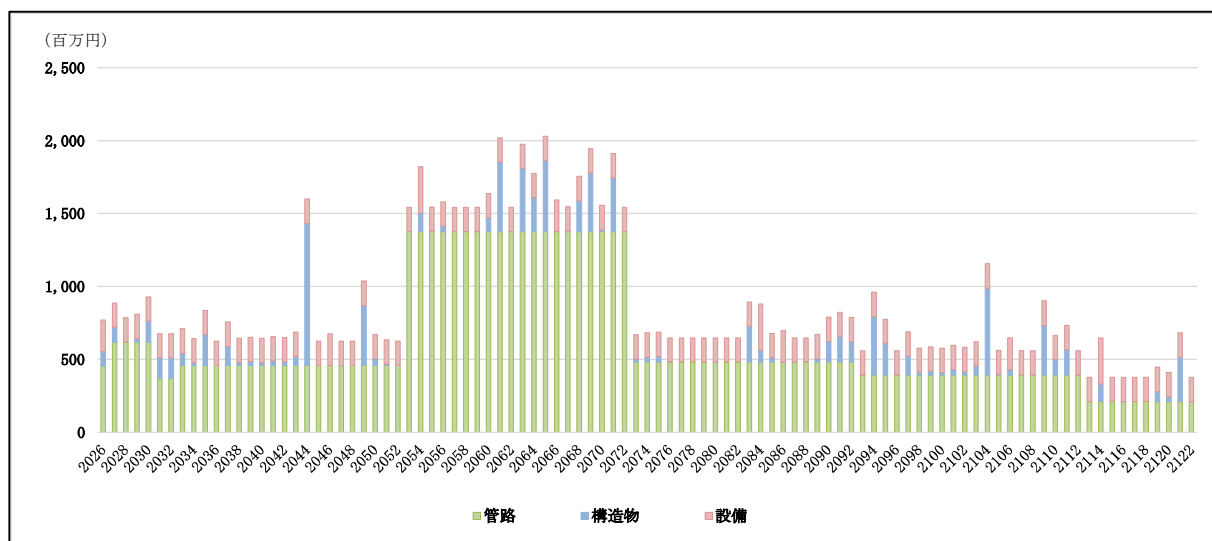


図3-5 投資額とりまとめ

② 企業債償還金

将来の企業債償還金は、企業債利息と同様の条件で算出する。

(3) 資本的収支将来値算出条件

資本的収支における将来値算出条件を表3-7に示す。

表3-7 資本的収支将来値算出条件

款	項目	節	将来値算出条件
資本的収入			
企業債			
	企業債		
	企業債		建設改良費に対して起債
出資金			
	出資金		
	出資金		直近5年間（R2～R6）の平均値で一定
加入金			
	加入金		
	加入金		直近5年間（R2～R6）の平均値で一定
補助金			
	国庫県費補助金		
	県費補助金		見込まない
	国庫補助金		見込まない
	他会計補助金		
	他会計補助金		見込まない
他会計負担金			
	他会計負担金		
	他会計負担金		直近5年間（R2～R6）の平均値で一定
資本的支出			
建設改良費			
	改良工事費		
	給料		予算値（R7）に賃金上昇を考慮し間接費として工事請負費に配賦する
	手当		予算値（R7）に賃金上昇を考慮し間接費として工事請負費に配賦する
	法定福利費		予算値（R7）に賃金上昇を考慮し間接費として工事請負費に配賦する
	被服費		直近5年間（R2～R6）の平均値に物価上昇を考慮し間接費として工事請負費に配賦する
	委託料		工事請負費に含む
	工事請負費		投資計画を反映
	賞与引当金繰入額		予算値（R7）に賃金上昇を考慮し間接費として工事請負費に配賦する
	固定資産購入費		
	固定資産購入費		工事請負費に含む
企業債償還金			
	企業債償還金		
	企業債償還金		予定額を反映
	企業債償還金（新規起債分）		（利率）2.7%（償還期間）30年（据置期間）0年

4.3 財政収支見通しの算出結果

前項で定めた将来値算出条件を適用し、料金を据え置いた場合（現状維持ケース）の将来見通しを確認する。結果を示したグラフを図3-6～図3-10に示す。

4.3.1 収益的収支の推移

水道事業収益は、給水人口の減少に伴い収益が減少する。一方で水道事業費用は、物価・賃金の上昇、受水費の増加及び更新投資による減価償却費の増加により増加傾向が継続するため、純損益は令和14（2032）年度に赤字に転じる。

令和47（2065）年度では13.6億円の純損失となる見込みである。

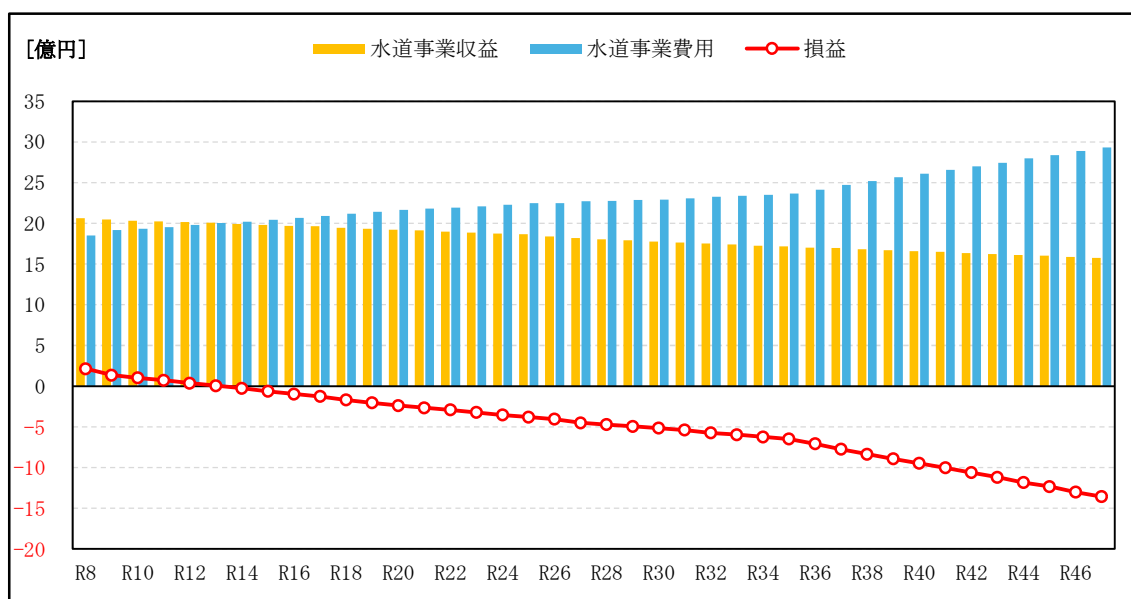


図3-6 収益的収支の推移（現状維持ケース）

4.3.2 資本的収支の推移

資本的支出は毎年度10億円程度を見込むが、令和26（2024）年度に能登川第1配水池、五個荘配水池の更新などで投資が嵩み18.3億円の資本的支出が必要となる。また令和35（2053）年度以降管路の更新が本格化するため、毎年度20億円程度の資本的支出が必要となる。

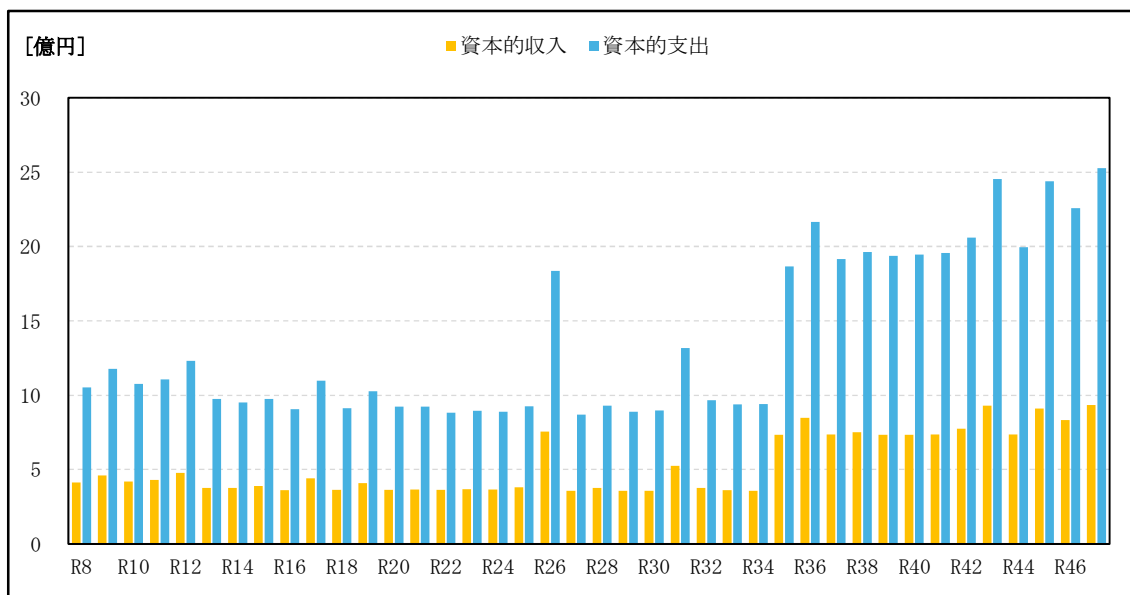


図 3-7 資本的収支の推移 (現状維持ケース)

4.3.3 資金残高の推移

資金残高は純損失の拡大で徐々に減少し、令和30（2048）年度にマイナスとなり、事業継続が困難になる。

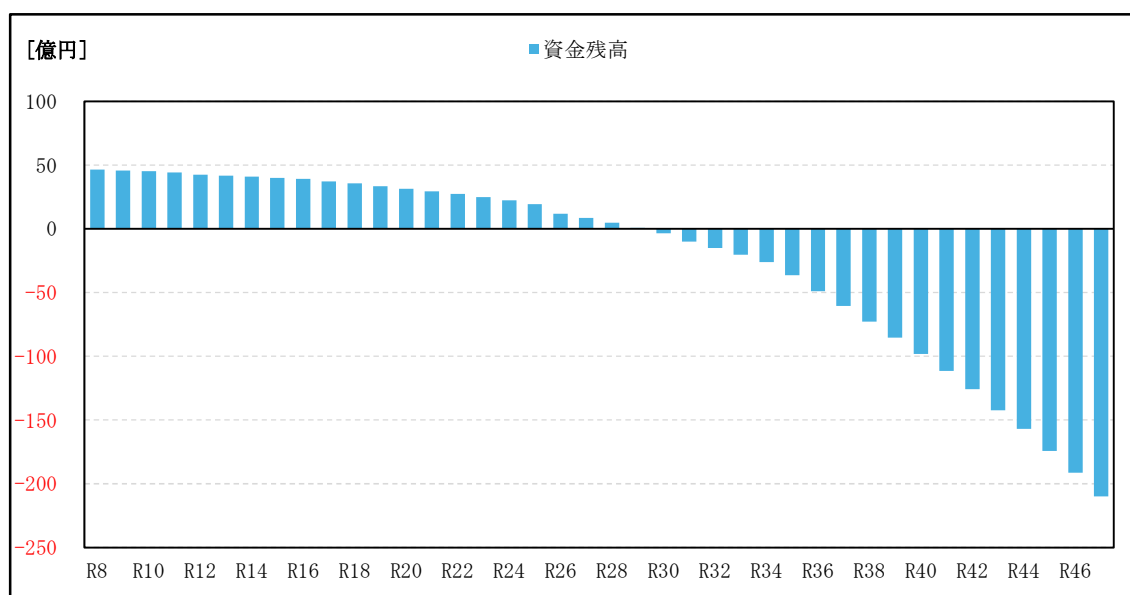


図 3-8 資金残高の推移 (現状維持ケース)

4.3.4 企業債残高の推移

企業債残高は令和9（2027）年度以降30億円を超え、更新投資の増加に伴い企業債残高が積み上がっていく。給水人口一人当たり企業債残高は令和8（2026）年度時点で30,350円だったものが、令和47（2065）年時点では119,919円となる。

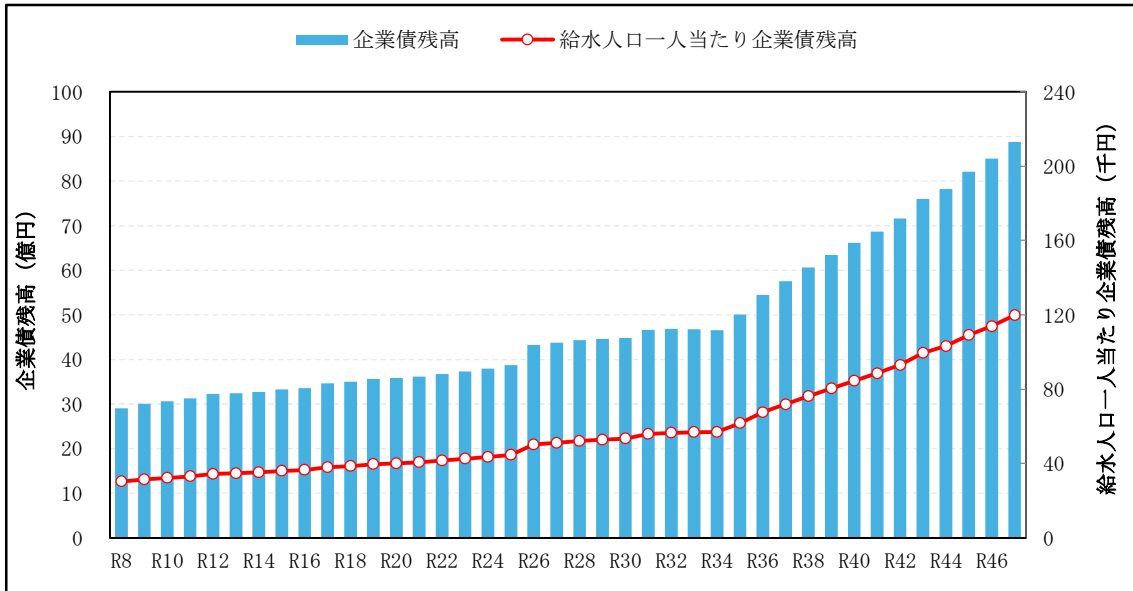


図 3-9 企業債残高の推移（現状維持ケース）

4.3.5 給水原価・供給単価・料金回収率の推移

営業費用の増加に伴い給水原価は増加し続けるものの、供給単価は据え置かれるため料金回収率は低下する。受水費が増額改定される令和9（2027）年度以降の料金回収率は100%を割り込み、料分で給水費用が回収できなくなる。

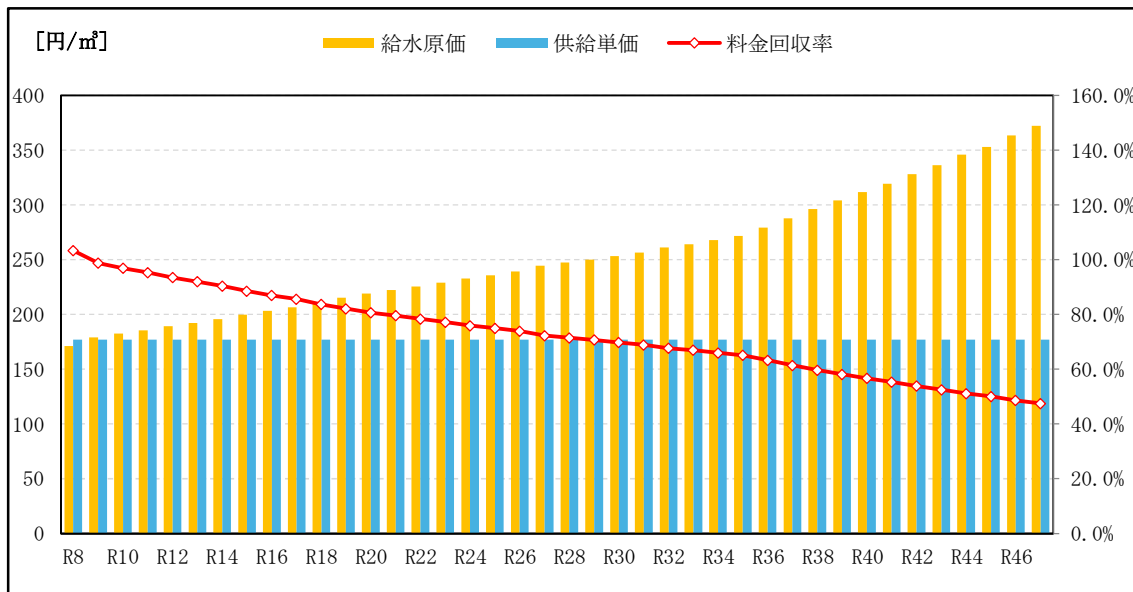


図 3-10 給水原価・供給単価・料金回収率の推移（現状維持ケース）

表3-8 現状維持ケース (1/4)

		単位：千円		基準年度									
款	項	目	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	
			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益の収支	水道事業収益												
	営業収益	1,849,957	1,845,623	1,831,732	1,822,619	1,813,491	1,808,576	1,794,306	1,784,714	1,775,122	1,770,118		
	給水収益	1,753,356	1,749,022	1,735,131	1,726,018	1,716,890	1,711,975	1,697,705	1,688,113	1,678,521	1,673,517		
	受託工事収益	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728		
	その他営業収益	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873		
	営業外収益	210,038	201,951	198,942	198,916	199,519	198,414	195,688	193,666	192,128	191,879		
	受取利息及び配当金	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158		
	他会計補助金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000		
	消費税及び地方消費税還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	長期前受金戻入	133,838	125,751	122,742	122,716	123,319	122,214	119,488	117,466	115,928	115,679		
	資本費繰入収益	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272		
	雑収益	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698		
	他会計負担金	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072		
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	水道事業費用	1,847,759	1,914,109	1,930,534	1,951,262	1,978,264	2,002,272	2,016,641	2,043,599	2,066,315	2,090,765		
	営業費用	1,805,606	1,867,419	1,878,208	1,894,531	1,917,065	1,935,437	1,946,891	1,970,592	1,989,682	2,011,179		
	原水及び浄水費	899,361	961,694	965,069	968,698	972,390	976,326	979,899	983,742	987,645	991,835		
	配水及び給水費	113,355	115,152	116,985	118,845	120,740	122,664	124,624	126,616	128,641	130,700		
	受託工事費	15,954	16,245	16,541	16,842	17,149	17,460	17,779	18,101	18,431	18,766		
	業務及び総係費	216,352	219,163	222,019	224,920	227,861	230,846	233,877	236,954	240,081	243,250		
	減価償却費	548,710	543,253	545,644	553,237	566,896	576,071	578,601	593,026	602,689	614,389		
	資産減耗費	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802		
その他営業費用	2,072	2,110	2,148	2,187	2,227	2,268	2,309	2,351	2,393	2,437			
営業外費用	41,383	45,920	51,556	55,961	60,429	66,065	68,980	72,237	75,863	78,816			
支払利息及び企業債取扱諸費	40,777	45,303	50,927	55,321	59,778	65,402	68,305	71,549	75,163	78,103			
雑支出	606	617	629	640	651	663	675	688	700	713			
消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770			
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770			
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
損益	212,236	133,465	100,141	70,273	34,747	4,718	-26,647	-65,218	-99,065	-128,768			
資本の収支	資本の収入												
	企業債	312,729	360,401	319,515	329,059	377,964	275,172	275,289	288,782	261,843	341,093		
	出資金	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474		
	加入金	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062		
	補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	国庫県費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他会計負担金	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643		
	資本の支出	1,052,823	1,178,491	1,076,754	1,106,911	1,231,179	974,819	951,105	975,310	907,949	1,098,224		
	建設改良費	799,817	916,090	816,367	839,645	958,926	708,213	708,499	741,408	675,703	868,996		
	改良工事費	799,817	916,090	816,367	839,645	958,926	708,213	708,499	741,408	675,703	868,996		
	固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	企業債償還金	253,006	262,401	260,387	267,266	272,253	266,606	242,606	233,902	232,246	229,228		
差引	-639,915	-717,911	-657,060	-677,673	-753,036	-599,468	-575,637	-586,349	-545,927	-656,952			
資金収支	単位：千円												
	① 損益勘定留保資金	424,674	427,304	432,704	440,323	453,379	463,659	468,915	485,362	496,563	508,512		
	② 損益	212,236	133,465	100,141	70,273	34,747	4,718	-26,647	-65,218	-99,065	-128,768		
	③ 資本の収支不足額	-639,915	-717,911	-657,060	-677,673	-753,036	-599,468	-575,637	-586,349	-545,927	-656,952		
	④ 消費税資本の収支調整額	70,092	80,669	71,610	73,733	84,584	61,799	61,832	64,831	58,866	76,445		
差引①+②+③+④	67,087	-76,473	-52,606	-93,345	-180,327	-69,292	-71,537	-101,374	-89,563	-200,762			
資金残高	4,650,654	4,574,181	4,521,575	4,428,230	4,247,904	4,178,612	4,107,075	4,005,701	3,916,138	3,715,375			
業務量	給水人口	95,843	95,345	94,846	94,348	93,849	93,325	92,801	92,276	91,752	91,229		
	年間有収水量	9,919,977	9,895,457	9,816,864	9,765,308	9,713,661	9,685,855	9,605,122	9,550,852	9,496,582	9,468,272		
	料金回収率	103.4%	98.8%	97.0%	95.4%	93.5%	92.0%	90.4%	88.6%	87.0%	85.6%		
	給水原価	171.00	178.92	182.30	185.35	189.02	192.13	195.48	199.59	203.25	206.43		
供給単価	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75			
料金改定率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			
経営指標	起債比率	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%		
	資金残高(再掲)	4,650,654	4,574,181	4,521,575	4,428,230	4,247,904	4,178,612	4,107,075	4,005,701	3,916,138	3,715,375		
	損益(再掲)	212,236	133,465	100,141	70,273	34,747	4,718	-26,647	-65,218	-99,065	-128,768		
	企業債残高	2,908,836	3,006,836	3,065,964	3,127,757	3,233,468	3,242,034	3,274,717	3,329,597	3,359,194	3,471,059		

表3-9 現状維持ケース (2/4)

		単位：千円																			
款	項	11		12		13		14		15		16		17		18		19		20	
		2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
		R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27										
		令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度										
収益の収支	水道事業収益	1,944,834	1,933,147	1,921,008	1,912,502	1,896,464	1,884,956	1,872,484	1,863,292	1,838,819	1,818,845										
	営業収益	1,754,659	1,743,771	1,732,884	1,726,450	1,711,126	1,701,598	1,692,070	1,686,886	1,673,013	1,663,469										
	給水収益	1,658,058	1,647,170	1,636,283	1,629,849	1,614,525	1,604,997	1,595,469	1,590,285	1,576,412	1,566,868										
	受託工事収益	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728										
	その他営業収益	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873										
	営業外収益	190,175	189,376	188,124	186,052	185,338	183,358	180,414	176,406	165,806	155,376										
	受取利息及び配当金	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158										
	他会計補助金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000										
	消費税及び地方消費税還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
	長期前受金戻入	113,975	113,176	111,924	109,852	109,138	107,158	104,214	100,206	89,606	79,176										
	資本費繰入収益	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272										
	雑収益	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698										
	他会計負担金	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072										
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
	その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
	水道事業費用	2,115,118	2,140,614	2,161,956	2,179,580	2,190,533	2,208,895	2,227,977	2,245,065	2,245,732	2,271,180										
	営業費用	2,030,492	2,053,231	2,070,787	2,086,131	2,094,598	2,110,322	2,126,841	2,141,624	2,139,736	2,152,686										
	原水及び浄水費	995,575	999,596	1,003,682	1,008,065	1,012,043	1,016,395	1,020,813	1,025,546	1,029,858	1,034,485										
	配水及び給水費	132,797	134,927	137,094	139,299	141,542	143,822	146,143	148,502	150,902	153,342										
	受託工事費	19,108	19,455	19,810	20,170	20,538	20,912	21,291	21,679	22,075	22,476										
業務及び総務費	246,469	249,735	253,056	256,426	259,842	263,314	266,839	270,420	274,053	277,744											
減価償却費	624,259	637,190	644,771	649,750	648,164	653,361	659,188	662,860	650,179	651,919											
資産減耗費	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802											
その他営業費用	2,482	2,526	2,572	2,619	2,667	2,716	2,765	2,815	2,867	2,918											
営業外費用	83,866	86,613	90,399	92,679	95,165	97,803	100,366	102,671	105,226	117,724											
支払利息及び企業債取崩費	83,130	85,874	89,647	91,912	94,385	97,009	99,558	101,847	104,387	116,870											
雑支出	726	739	752	767	780	794	808	824	839	854											
消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770											
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
その他特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770											
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
損益	-170,284	-207,467	-240,948	-267,078	-294,068	-323,939	-355,492	-381,773	-406,913	-452,336											
資本の収支	資本の収入	363,494	408,718	363,279	366,134	363,210	368,203	365,796	381,373	754,935	356,445										
	企業債	263,315	308,539	263,100	265,955	263,031	268,024	265,617	281,194	654,756	256,266										
	出資金	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474										
	加入金	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062										
	補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
	国庫県費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
	他会計負担金	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643										
	資本の支出	913,636	1,027,924	923,641	924,188	883,801	896,531	890,745	926,038	1,834,483	871,209										
	建設改良費	679,294	789,595	678,770	685,733	678,601	690,778	684,907	722,901	1,634,027	662,102										
	改良工事費	679,294	789,595	678,770	685,733	678,601	690,778	684,907	722,901	1,634,027	662,102										
	固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
	企業債償還金	234,342	238,329	244,871	238,455	205,200	205,753	205,838	203,137	200,456	209,107										
差引	-550,142	-619,206	-560,362	-558,054	-520,591	-528,328	-524,949	-544,665	-1,079,548	-514,764											
資金収支	① 損益勘定留保資金	520,086	533,816	542,649	549,700	548,828	556,005	564,776	572,456	570,375	582,545										
	② 損益	-170,284	-207,467	-240,948	-267,078	-294,068	-323,939	-355,492	-381,773	-406,913	-452,336										
	③ 資本の収支不足額	-550,142	-619,206	-560,362	-558,054	-520,591	-528,328	-524,949	-544,665	-1,079,548	-514,764										
	④ 消費税資本の収支調整額	59,207	69,242	59,175	59,815	59,175	60,290	59,764	63,226	146,064	57,715										
	差引引き①+②+③+④	-141,133	-223,616	-199,486	-215,618	-206,657	-235,972	-255,902	-290,757	-770,022	-326,840										
資金残高	3,574,242	3,350,627	3,151,141	2,935,523	2,728,866	2,492,895	2,236,993	1,946,236	1,176,214	849,375											
業務量	給水人口	90,633	90,038	89,443	88,848	88,254	87,733	87,212	86,691	86,171	85,649										
	年間有収水量	9,380,806	9,319,210	9,257,614	9,221,212	9,134,512	9,080,604	9,026,696	8,997,371	8,918,880	8,864,881										
	料金回収率	83.7%	82.1%	80.7%	79.6%	78.4%	77.2%	76.0%	75.0%	73.9%	72.3%										
	給水原価	211.10	215.27	219.11	222.07	225.41	228.94	232.71	235.76	239.05	244.51										
	供給単価	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75										
経営指標	起債比率	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%											
	資金残高(再掲)	3,574,242	3,350,627	3,151,141	2,935,523	2,728,866	2,492,895	2,236,993	1,946,236	1,176,214	849,375										
	損益(再掲)	-170,284	-207,467	-240,948	-267,078	-294,068	-323,939	-355,492	-381,773	-406,913	-452,336										
	企業債残高	3,500,032	3,570,242	3,588,471	3,615,971	3,673,802	3,736,073	3,795,852	3,873,909	4,328,209	4,375,368										

表3-10現状維持ケース（3/4）

		単位：千円										
款	項	目	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
			2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
			R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
			令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度
収益の収支	水道事業収益		1,801,391	1,790,566	1,773,374	1,763,285	1,749,754	1,739,849	1,724,969	1,713,603	1,700,886	1,694,344
	営業収益		1,653,317	1,647,403	1,633,014	1,622,862	1,612,742	1,606,364	1,591,735	1,581,232	1,570,728	1,564,251
		給水収益	1,556,716	1,550,802	1,536,413	1,526,261	1,516,141	1,509,763	1,495,134	1,484,631	1,474,127	1,467,650
		受託工事収益	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728
		その他営業収益	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873
		営業外収益	148,074	143,163	140,360	140,423	137,012	133,485	133,234	132,371	130,158	130,093
		受取利息及び配当金	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158
		他会計補助金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		消費税及び地方消費税還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		長期前受金戻入	71,874	66,963	64,160	64,223	60,812	57,285	57,034	56,171	53,958	53,893
		資本費繰入収益	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272
		雑収益	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698
		他会計負担金	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072
		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		水道事業費用	2,275,239	2,285,816	2,290,942	2,305,410	2,326,733	2,338,495	2,350,505	2,365,425	2,411,710	2,471,809
		営業費用	2,155,453	2,164,414	2,168,724	2,182,601	2,199,014	2,210,294	2,222,467	2,237,876	2,274,737	2,322,891
		原水及び浄水費	1,039,150	1,044,146	1,048,698	1,053,584	1,058,546	1,063,832	1,068,653	1,073,822	1,079,422	1,084,685
		配水及び給水費	155,826	158,351	160,920	163,533	166,190	168,895	171,643	174,441	177,288	180,181
		受託工事費	22,885	23,302	23,726	24,157	24,597	25,040	25,500	25,965	26,437	26,917
		業務及び総係費	281,490	285,293	289,155	293,077	297,060	301,103	305,211	309,379	313,611	317,913
		減価償却費	643,328	640,494	633,342	635,311	639,625	638,366	638,346	641,096	665,094	699,898
		資産減耗費	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802
	その他営業費用	2,972	3,026	3,081	3,137	3,194	3,252	3,312	3,371	3,433	3,495	
	営業外費用	119,016	120,632	121,448	122,039	126,949	127,431	127,268	126,779	136,203	148,148	
	支払利息及び企業債取扱諸費	118,147	119,746	120,546	121,121	126,015	126,479	126,299	125,793	135,199	147,125	
	雑支出	869	886	902	918	934	952	969	986	1,004	1,023	
	消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	
	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	損益	-473,848	-495,250	-517,567	-542,125	-576,979	-598,645	-625,536	-651,822	-710,824	-777,465	
資本の収支	資本の収入		377,079	356,714	356,850	525,411	375,488	360,798	357,407	733,233	847,538	734,412
		企業債	276,900	256,535	256,671	425,232	275,309	260,619	257,228	633,054	747,359	634,233
		出資金	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474
		加入金	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062
		補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫県費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計負担金	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643
		資本の支出	930,077	889,637	898,520	1,318,201	966,712	940,058	940,476	1,865,700	2,165,593	1,914,580
		建設改良費	712,427	662,757	663,088	1,074,213	708,549	672,718	664,448	1,581,097	1,859,888	1,583,973
		改良工事費	712,427	662,757	663,088	1,074,213	708,549	672,718	664,448	1,581,097	1,859,888	1,583,973
		固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業債償還金	217,650	226,880	235,432	243,988	258,163	267,340	276,028	284,603	305,705	330,607
	企業債償還金	217,650	226,880	235,432	243,988	258,163	267,340	276,028	284,603	305,705	330,607	
	差引	-552,998	-532,923	-541,670	-792,790	-591,224	-579,260	-583,069	-1,132,467	-1,318,055	-1,180,168	
資金収支	① 損益勘定留保資金		581,256	583,333	578,984	580,890	588,615	590,883	591,114	594,727	620,938	655,807
	② 損益		-473,848	-495,250	-517,567	-542,125	-576,979	-598,645	-625,536	-651,822	-710,824	-777,465
	③ 資本の収支不足額		-652,998	-532,923	-541,670	-792,790	-591,224	-579,260	-583,069	-1,132,467	-1,318,055	-1,180,168
	④ 消費税資本の収支調整額		62,298	57,791	57,830	95,213	61,979	58,731	57,987	141,328	166,681	141,607
	差引①+②+③+④		-383,292	-387,048	-422,423	-658,811	-517,608	-528,292	-559,504	-1,048,235	-1,241,260	-1,160,218
資金残高		466,083	79,035	-343,389	-1,002,200	-1,519,808	-2,048,100	-2,607,604	-3,655,838	-4,897,098	-6,057,317	
業務量	給水人口		85,094	84,539	83,984	83,429	82,876	82,302	81,728	81,154	80,579	80,006
	年間有収水量		8,807,446	8,773,983	8,692,575	8,635,139	8,577,885	8,541,798	8,459,034	8,399,608	8,340,183	8,303,535
	料金回収率		71.5%	70.7%	69.8%	68.9%	67.7%	67.0%	66.0%	65.1%	63.3%	61.4%
	給水原価		247.35	250.00	253.21	256.51	261.05	263.89	267.86	271.58	279.27	287.68
	供給単価		176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75
料金改定率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
経営指標	起債比率		41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%
	資金残高（再掲）		466,083	79,035	-343,389	-1,002,200	-1,519,808	-2,048,100	-2,607,604	-3,655,838	-4,897,098	-6,057,317
	損益（再掲）		-473,848	-495,250	-517,567	-542,125	-576,979	-598,645	-625,536	-651,822	-710,824	-777,465
	企業債残高		4,434,618	4,464,273	4,485,512	4,666,756	4,683,902	4,677,181	4,658,381	5,006,832	5,448,486	5,752,112

表3-11現状維持ケース（4/4）

		単位：千円																			
款	項	31		32		33		34		35		36		37		38		39		40	
		2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065	2066	2067	2068	2069	2070	2071	2072	2073	2074	2075
		R38	R39	R40	R41	R42	R43	R44	R45	R46	R47										
		令和38年度	令和39年度	令和40年度	令和41年度	令和42年度	令和43年度	令和44年度	令和45年度	令和46年度	令和47年度										
水道事業	水道事業収益	1,679,463	1,668,288	1,657,116	1,648,968	1,633,006	1,621,774	1,609,528	1,600,806	1,584,258	1,572,291										
	営業収益	1,549,146	1,538,051	1,526,956	1,519,749	1,504,734	1,494,055	1,483,375	1,476,466	1,462,017	1,451,332										
	給水収益	1,452,545	1,441,450	1,430,355	1,423,148	1,408,133	1,397,454	1,386,774	1,379,865	1,365,416	1,354,731										
	受託工事収益	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728										
	その他営業収益	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873										
	営業外収益	130,317	130,237	130,160	129,219	128,272	127,719	126,153	124,340	122,241	120,959										
	受取利息及び配当金	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158										
	他会計補助金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000										
	消費税及び地方消費税還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
	長期前受金戻入	54,117	54,037	53,960	53,019	52,072	51,519	49,953	48,140	46,041	44,759										
	資本費繰入収益	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272										
	雑収益	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698										
	他会計負担金	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072										
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
	その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
	水道事業費用	2,518,260	2,563,865	2,608,006	2,654,734	2,698,454	2,743,618	2,795,833	2,836,938	2,888,596	2,931,944										
	営業費用	2,361,126	2,398,421	2,434,966	2,474,342	2,510,986	2,548,303	2,588,691	2,623,749	2,664,883	2,700,372										
	原水及び浄水費	1,089,770	1,095,222	1,100,757	1,106,670	1,112,075	1,117,899	1,123,809	1,130,118	1,135,955	1,142,090										
	配水及び給水費	183,125	186,121	189,168	192,267	195,422	198,627	201,892	205,210	208,585	212,022										
	受託工事費	27,408	27,907	28,415	28,933	29,459	29,994	30,541	31,097	31,663	32,240										
	業務及び総係費	322,281	326,715	331,219	335,793	340,436	345,151	349,947	354,813	359,753	364,774										
	減価償却費	725,181	749,030	771,915	797,120	819,966	842,935	868,734	888,671	915,064	935,258										
	資産減耗費	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802										
その他営業費用	3,559	3,624	3,690	3,757	3,826	3,895	3,966	4,038	4,111	4,186											
営業外費用	156,364	164,674	172,270	179,622	186,698	194,545	206,372	212,419	222,943	230,802											
支払利息及び企業債取崩費	155,323	163,614	171,191	178,523	185,579	193,406	205,212	211,238	221,741	229,577											
雑支出	1,041	1,060	1,079	1,099	1,119	1,139	1,160	1,181	1,202	1,225											
消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770											
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
その他特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770											
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
損益	-838,798	-895,576	-950,890	-1,005,766	-1,065,448	-1,121,844	-1,186,305	-1,236,132	-1,304,338	-1,359,653											
資本の収支	資本の収入	749,128	733,818	733,966	734,117	772,807	930,029	734,578	912,139	830,742	934,492										
	企業債	648,949	633,639	633,787	633,938	672,628	829,850	634,399	811,960	730,563	834,313										
	企業債	648,949	633,639	633,787	633,938	672,628	829,850	634,399	811,960	730,563	834,313										
	出資金	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474										
	出資金	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474										
	加入金	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062										
	加入金	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062										
	補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
	国庫県費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
	他会計負担金	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643										
	他会計負担金	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643										
	資本の支出	1,961,685	1,935,553	1,945,026	1,955,575	2,060,408	2,453,687	1,995,462	2,440,502	2,259,413	2,528,104										
建設改良費	1,619,864	1,582,523	1,582,884	1,583,253	1,677,618	2,061,087	1,584,376	2,017,453	1,818,924	2,071,971											
改良工事費	1,619,864	1,582,523	1,582,884	1,583,253	1,677,618	2,061,087	1,584,376	2,017,453	1,818,924	2,071,971											
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
企業債償還金	341,821	353,030	362,142	372,622	382,790	392,600	411,086	423,049	440,489	456,133											
企業債償還金	341,821	353,030	362,142	372,622	382,790	392,600	411,086	423,049	440,489	456,133											
差引	-1,212,557	-1,201,735	-1,211,060	-1,221,758	-1,287,601	-1,523,658	-1,260,884	-1,528,363	-1,428,671	-1,593,612											
資金収支	① 損益勘定留保資金	680,866	704,795	727,757	753,903	777,696	801,218	828,583	850,333	878,825	900,301										
	② 損益	-838,798	-895,576	-950,890	-1,005,766	-1,065,448	-1,121,844	-1,186,305	-1,236,132	-1,304,338	-1,359,653										
	③ 資本の収支不足額	-1,212,557	-1,201,735	-1,211,060	-1,221,758	-1,287,601	-1,523,658	-1,260,884	-1,528,363	-1,428,671	-1,593,612										
	④ 消費税資本の収支調整額	144,879	141,494	141,536	141,578	150,166	185,037	141,709	181,089	163,051	186,065										
	差引①+②+③+④	-1,225,610	-1,251,023	-1,292,657	-1,332,043	-1,425,187	-1,659,247	-1,476,897	-1,733,072	-1,691,133	-1,866,899										
資金残高	-7,282,926	-8,533,949	-9,826,606	-11,158,648	-12,583,835	-14,243,082	-15,719,979	-17,453,052	-19,144,184	-21,011,083											
業務量	給水人口	79,400	78,793	78,187	77,580	76,972	76,388	75,804	75,221	74,637	74,053										
	年間有収水量	8,218,076	8,155,304	8,092,532	8,051,759	7,966,807	7,906,386	7,845,966	7,806,876	7,725,125	7,664,675										
	料金回収率	59.7%	58.1%	56.7%	55.4%	53.9%	52.5%	51.1%	50.1%	48.6%	47.5%										
	給水原価	296.24	304.06	311.81	319.24	328.18	336.40	345.78	352.93	363.55	372.16										
	供給単価	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75										
料金改定率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%											
経営指標	起債比率	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%											
	資金残高（再掲）	-7,282,926	-8,533,949	-9,826,606	-11,158,648	-12,583,835	-14,243,082	-15,719,979	-17,453,052	-19,144,184	-21,011,083										
	損益（再掲）	-838,798	-895,576	-950,890	-1,005,766	-1,065,448	-1,121,844	-1,186,305	-1,236,132	-1,304,338	-1,359,653										
	企業債残高	6,059,240	6,339,849	6,611,494	6,872,810	7,162,648	7,599,898	7,823,211	8,212,122	8,502,196	8,880,376										

5 まとめ

本市水道事業の将来の見通しについて、ヒト・モノ・カネの経営資源の観点から整理する（表3-12参照）。

表3-12水道事業の将来の見通しまとめ

東近江市の将来の見通し	
<p>ヒト 人材確保・育成、 庁内のコミュニケーションなど</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後さらに管路や法定耐用年数を迎える施設の更新の必要性が増し対応する人員が必要となる一方で、現実的に職員の大幅な増員を見込むことは難しく、DB（Design Build：設計・施工一括発注）方式での工事発注など、民間活力の活用による効率的な事業運営が必要になっていく。
<p>モノ 施設・設備の状態など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメント計画を策定しており、将来の更新需要の見通しが立てられている。 ・当面は老朽化した加圧施設、配水池の更新と管路の更新を行う。 ・管路の更新が本格化するのは令和35（2053）年度以降となる。
<p>カネ 経営状況、資金残高、調達方針など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・費用が増加することで料金回収率が令和9（2027）年度以降100%を割り込む。 ・純損益は令和13（2031）年度まではプラスを維持できるものの、令和14（2032）年度以降マイナスに転じる。 ・短期的な流動性は確保されているものの、純損益がマイナスになることで資金残高が減少し、令和30（2048）年度以降に資金残高がマイナスになり、事業として成立しなくなる。

第4章 経営課題と経営改善に向けた取組

第4章 経営課題と経営改善に向けた取組

1 経営課題の整理

本市の経営課題を整理するため、下記表4-1のとおりSWOT分析²を実施した。SWOT分析では、本市の置かれている外部環境と内部環境を、プラス要因とマイナス要因という側面から整理する。各要素は「第2章 2 事業の概要」及び「第3章 将来の事業環境」の内容を再度整理したものである。

表4-1 経営課題の整理

	プラスの要因 Strength (強み)	マイナスの要因 Weakness (弱み)
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・流動比率が高く、財務的な健全性が確保されている。 ・アセットマネジメント計画を策定しており、将来の更新需要の見通しが立てられている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用率が低く、施設規模が過大となっている。 ・費用の増加により令和14(2032)年度以降損益がマイナスに転じる。 ・損益がマイナスになることで資金残高が減少し、管路の更新が本格化する令和30(2048)年度以降に資金残高がマイナスになり、事業として成立しなくなる。
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県として「ゆるやかな広域連携」を掲げ県内近隣の他事業体も含めた大きな視点での統合整備事業の検討を進めている。 ・全国的に民間活力の活用など、事業運営の継続に対する課題意識が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他事業体を含む広域連携の検討は規模が大きくなり時間を要する可能性がある。 ・令和9(2027)年度に湖南水道用水供給事業の使用料金が増額される予定で、将来的に更に増額される可能性がある。 ・人口減少に伴い民間においても担い手が不足する恐れがある。

²外部環境を「機会 (opportunities)」と「脅威 (threats)」、内部環境を「強み (strengths)」、「弱み (weaknesses)」に分け、自社 (事業体) の抱える経営課題解決や事業機会を整理するためのフレームワーク。

2 経営改善に向けた取組

本項では、前項で取りまとめた経営課題について、改善に向けた取組方針を整理する。前項で作成した SWOT 分析をもとにクロス SWOT³分析を実施し、各要素の組み合わせからとるべき取組方針を下記表 4-2 に取りまとめた。

表 4-2 経営改善に向けた取組方針

	Strength (強み)	Weakness (弱み)
Opportunity (機会)	<ul style="list-style-type: none"> 流動比率が高く、財務的な健全性が確保されている。 アセットマネジメント計画を策定しており、将来の更新需要の見通しが立てられている。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用率が低く、施設規模が過大となっている。 費用の増加により令和14（2032）年度以降損益がマイナスに転じる。 損益がマイナスになることで資金残高が減少し、管路の更新が本格化する令和30（2048）年度以降に資金残高がマイナスになり、事業として成立しなくなる。
Threat (脅威)	<p style="text-align: center;">機会×強み 機会をとらえ強みを活かす</p> <ul style="list-style-type: none"> 当面大規模な更新が見込まれないので、現在の高い流動比率を活かし、将来の更新時期に向けて十分な内部留保を確保する。 将来の更新計画を基にDB（Design Build）方式での発注など、民間の活力を引き出す発注方法を検討する。 	<p style="text-align: center;">機会×弱み 弱みを補強し機会を活用する</p> <ul style="list-style-type: none"> 過大となっている施設規模を広域連携により最適化を検討する。
Threat (脅威)	<p style="text-align: center;">脅威×強み 強みを活かし脅威を遠ざける or機会に変える</p> <ul style="list-style-type: none"> 部分的な民間への委託を検討し、効率的な民間委託による費用削減と担い手の確保を目指す。 	<p style="text-align: center;">脅威×弱み 弱みを理解し脅威を最小限にする</p> <ul style="list-style-type: none"> 起債の活用によるバランスの良い資金調達を検討する。 料金改定の可能性を検討する。 自己水と受水の比率を検討する。

³SWOT 分析で洗い出した要素を掛け合わせ、具体的な戦術に落とし込むフレームワーク

第5章 投資・財政計画

1 投資・財政計画策定の概要

「第3章 将来の事業環境」の財政収支見通しにおける現状維持ケースでは、本経営戦略計画期間内の令和14（2032）年度中に収支ギャップが生じたため、収支ギャップ解消に向けた取組が必要であることが分かった。また、管路の更新が本格化する令和30（2048）年度以降に資金残高がマイナスになり、事業として成立しなくなる見込みのため、この点についても対策が必要である。

本章では、財政的な健全性を確保した形で経営を行うために達成すべき数値目標を設定し、本経営戦略計画期間内（令和8～17（2026～2035）年度）及び「投資・財政計画」の期間内（令和8～47（2026～2065）年度）において「投資試算」をはじめとする支出と、「財源試算」により示される収入が均衡した形で投資・財政計画を策定する。

2 投資・財源試算（財政シミュレーション）

2.1 投資・財源試算の目標

本検討における投資・財源試算の数値目標について、本市が財政的な健全性を確保した形で経営を行える水準として以下のとおり設定する。

(1) 『純損益の黒字』

各年度で純損益が黒字であることを目標とする。

今後人口が減少し収入が減っていく一方で、物価・人件費や受水費は上昇していく見込みである。こうした中でも事業を安定的に継続するため、最低限純損益の黒字を維持することを目標とする。

(2) 『給水収益の2年分の資金残高水準を確保』

給水収益の2年分の資金残高水準を確保することを目標とする。

事業を安定的に運営するためには、資金繰りが極めて重要である。一方で、どの程度資金残高を確保すべきかの明確な指標は各事業体の状況により異なるため国からも示されていない。また、地方公営企業法第3条（経営の基本原則）において定められているように「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の両方を旨とする地方公営企業にあっては過剰な資金の確保もまた問題となるため、本市にとって適正な水準を検討し目標を設定する必要がある。

本市では、平成30（2018）年度に策定した東近江市水道事業経営戦略において自然災害、感染症拡大などの不確実な経営リスクに対し、一定期間給水収益がなかったとしてもサービスを継続できる水準として、給水収益の1年以上の資金残高水準の確保を目指して試算を行っている。

一方で、「第3章 将来の事業環境」で見通したとおり、令和34（2052）年度以降管路更新の本格化が見えている中で、引き続き給水収益1年分が本市にとって十分な残高といえるかは検討が必要である。

令和6（2024）年度時点の本市の給水収益は17.76億円、資金残高は45.84億円で給水収益に対する資金残高（＝現金資産）の割合は258.1%となっており、給水収益2年7箇月分程度の資金残高を確保している状況である。

また、資金残高水準の参考として全国の末端給水事業者（簡易水道事業を除く）における給水収益に対する現金資産の割合を調査した（図5-1参照）。これによると、本市の給水収益に対する現金資産割合（258.1%）は上位20%の水準となっている。

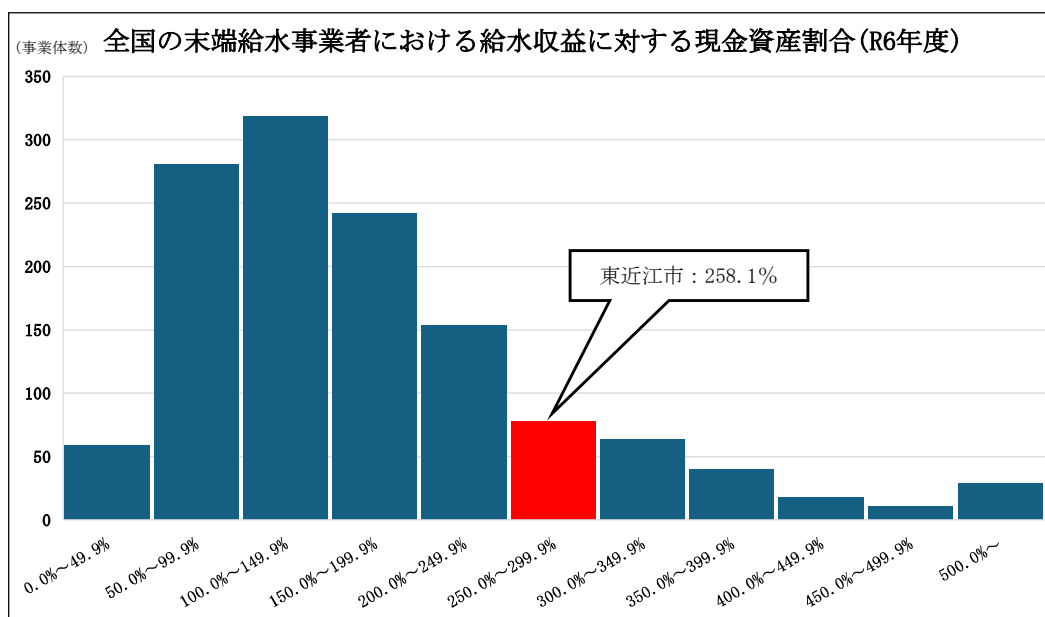


図5-1 全国の末端給水事業者における給水収益に対する現金資産割合

更に、「第2章 3 経営指標を用いた分析」で比較対象とした経営状況の近い類似団体（現在給水人口5万人以上10万人未満の団体）における本市の給水収益に対する現金資産割合を見ると上位10%の水準となっており（図5-2参照）、相当程度高い水準にあるといえる。

これらを踏まえ、本経営戦略において本市として目標とすべき資金残高水準は給水収益の2年分（200.0%）を確保することを目標とし、不確実な経営リスク及び将来の大規模更新時期に備えるものとする。

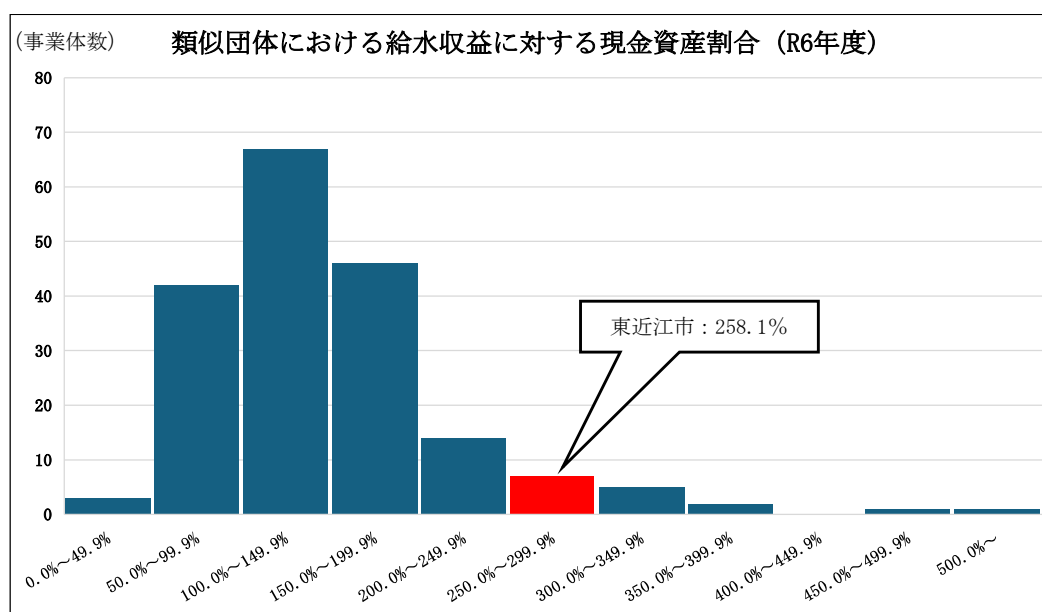


図5-2 類似団体における給水収益に対する現金資産割合

2.2 財源確保ケース①の検討

2.2.1 基本条件

前項で定めた経営の目標値を達成する財源確保ケースを試算する。

独立採算の原則に基づき、純損益の赤字は料金改定を実施することで改善を図る。料金改定は1%刻みで検討し、改定後、最低5年間（改定年度含む）は改定しないこととする（公益社団法人日本水道協会「水道料金算定要領」（令和7（2025年）2月）では、『料金算定期間は、算定時からおおむね3年から5年を基準とする』とされている。）。

また、企業債の借入れは現状維持ケースで用いた起債割合（建設改良費から加入金を減じた費用の41%（令和2～6（2020～2024）年度の5年間の平均起債割合））を基本とし、資金残高が目標を下回る場合、更に起債し目標水準を確保するものとする。

基本条件を整理したものが表5-1である。

表5-1 財源確保ケース①の基本条件

基本条件（財源確保ケース①）	
投資・財源試算の目標	<ul style="list-style-type: none">純損益の黒字を維持する。給水収益の2年分の資金残高水準を確保する。
料金改定方針	<ul style="list-style-type: none">純損益の赤字は料金改定を実施することで改善を図る。料金改定率は1%刻みで検討する。料金改定後、最低5年間（改定年度含む）は改定しない。
企業債借入方針	<ul style="list-style-type: none">現状維持ケースで用いた起債割合（建設改良費から加入金を減じた費用の41%）を基本とする。資金残高が目標を下回る場合、更に起債し目標水準を確保する。

2.2.2 財源確保ケース①の試算結果（収益的収支の推移）

純損益の黒字を維持するために料金改定を行う。令和14（2032）年度に改定が必要となり、以降費用の増加分を賄うため5年おきに料金改定が必要となる。令和44（2062）年度には現在の供給単価の約2倍以上の水準が必要となる（表5-2及び図5-3参照）。

表5-2 料金改定年度と改定率（財源確保ケース①）

料金改定年度	2032	2037	2042	2047	2052	2057	2062
	R14	R19	R24	R29	R34	R39	R44
料金改定率	11.0%	9.0%	8.0%	7.0%	13.0%	15.0%	14.0%
改定後供給単価（円/m ³ ） （参考：改定前 176.75円/m ³ ）	196.19	213.85	230.96	247.17	279.26	321.15	366.11

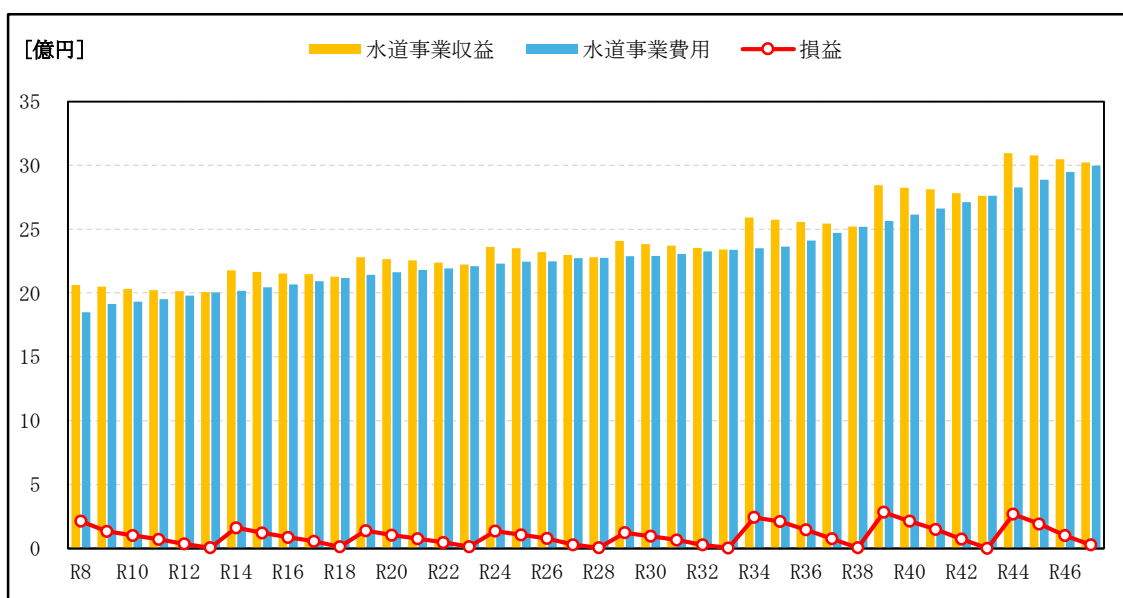


図5-3 収益的収支の推移（財源確保ケース①）

2.2.3 財源確保ケース①の試算結果（資本的収支及び資金残高の推移）

純損益の黒字を維持することで当面は資金残高の目標水準（給水収益の2年分程度）を維持できる。令和35（2053）年度以降の大規模更新時期を迎えると資金需要が高まるため、起債の水準を平均起債割合の41%から上げることで資金残高の目標水準を維持できる。（図5-4及び図5-5参照）。

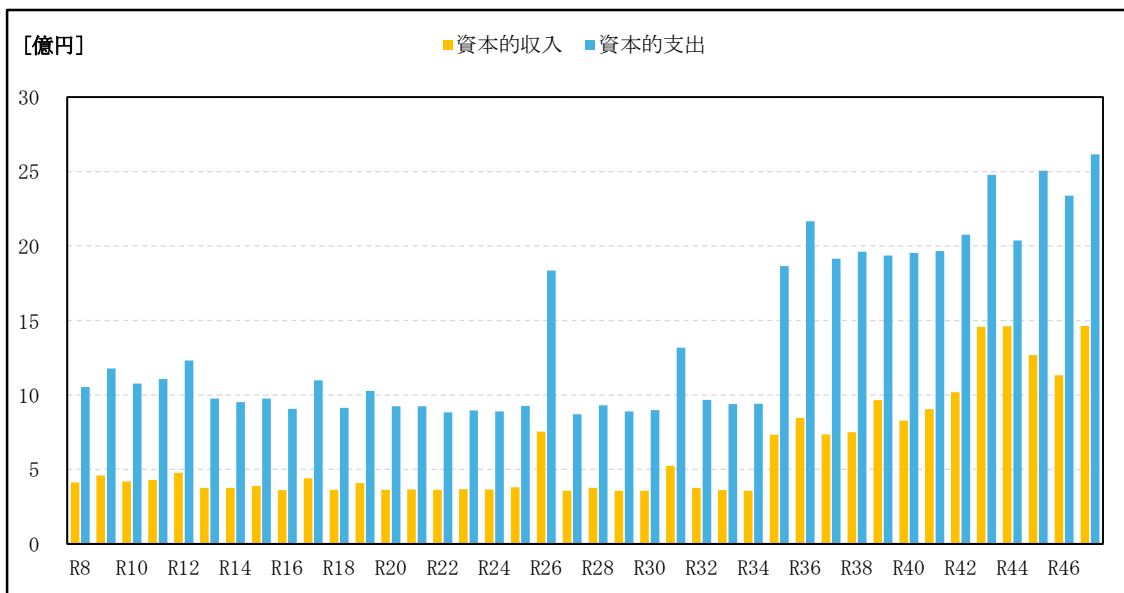


図5-4 資本的収支の推移（財源確保ケース①）

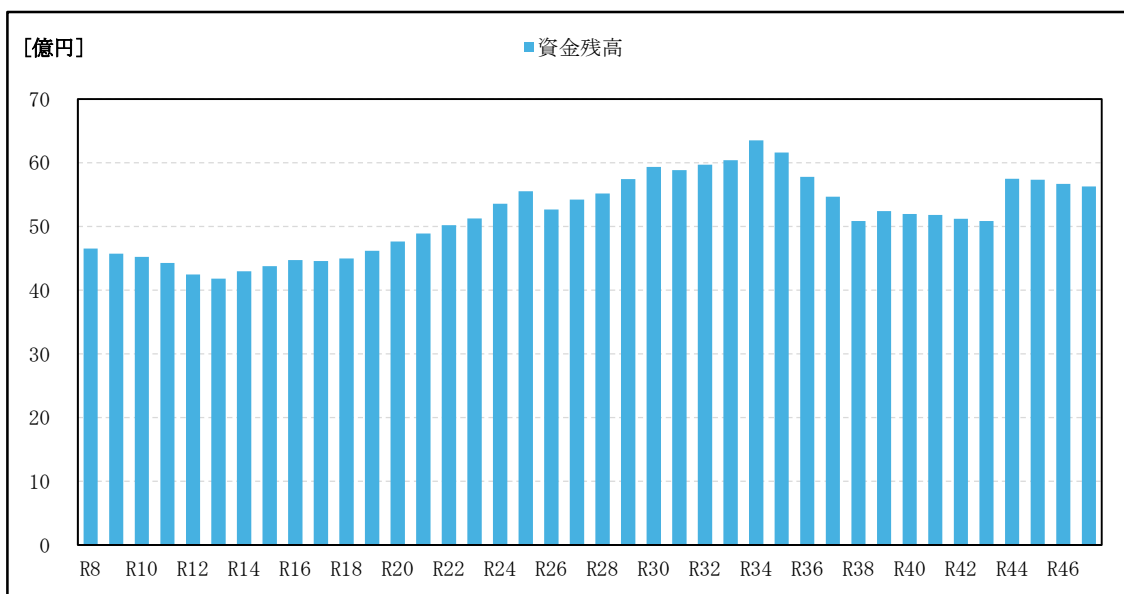


図5-5 資金残高の推移（財源確保ケース①）

2.2.4 財源確保ケース①の試算結果（企業債残高の推移）

令和35（2053）年度以降の大規模更新時期に起債の水準を平均起債割合の41%から上げるため、現状維持ケースと比較して企業債残高は積み上がる。給水人口一人当たり企業債残高は令和8（2026）年度時点で30,350円だったものが、令和47（2065）年時点では158,371円となる。

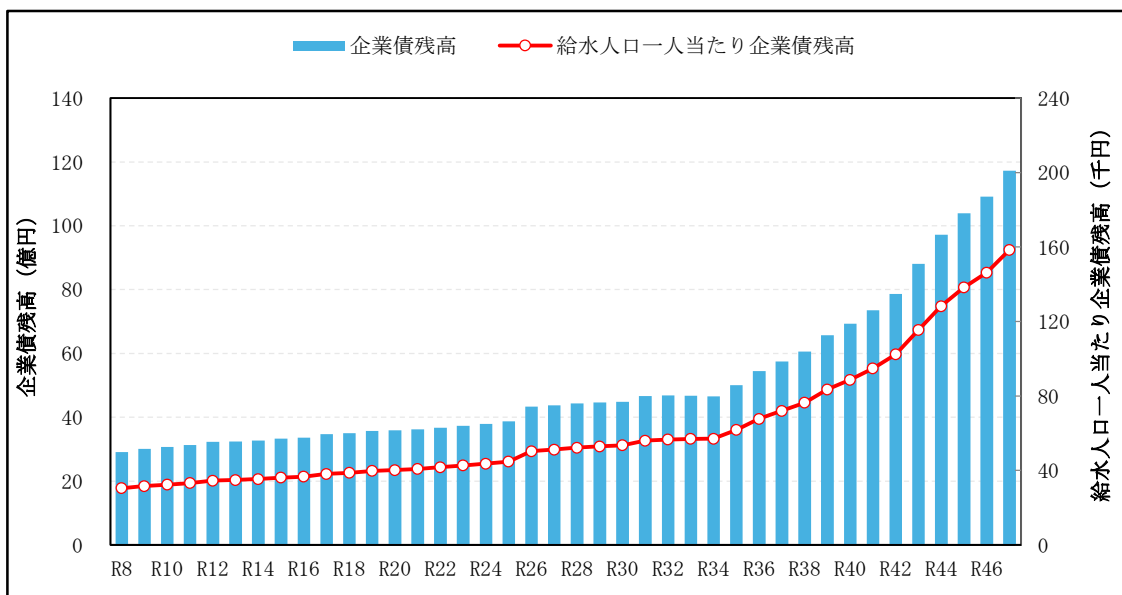


図5-6 企業債残高の推移（財源確保ケース①）

2.2.5 財源確保ケース①の試算結果（給水原価・供給単価・料金回収率の推移）

営業費用の増加に伴い給水原価は増加し続けるものの、料金改定により供給単価も増加するため料金回収率は概ね100%の水準で推移する（図5-7参照）。

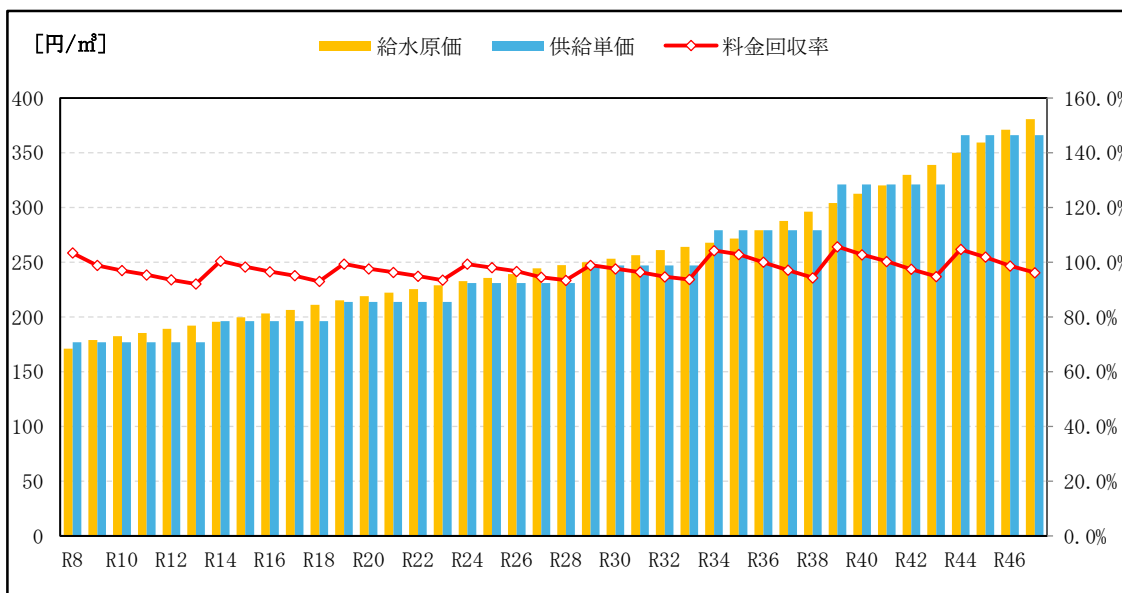


図5-7 給水原価・供給単価・料金回収率の推移（財源確保ケース①）

表5-3 財源確保ケース① (1/4)

		単位：千円		基準年度		2	3	4	5	6	7	8	9	10	
款	項	目		2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035		
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度				
水道事業	水道事業収益	2,059,995	2,047,574	2,038,674	2,021,535	2,013,010	2,006,990	2,176,718	2,164,049	2,151,863	2,146,060				
	営業収益	1,849,957	1,845,623	1,831,732	1,822,619	1,813,491	1,808,576	1,981,030	1,970,383	1,959,735	1,954,181				
	給水収益	1,753,356	1,749,022	1,735,131	1,726,018	1,716,890	1,711,975	1,884,429	1,873,782	1,863,134	1,857,580				
	受託工事収益	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728				
	その他営業収益	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873				
	営業外収益	210,038	201,951	198,942	198,916	199,519	198,414	195,688	193,666	192,128	191,879				
	受取利息及び配当金	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158				
	他会計補助金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000				
	消費税及び地方消費税還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	長期前受金戻入	133,838	125,751	122,742	122,716	123,319	122,214	119,488	117,466	115,928	115,679				
	資本費繰入収益	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272				
	雑収益	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698				
	他会計負担金	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072				
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	水道事業費用	1,847,759	1,914,109	1,930,534	1,951,262	1,978,264	2,002,272	2,016,641	2,043,599	2,066,315	2,090,765				
	営業費用	1,805,606	1,867,419	1,878,208	1,894,531	1,917,065	1,935,437	1,946,891	1,970,592	1,989,682	2,011,179				
	原水及び浄水費	899,361	961,694	965,069	968,698	972,390	976,326	979,899	983,742	987,645	991,835				
	配水及び給水費	113,355	115,152	116,985	118,845	120,740	122,664	124,624	126,616	128,641	130,700				
	受託工事費	15,954	16,245	16,541	16,842	17,149	17,460	17,779	18,101	18,431	18,766				
	業務及び総係費	216,352	219,163	222,019	224,920	227,861	230,846	233,877	236,954	240,081	243,250				
	減価償却費	548,710	543,253	545,644	553,237	566,896	576,071	578,601	593,026	602,689	614,389				
	資産減耗費	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802				
その他営業費用	2,072	2,110	2,148	2,187	2,227	2,268	2,309	2,351	2,393	2,437					
営業外費用	41,383	45,920	51,556	55,961	60,429	66,065	68,980	72,237	75,863	78,816					
支払利息及び企業債取扱諸費	40,777	45,303	50,927	55,321	59,778	65,402	68,305	71,549	75,163	78,103					
雑支出	606	617	629	640	651	663	675	688	700	713					
消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770					
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770					
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
子備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
損益	212,236	133,465	100,141	70,273	34,747	4,718	160,077	120,451	85,548	55,295					
資本的収支	資本的収入	412,908	460,580	419,694	429,238	478,143	375,351	375,468	388,961	362,022	441,272				
	企業債	312,729	360,401	319,515	329,059	377,964	275,172	275,289	288,782	261,843	341,093				
	出資金	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474				
	加入金	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062				
	補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	国庫費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	他会計負担金	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643				
	資本的支出	1,052,823	1,178,491	1,076,754	1,106,911	1,231,179	974,819	951,105	975,310	907,949	1,098,224				
	建設改良費	799,817	916,090	816,367	839,645	958,926	708,213	708,499	741,408	675,703	868,996				
	改良工事費	799,817	916,090	816,367	839,645	958,926	708,213	708,499	741,408	675,703	868,996				
	固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	企業債償還金	253,006	262,401	260,387	267,266	272,253	266,606	242,606	233,902	232,246	229,228				
	差引	-639,915	-717,911	-657,060	-677,673	-753,036	-599,468	-575,637	-586,349	-545,927	-656,952				
	単位：千円														
	資金収支	① 損益勘定留保資金	424,674	427,304	432,704	440,323	453,379	463,659	468,915	485,362	496,563	508,512			
		② 損益	212,236	133,465	100,141	70,273	34,747	4,718	160,077	120,451	85,548	55,295			
③ 資本的収支不足額		-639,915	-717,911	-657,060	-677,673	-753,036	-599,468	-575,637	-586,349	-545,927	-656,952				
④ 消費税資本的収支調整額		70,092	80,669	71,610	73,733	84,584	61,799	61,832	64,831	58,866	76,445				
差引①+②+③+④		67,087	-76,473	-52,606	-93,345	-180,327	-69,292	115,187	84,295	95,050	-16,699				
資金残高	4,650,654	4,574,181	4,521,575	4,428,230	4,247,904	4,178,612	4,293,799	4,378,094	4,473,144	4,456,444					
業務量	給水人口	95,843	95,345	94,846	94,348	93,849	93,325	92,801	92,276	91,752	91,229				
	年間有収水量	9,919,977	9,895,457	9,816,864	9,765,308	9,713,661	9,685,855	9,605,122	9,550,852	9,496,582	9,468,272				
	料金回収率	103.4%	98.8%	97.0%	95.4%	93.5%	92.0%	100.4%	98.3%	96.5%	95.0%				
	給水原価	171.00	178.92	182.30	185.35	189.02	192.13	195.48	199.59	203.25	206.43				
	供給単価	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	196.19	196.19	196.19	196.19				
料金改定率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	11%	0%	0%	0%					
経営指標	起債比率	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%	41%				
	資金残高(再掲)	4,650,654	4,574,181	4,521,575	4,428,230	4,247,904	4,178,612	4,293,799	4,378,094	4,473,144	4,456,444				
	損益(再掲)	212,236	133,465	100,141	70,273	34,747	4,718	160,077	120,451	85,548	55,295				
	企業債残高	2,908,836	3,006,836	3,065,964	3,127,757	3,233,468	3,242,034	3,274,717	3,329,597	3,359,194	3,471,059				

表5-4 財源確保ケース① (2/4)

		単位：千円																					
款	項	11		12		13		14		15		16		17		18		19		20			
		2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27		
		令和18年度		令和19年度		令和20年度		令和21年度		令和22年度		令和23年度		令和24年度		令和25年度		令和26年度		令和27年度			
収益の収支	水道事業収益	2,127,196	2,278,890	2,264,466	2,254,609	2,235,354	2,221,846	2,208,895	2,195,333	2,182,322	2,169,311	2,156,300	2,143,289	2,130,278	2,117,267	2,104,256	2,091,245	2,078,234	2,065,223	2,052,212	2,039,201		
	営業収益	1,937,021	2,089,514	2,076,342	2,068,557	2,050,016	2,038,488	2,026,959	2,015,431	2,003,902	1,992,374	1,980,845	1,969,317	1,957,788	1,946,259	1,934,731	1,923,202	1,911,673	1,900,144	1,888,615	1,877,086	1,865,557	
	給水収益	1,840,420	1,992,913	1,979,741	1,971,956	1,953,415	1,941,887	1,930,358	1,918,829	1,907,300	1,895,771	1,884,242	1,872,713	1,861,184	1,849,655	1,838,126	1,826,597	1,815,068	1,803,539	1,792,010	1,780,481	1,768,952	1,757,423
	受託工事収益	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728
	その他営業収益	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873
	営業外収益	190,175	189,376	188,124	186,052	185,338	183,358	180,414	176,460	172,506	168,552	164,598	160,644	156,690	152,736	148,782	144,828	140,874	136,920	132,966	129,012	125,058	121,104
	受取利息及び配当金	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158
	他会計補助金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	消費税及び地方消費税還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	113,975	113,176	111,924	109,852	109,138	107,158	104,214	100,260	96,306	92,352	88,398	84,444	80,490	76,536	72,582	68,628	64,674	60,720	56,766	52,812	48,858	44,904
	資本費繰入収益	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272
	雑収益	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698
	他会計負担金	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水道事業費用	2,115,118	2,140,614	2,161,956	2,179,580	2,190,533	2,208,895	2,227,977	2,246,059	2,264,141	2,282,223	2,300,305	2,318,387	2,336,469	2,354,551	2,372,633	2,390,715	2,408,797	2,426,879	2,444,961	2,463,043	2,481,125	2,499,207
	営業費用	2,030,492	2,053,231	2,070,787	2,086,131	2,094,598	2,110,322	2,126,841	2,141,624	2,156,407	2,171,190	2,185,973	2,200,756	2,215,539	2,230,322	2,245,105	2,259,888	2,274,671	2,289,454	2,304,237	2,319,020	2,333,803	2,348,586
	原水及び浄水費	995,575	999,596	1,003,682	1,008,065	1,012,043	1,016,395	1,020,813	1,025,546	1,030,279	1,035,012	1,039,745	1,044,478	1,049,211	1,053,944	1,058,677	1,063,410	1,068,143	1,072,876	1,077,609	1,082,342	1,087,075	1,091,808
	配水及び給水費	132,797	134,927	137,094	139,299	141,542	143,822	146,143	148,502	150,900	153,338	155,816	158,334	160,893	163,491	166,129	168,817	171,555	174,343	177,181	180,069	183,007	186,005
	受託工事費	19,108	19,455	19,810	20,170	20,538	20,912	21,291	21,675	22,064	22,458	22,857	23,261	23,670	24,084	24,503	24,927	25,356	25,790	26,229	26,673	27,122	27,576
	業務及び総務費	246,469	249,735	253,056	256,426	259,842	263,314	266,839	270,420	274,057	277,748	281,494	285,295	289,151	293,062	297,028	301,050	305,137	309,280	313,479	317,734	322,045	326,412
	減価償却費	624,259	637,190	644,771	649,750	648,164	653,361	659,188	662,860	666,482	670,054	673,576	677,048	680,470	683,842	687,164	690,436	693,658	696,830	699,952	703,024	706,046	709,018
	資産減耗費	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802
その他営業費用	2,482	2,526	2,572	2,619	2,667	2,716	2,765	2,815	2,864	2,914	2,964	3,014	3,064	3,114	3,164	3,214	3,264	3,314	3,364	3,414	3,464	3,514	
営業外費用	83,856	86,613	90,399	92,679	95,165	97,803	100,366	102,871	105,326	107,781	110,236	112,691	115,146	117,601	120,056	122,511	124,966	127,421	129,876	132,331	134,786	137,241	
支払利息及び企業債取崩費	83,130	85,874	89,647	91,912	94,385	97,009	99,558	101,847	104,387	107,176	110,115	113,204	116,443	119,832	123,371	127,060	130,900	134,890	139,030	143,320	147,760	152,350	
雑支出	726	739	752	767	780	794	808	824	839	854	869	884	899	914	929	944	959	974	989	1,004	1,019	1,034	
消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損益	12,078	138,276	102,510	75,029	44,822	12,951	133,845	105,975	76,580	28,229	12,951	133,845	105,975	76,580	28,229	12,951	133,845	105,975	76,580	28,229	12,951	133,845	
資本の収支	資本の収入	363,494	408,718	363,279	366,134	363,210	368,203	365,796	381,373	754,935	356,445	263,315	308,539	263,100	265,955	263,031	268,024	265,617	281,194	654,756	256,266	62,474	62,474
	企業債	263,315	308,539	263,100	265,955	263,031	268,024	265,617	281,194	654,756	256,266	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474
	出資金	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474
	加入金	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062
	補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫県費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計負担金	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643
	資本の支出	913,636	1,027,924	923,641	924,188	883,801	896,531	890,745	926,038	1,834,483	871,209	679,294	789,595	678,770	685,733	678,601	690,778	684,907	722,901	1,634,027	662,102	679,294	789,595
	建設改良費	679,294	789,595	678,770	685,733	678,601	690,778	684,907	722,901	1,634,027	662,102	679,294	789,595	678,770	685,733	678,601	690,778	684,907	722,901	1,634,027	662,102	679,294	789,595
	改良工事費	679,294	789,595	678,770	685,733	678,601	690,778	684,907	722,901	1,634,027	662,102	679,294	789,595	678,770	685,733	678,601	690,778	684,907	722,901	1,634,027	662,102	679,294	789,595
	固定資産購入費																						

表5-6 財源確保ケース① (4/4)

		単位：千円										
款	項	目	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
			2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065
			R38	R39	R40	R41	R42	R43	R44	R45	R46	R47
			令和38年度	令和39年度	令和40年度	令和41年度	令和42年度	令和43年度	令和44年度	令和45年度	令和46年度	令和47年度
水道事業	水道事業収益		2,521,898	2,845,914	2,825,678	2,811,642	2,783,413	2,763,456	3,095,241	3,079,116	3,047,088	3,023,674
	営業収益		2,391,581	2,715,677	2,695,518	2,682,423	2,655,141	2,635,737	2,969,088	2,954,776	2,924,847	2,902,715
	給水収益		2,294,980	2,619,076	2,598,917	2,585,822	2,558,540	2,539,136	2,872,487	2,858,175	2,828,246	2,806,114
	受託工事収益		15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728
	その他営業収益		80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873
	営業外収益		130,317	130,237	130,160	129,219	128,272	127,719	126,153	124,340	122,241	120,959
	受取利息及び配当金		3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158
	他会計補助金		40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	消費税及び地方消費税還		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入		54,117	54,037	53,960	53,019	52,072	51,519	49,953	48,140	46,041	44,759
	資本費繰入収益		24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272
	雑収益		4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698
	他会計負担金		4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072
	特別利益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別利益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水道事業費用		2,518,260	2,563,865	2,614,265	2,663,289	2,711,309	2,762,672	2,828,429	2,888,029	2,947,517	2,996,928
	営業費用		2,361,126	2,398,421	2,434,966	2,474,342	2,510,986	2,548,303	2,588,691	2,623,749	2,664,883	2,700,372
	原水及び浄水費		1,089,770	1,095,222	1,100,757	1,106,670	1,112,075	1,117,899	1,123,809	1,130,118	1,135,905	1,142,090
	配水及び給水費		183,125	186,121	189,168	192,267	195,422	198,627	201,892	205,210	208,585	212,022
	受託工事費		27,408	27,907	28,415	28,933	29,459	29,994	30,541	31,097	31,663	32,240
	業務及び総係費		322,281	326,715	331,219	335,793	340,436	345,151	349,947	354,813	359,753	364,774
	減価償却費		725,181	749,030	771,915	797,120	819,966	842,935	868,734	888,671	915,064	935,258
	資産減耗費		9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802
その他営業費用		3,559	3,624	3,690	3,757	3,826	3,895	3,966	4,038	4,111	4,186	
営業外費用		156,364	164,674	178,529	188,177	199,553	213,599	238,968	263,510	281,864	295,786	
支払利息及び企業債取扱諸費		155,323	163,614	177,450	187,078	198,434	212,460	237,808	262,329	280,662	294,561	
雑支出		1,041	1,060	1,079	1,099	1,119	1,139	1,160	1,181	1,202	1,225	
消費税及び地方消費税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失		770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	
過年度損益修正損		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他特別損失		770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	
予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損益		3,637	282,050	211,413	148,353	72,104	784	266,812	191,087	99,571	26,746	
資本の収支	資本の収入		749,128	965,637	826,715	904,198	1,018,890	1,456,275	1,461,815	1,268,610	1,133,659	1,463,568
	企業債		648,949	865,458	726,536	804,019	918,711	1,356,096	1,361,636	1,168,431	1,033,480	1,363,389
	出資金		62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474
	加入金		37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062
	補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫県費補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計負担金		643	643	643	643	643	643	643	643	643	643
	資本の支出		1,961,685	1,935,553	1,952,753	1,966,693	2,076,895	2,478,377	2,037,694	2,506,975	2,337,768	2,616,556
	建設改良費		1,619,864	1,582,523	1,582,884	1,583,253	1,677,618	2,061,087	1,584,376	2,017,453	1,818,924	2,071,971
	改良工事費		1,619,864	1,582,523	1,582,884	1,583,253	1,677,618	2,061,087	1,584,376	2,017,453	1,818,924	2,071,971
	固定資産購入費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還金		341,821	353,030	369,869	383,440	399,277	417,290	453,318	489,522	518,844	544,585
企業債償還金		341,821	353,030	369,869	383,440	399,277	417,290	453,318	489,522	518,844	544,585	
差引		-1,212,557	-969,916	-1,126,038	-1,062,495	-1,058,005	-1,022,102	-575,879	-1,238,365	-1,204,109	-1,152,988	
資金収支	① 損益勘定留保資金		680,866	704,795	727,757	753,903	777,696	801,218	828,583	850,333	878,825	900,301
	② 損益		3,637	282,050	211,413	148,353	72,104	784	266,812	191,087	99,571	26,746
	③ 資本の収支不足額		-1,212,557	-969,916	-1,126,038	-1,062,495	-1,058,005	-1,022,102	-575,879	-1,238,365	-1,204,109	-1,152,988
	④ 消費税資本の収支調整額		144,879	141,494	141,536	141,578	150,166	185,037	141,709	181,089	163,051	186,065
	差引①+②+③+④		-383,175	158,422	-45,332	-18,661	-58,039	-35,063	661,225	-15,855	-62,662	-39,876
資金残高		5,084,869	5,243,291	5,197,959	5,179,299	5,121,260	5,086,197	5,747,422	5,731,566	5,668,905	5,629,029	
業務量	給水人口		79,400	78,793	78,187	77,580	76,972	76,388	75,804	75,221	74,637	74,053
	年間有収水量		8,218,076	8,155,304	8,092,532	8,051,759	7,966,807	7,906,386	7,845,966	7,806,876	7,725,125	7,664,675
	料金回収率		94.3%	105.6%	102.7%	100.3%	97.4%	94.8%	104.6%	101.8%	98.6%	96.2%
	給水原価		296.24	304.06	312.58	320.31	329.80	338.81	349.93	359.47	371.17	380.63
	供給単価		279.26	321.15	321.15	321.15	321.15	321.15	366.11	366.11	366.11	366.11
料金改定率		0%	15%	0%	0%	0%	0%	14%	0%	0%	0%	
経営指標	起債比率		41%	56%	47%	52%	56%	67%	88%	59%	58%	67%
	資金残高(再掲)		5,084,869	5,243,291	5,197,959	5,179,299	5,121,260	5,086,197	5,747,422	5,731,566	5,668,905	5,629,029
	損益(再掲)		3,637	282,050	211,413	148,353	72,104	784	266,812	191,087	99,571	26,746
	企業債残高		6,059,240	6,571,668	6,928,335	7,348,914	7,868,348	8,807,154	9,715,472	10,394,381	10,909,017	11,727,821

2.3 財源確保ケース②の検討

2.3.1 基本条件

財源確保ケース①の試算によって経営の目標値を達成するケース検討ができた。一方で、資金残高が使用料収入の2.9倍程度まで積み上がる年度もあり、資金残高が過剰なケースとなっていた。更に、起債の残高が大きくなり、世代間負担の公平の観点からも問題があると考えられるため、起債及び資金残高のバランスを取ったケースを追加で検討する。

具体的には、投資・財源試算の目標及び料金改定方針は変えずに、建設改良費から加入金を減じた金額の41%としていた企業債借入条件を変更し、資金残高が目標を下回る場合に起債するとして、起債を抑制したケースを検討する。

基本条件を整理したものが表5-7財源確保ケース②の基本条件である（赤字取り消し線部分が財源確保ケース①からの変更項目）。

表5-7 財源確保ケース②の基本条件

	基本条件（財源確保ケース②）
投資・財源試算の目標	<ul style="list-style-type: none">・純損益の黒字を維持する。・給水収益の2年分の資金残高水準を確保する。
料金改定方針	<ul style="list-style-type: none">・純損益の赤字は料金改定を実施することで改善を図る。・料金改定率は1%刻みで検討する。・料金改定後、最低5年間（改定年度含む）は改定しない。
企業債借入方針	<ul style="list-style-type: none">・現状維持ケースで用いた起債割合（建設改良費から加入金を減じた費用の41%を基本とする。）・資金残高が目標を下回る場合、更に起債し目標水準を確保する。

2.3.2 財源確保ケース②の試算結果（収益的収支の推移）

純損益の黒字を維持するために料金改定を行う。また資金残高が確保できない場合に企業債借入を行う。令和14（2032）年度に料金改定が必要となり、以降費用の増加分を賄うため5年おきに改定が必要となる。企業債利息分が抑えられるので財源確保ケース①と比較して計画期間前半（令和8～27（2026～2045）年度）の料金改定率はやや低く抑えられる。令和45（2063）年度には財源確保ケース①と同様に現在の供給単価の約2倍の水準が必要となる（表5-8及び図5-8参照）。

表5-8 料金改定年度と改定率（財源確保ケース②）

料金改定年度	2032	2037	2042	2047	2052	2057	2062
	R14	R19	R24	R29	R34	R39	R44
料金改定率	9.0%	9.0%	8.0%	7.0%	16.0%	14.0%	13.0%
改定後供給単価（円/m ³ ） （参考：改定前 176.75円/m ³ ）	192.66	210.00	226.80	242.68	281.51	320.92	362.64

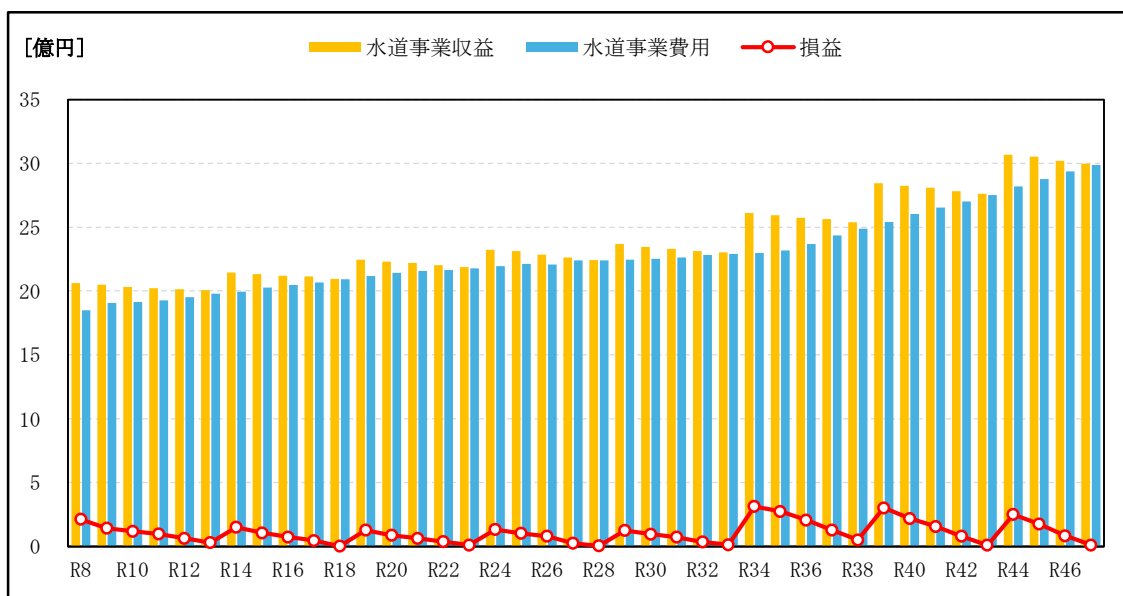


図5-8 収益的収支の推移（財源確保ケース②）

2.3.3 財源確保ケース②の試算結果（資本的収支及び資金残高の推移）

資金残高を活かすため起債を抑制することで、財源確保ケース①と比較して、大きく資本的収入を抑えている（図5-9参照）。資金残高が過剰に積み上がることなく、概ね目標値（給水収益の2倍）の水準で推移する（図5-10参照）。

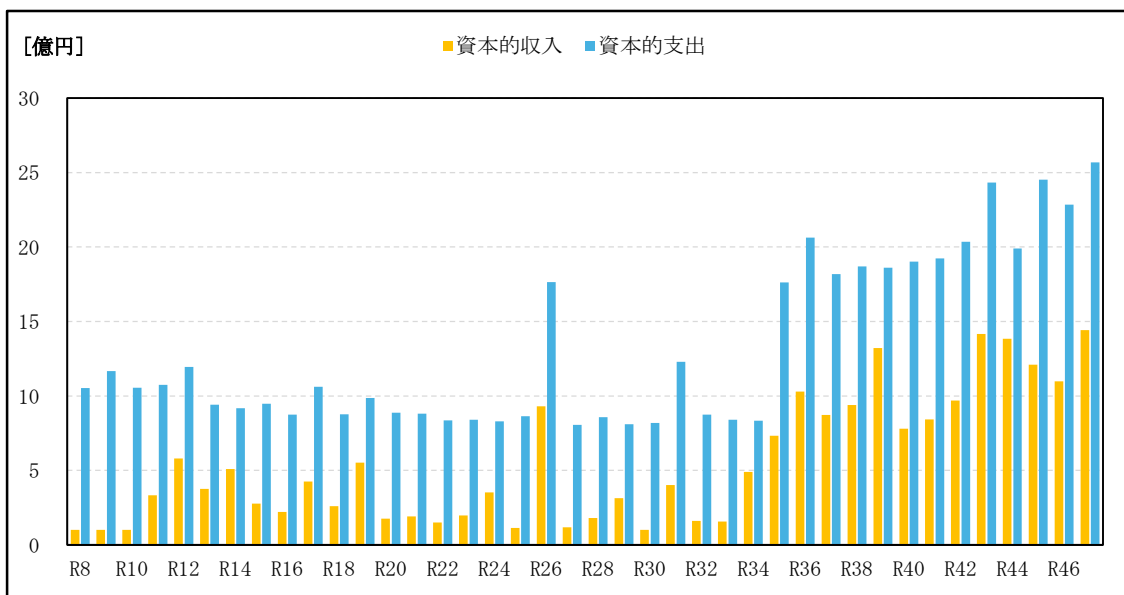


図5-9 資本的収支の推移 (財源確保ケース②)

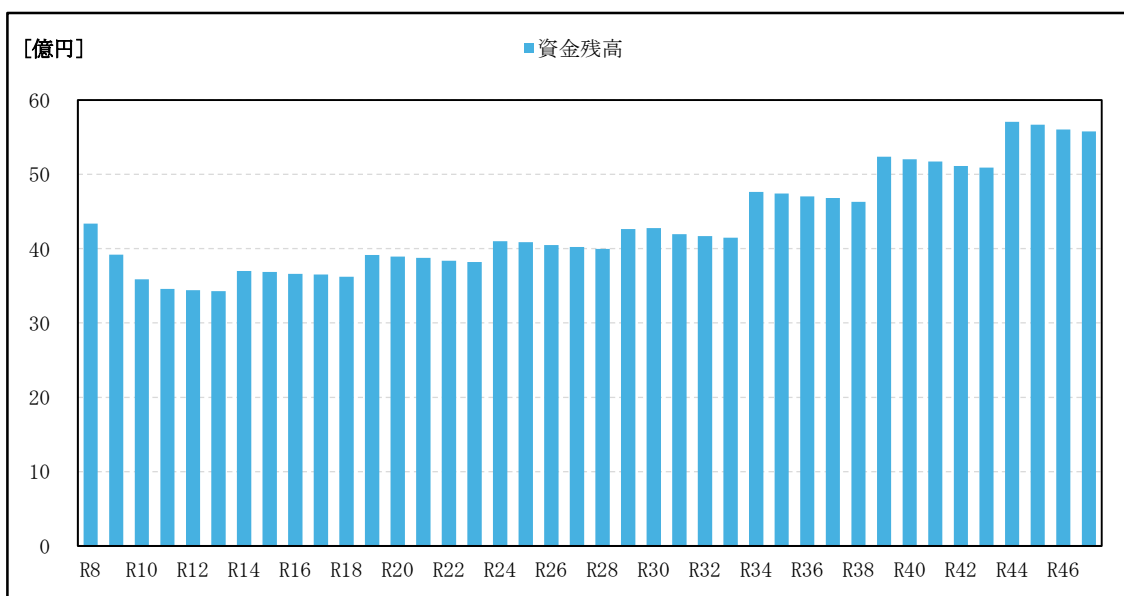


図5-10 資金残高の推移 (財源確保ケース②)

2.3.4 財源確保ケース②の試算結果（企業債残高の推移）

財源確保ケース①と比較して起債額が抑えられるので、管路更新が本格化する令和35（2053）年度頃までは低い企業債残高水準になる。一方で、管路更新が本格化すると資金需要が高まるため起債額が急激に増える（図5-11参照）。最終年度（令和47（2065）年度）時点の給水人口一人当たり企業債残高は財源確保ケース①と同水準の153,713円となる。

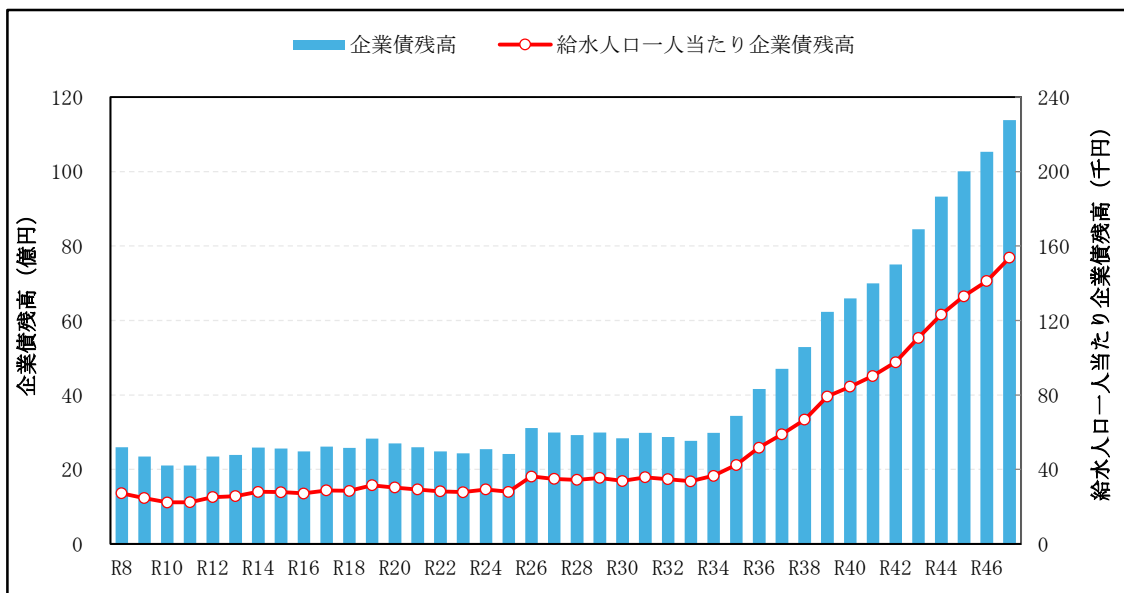


図5-11企業債残高の推移（財源確保ケース②）

2.3.5 財源確保ケース②の試算結果（給水原価・供給単価・料金回収率の推移）

営業費用の増加に伴い給水原価は増加し続けるものの、料金改定により供給単価も増加するため料金回収率は概ね100%の水準で推移する（図5-12参照）。

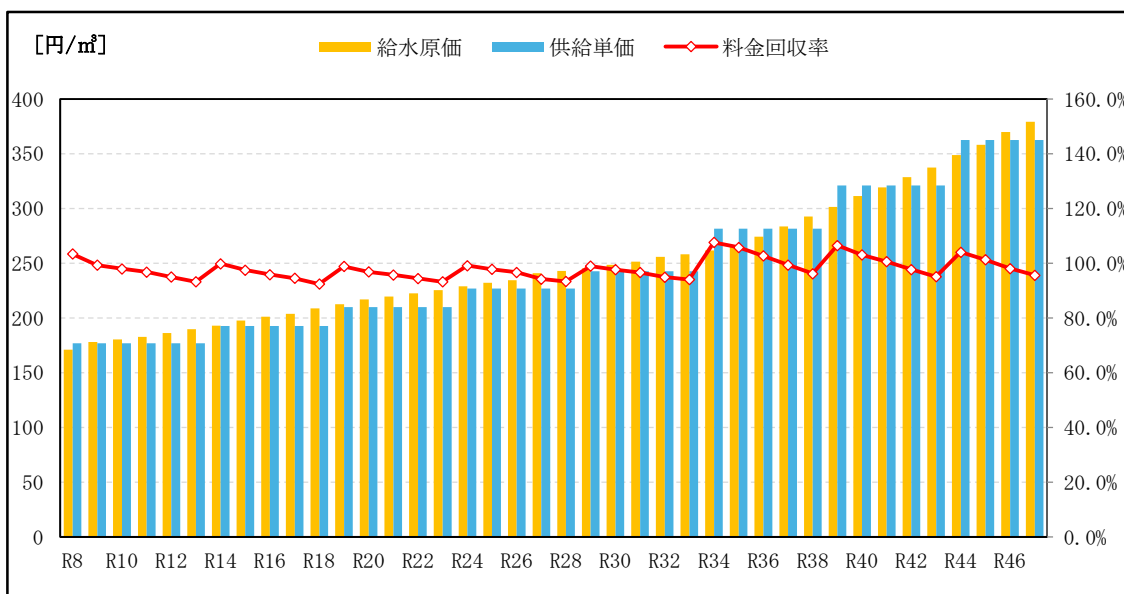


図5-12給水原価・供給単価・料金回収率の推移（財源確保ケース②）

表5-9 財源確保ケース② (1/4)

		単位：千円		基準年度									
款	項	目	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	
			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益の収支	水道事業収益												
	営業収益	1,849,957	1,845,623	1,831,732	1,822,619	1,813,491	1,808,576	1,947,124	1,936,668	1,926,212	1,920,758		
	給水収益	1,753,356	1,749,022	1,735,131	1,726,018	1,716,890	1,711,975	1,850,523	1,840,067	1,829,611	1,824,157		
	受託工事収益	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728		
	その他営業収益	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873		
	営業外収益	210,038	201,951	198,942	198,916	199,519	198,414	195,688	193,666	192,128	191,879		
	受取利息及び配当金	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158		
	他会計補助金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000		
	消費税及び地方消費税還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	長期前受金戻入	133,838	125,751	122,742	122,716	123,319	122,214	119,488	117,466	115,928	115,679		
	資本費繰入収益	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272		
	雑収益	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698		
	他会計負担金	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072		
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	水道事業費用	1,847,759	1,905,665	1,912,640	1,925,347	1,950,641	1,978,367	1,993,625	2,025,099	2,045,538	2,067,065		
	営業費用	1,805,606	1,867,419	1,878,208	1,894,531	1,917,065	1,935,437	1,946,891	1,970,592	1,989,682	2,011,179		
	原水及び浄水費	899,361	961,694	965,069	968,698	972,390	976,326	979,899	983,742	987,645	991,835		
	配水及び給水費	113,355	115,152	116,985	118,845	120,740	122,664	124,624	126,616	128,641	130,700		
	受託工事費	15,954	16,245	16,541	16,842	17,149	17,460	17,779	18,101	18,431	18,766		
	業務及び総係費	216,352	219,163	222,019	224,920	227,861	230,846	233,877	236,954	240,081	243,250		
	減価償却費	548,710	543,253	545,644	553,237	566,896	576,071	578,601	593,026	602,689	614,389		
	資産減耗費	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802		
	その他営業費用	2,072	2,110	2,148	2,187	2,227	2,268	2,309	2,351	2,393	2,437		
	営業外費用	41,383	37,476	33,662	30,046	32,806	42,160	45,964	53,737	55,086	55,116		
支払利息及び企業債取扱諸費	40,777	36,859	33,033	29,406	32,155	41,497	45,289	53,049	54,386	54,403			
雑支出	606	617	629	640	651	663	675	688	700	713			
消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770			
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770			
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
子備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
損益	212,236	141,909	118,035	96,188	62,370	28,623	149,187	105,236	72,802	45,572			
資本の収支	資本の収入												
	企業債	100,179	100,179	100,179	332,928	579,548	375,351	509,756	276,265	221,521	424,633		
	企業債	0	0	0	232,749	479,369	275,172	409,577	176,086	121,342	324,454		
	出資金	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474		
	出資金	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474		
	加入金	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062		
	加入金	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062		
	補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	国庫県費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他会計負担金	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643		
	他会計負担金	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643		
	資本の支出	1,052,823	1,168,066	1,054,315	1,073,821	1,194,879	941,899	918,185	946,866	875,748	1,061,339		
	建設改良費	799,817	916,090	816,367	839,645	958,926	708,213	708,499	741,408	675,703	868,996		
改良工事費	799,817	916,090	816,367	839,645	958,926	708,213	708,499	741,408	675,703	868,996			
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
企業債償還金	253,006	251,976	237,948	234,176	235,953	233,686	209,686	205,458	200,045	192,343			
企業債償還金	253,006	251,976	237,948	234,176	235,953	233,686	209,686	205,458	200,045	192,343			
差引	-952,644	-1,067,887	-954,136	-740,893	-615,331	-566,548	-408,429	-670,601	-654,227	-636,706			
資金収支	単位：千円												
	① 損益勘定留保資金	424,674	427,304	432,704	440,323	453,379	463,659	468,915	485,362	496,563	508,512		
	② 損益	212,236	141,909	118,035	96,188	62,370	28,623	149,187	105,236	72,802	45,572		
	③ 資本の収支不足額	-952,644	-1,067,887	-954,136	-740,893	-615,331	-566,548	-408,429	-670,601	-654,227	-636,706		
	④ 消費税資本の収支調整額	70,092	80,669	71,610	73,733	84,584	61,799	61,832	64,831	58,866	76,445		
	差し引き①+②+③+④	-245,642	-418,005	-331,788	-130,650	-14,999	-12,467	271,505	-15,172	-25,996	-6,176		
資金残高	4,337,925	3,919,920	3,588,132	3,457,482	3,442,484	3,430,017	3,701,522	3,686,350	3,660,354	3,654,177			
業務量	給水人口	95,843	95,345	94,846	94,348	93,849	93,325	92,801	92,276	91,752	91,229		
	年間有収水量	9,919,977	9,895,457	9,816,864	9,765,308	9,713,661	9,685,855	9,605,122	9,550,852	9,496,582	9,468,272		
	料金回収率	103.4%	99.3%	97.9%	96.7%	94.9%	93.2%	99.8%	97.5%	95.8%	94.5%		
	給水原価	171.00	178.06	180.48	182.70	186.18	189.66	193.09	197.66	201.06	203.93		
	供給単価	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	176.75	192.66	192.66	192.66	192.66		
料金改定率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	9%	0%	0%	0%			
経営指標	起債比率	0%	0%	0%	29%	52%	41%	61%	25%	19%	39%		
	資金残高(再掲)	4,337,925	3,919,920	3,588,132	3,457,482	3,442,484	3,430,017	3,701,522	3,686,350	3,660,354	3,654,177		
	損益(再掲)	212,236	141,909	118,035	96,188	62,370	28,623	149,187	105,236	72,802	45,572		
	企業債残高	2,596,107	2,344,131	2,106,183	2,104,756	2,348,172	2,389,658	2,589,549	2,560,177	2,481,474	2,613,585		

表5-10財源確保ケース②(2/4)

		単位：千円										
款	項	目	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
			2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045
			R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27
		令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	
収益的収支	水道事業収益		2,094,082	2,243,011	2,228,824	2,219,108	2,200,187	2,186,886	2,324,270	2,313,611	2,285,209	2,262,532
	営業収益		1,903,907	2,053,635	2,040,700	2,033,056	2,014,849	2,003,528	2,143,856	2,137,205	2,119,403	2,107,156
		給水収益	1,807,306	1,957,034	1,944,099	1,936,455	1,918,248	1,906,927	2,047,255	2,040,604	2,022,802	2,010,555
		受託工事収益	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728
		その他営業収益	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873
		営業外収益	190,175	189,376	188,124	186,052	185,338	183,358	180,414	176,406	165,806	155,376
		受取利息及び配当金	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158
		他会計補助金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		消費税及び地方消費税還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		長期前受金戻入	113,975	113,176	111,924	109,852	109,138	107,158	104,214	100,206	89,606	79,176
		資本費繰入収益	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272
		雑収益	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698
		他会計負担金	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072
		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		水道事業費用	2,091,965	2,115,698	2,142,004	2,155,577	2,162,945	2,176,889	2,192,873	2,211,253	2,206,355	2,238,442
		営業費用	2,030,492	2,053,231	2,070,787	2,086,131	2,094,598	2,110,322	2,126,841	2,141,624	2,139,736	2,152,686
		原水及び浄水費	995,575	999,596	1,003,682	1,008,065	1,012,043	1,016,395	1,020,813	1,025,546	1,029,858	1,034,485
		配水及び給水費	132,797	134,927	137,094	139,299	141,542	143,822	146,143	148,502	150,902	153,342
		受託工事費	19,108	19,455	19,810	20,170	20,538	20,910	21,291	21,679	22,075	22,476
		業務及び総係費	246,469	249,735	253,056	256,426	259,842	263,314	266,839	270,420	274,053	277,744
		減価償却費	624,259	637,190	644,771	649,750	648,164	653,361	659,188	662,860	650,179	651,919
		資産減耗費	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802
		その他営業費用	2,482	2,526	2,572	2,619	2,667	2,716	2,765	2,815	2,867	2,918
		営業外費用	60,703	61,697	70,447	68,676	67,577	65,797	65,262	68,859	65,849	84,986
	支払利息及び企業債取扱諸費	59,977	60,958	69,695	67,909	66,797	65,003	64,454	68,035	65,010	84,132	
	雑支出	726	739	752	767	780	794	808	824	839	854	
	消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	
	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	子備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	損益	2,117	127,313	86,820	63,531	37,243	9,997	131,398	102,358	78,854	24,089	
資本的収支	資本的収入		260,737	551,699	177,184	190,993	151,502	198,236	352,839	113,896	930,601	118,930
		企業債	160,558	451,520	77,005	90,814	51,323	98,057	252,660	13,717	830,422	18,751
		出資金	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474
		加入金	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062
		補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計負担金	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643
		資本的支出	876,197	987,059	887,542	881,886	835,661	841,334	829,882	864,743	1,764,272	806,853
		建設改良費	679,294	789,595	678,770	685,733	678,601	690,778	684,907	722,901	1,634,027	662,102
		改良工事費	679,294	789,595	678,770	685,733	678,601	690,778	684,907	722,901	1,634,027	662,102
		固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業債償還金	196,903	197,464	208,772	196,153	157,060	150,556	144,975	141,842	130,245	144,751
		差引	-615,460	-435,360	-710,358	-690,893	-684,159	-643,098	-477,043	-750,847	-833,671	-687,923
単位：千円												
資金収支	① 損益勘定留保資金		520,086	533,816	542,649	549,700	548,828	556,005	564,776	572,456	570,375	582,545
	② 損益		2,117	127,313	86,820	63,531	37,243	9,997	131,398	102,358	78,854	24,089
	③ 資本的収支不足額		-615,460	-435,360	-710,358	-690,893	-684,159	-643,098	-477,043	-750,847	-833,671	-687,923
	④ 消費税資本的収支調整額		59,207	69,242	59,175	59,815	59,175	60,290	59,764	63,226	146,064	57,715
	差引①+②+③+④		-34,050	295,010	-21,714	-17,848	-38,914	-16,806	278,894	-12,808	-38,378	-23,574
資金残高		3,620,127	3,915,138	3,893,424	3,875,576	3,836,662	3,819,857	4,098,751	4,085,943	4,047,565	4,023,992	
業務量	給水人口		90,633	90,038	89,443	88,848	88,254	87,733	87,212	86,691	86,171	85,649
	年間有収水量		9,380,806	9,319,210	9,257,614	9,221,212	9,134,512	9,080,604	9,026,696	8,997,371	8,918,880	8,864,881
	料金回収率		92.3%	98.8%	96.8%	95.7%	94.4%	93.2%	99.1%	97.8%	96.7%	94.2%
	給水原価		208.63	212.60	216.95	219.46	222.39	225.42	228.82	232.01	234.64	240.82
	供給単価		192.66	210.00	210.00	210.00	210.00	210.00	226.80	226.80	226.80	226.80
料金改定率		0%	9%	0%	0%	0%	0%	8%	0%	0%	0%	
経営指標	収債比率		25%	60%	12%	14%	8%	15%	39%	2%	52%	3%
	資金残高(再掲)		3,620,127	3,915,138	3,893,424	3,875,576	3,836,662	3,819,857	4,098,751	4,085,943	4,047,565	4,023,992
	損益(再掲)		2,117	127,313	86,820	63,531	37,243	9,997	131,398	102,358	78,854	24,089
	企業債残高		2,577,240	2,831,296	2,699,529	2,594,190	2,488,453	2,435,954	2,543,639	2,415,514	3,115,691	2,989,691

表5-11財源確保ケース②(3/4)

		単位：千円										
款	項	目	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
			2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
			R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
		令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	
収益的収支	水道事業収益		2,242,204	2,369,034	2,346,475	2,332,600	2,315,294	2,303,009	2,611,138	2,593,546	2,574,604	2,564,222
	営業収益		2,094,130	2,225,871	2,206,115	2,192,177	2,178,282	2,169,524	2,477,904	2,461,175	2,444,446	2,434,129
		給水収益	1,997,529	2,129,270	2,109,514	2,095,576	2,081,681	2,072,923	2,381,303	2,364,574	2,347,845	2,337,528
		受託工事収益	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728
		その他営業収益	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873
		営業外収益	148,074	143,163	140,360	140,423	137,012	133,485	133,234	132,371	130,158	130,093
		受取利息及び配当金	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158
		他会計補助金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		消費税及び地方消費税還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		長期前受金戻入	71,874	66,963	64,160	64,223	60,812	57,285	57,034	56,171	53,958	53,893
		資本費繰入収益	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272
		雑収益	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698
		他会計負担金	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072
		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		水道事業費用	2,237,823	2,245,064	2,251,135	2,260,841	2,281,200	2,289,670	2,298,889	2,320,254	2,369,311	2,437,098
		営業費用	2,155,453	2,164,414	2,168,724	2,182,601	2,199,014	2,210,294	2,222,467	2,237,876	2,274,737	2,322,891
		原水及び浄水費	1,039,150	1,044,146	1,048,698	1,053,584	1,058,546	1,063,832	1,068,653	1,073,822	1,079,072	1,084,685
		配水及び給水費	155,826	158,351	160,920	163,533	166,190	168,895	171,643	174,441	177,288	180,181
		受託工事費	22,885	23,302	23,726	24,157	24,597	25,044	25,500	25,965	26,437	26,917
		業務及び総係費	281,490	285,293	289,155	293,077	297,060	301,103	305,211	309,379	313,611	317,913
		減価償却費	643,328	640,494	633,342	635,311	639,625	638,366	638,346	641,096	665,094	699,898
		資産減耗費	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802
		その他営業費用	2,972	3,026	3,081	3,137	3,194	3,252	3,312	3,371	3,433	3,495
		営業外費用	81,600	79,880	81,641	77,470	81,416	78,606	75,652	81,608	93,804	113,437
	支払利息及び企業債取扱諸費	80,731	78,994	80,739	76,552	80,482	77,654	74,683	80,622	92,800	112,414	
	雑支出	869	886	902	918	934	952	969	986	1,004	1,023	
	消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	
	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	子備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	損益	4,381	123,970	95,341	71,759	34,094	13,340	312,249	273,292	205,293	127,124	
資本的収支	資本的収入		181,223	312,915	100,179	400,953	160,613	157,388	489,159	733,233	1,029,820	873,634
		企業債	81,044	212,736	0	300,774	60,434	57,209	388,980	633,054	929,641	773,455
		出資金	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474
		加入金	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062
		補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計負担金	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643
		資本的支出	857,804	810,836	818,259	1,229,384	873,746	839,930	833,567	1,763,182	2,063,075	1,818,139
		建設改良費	712,427	662,757	663,088	1,074,213	708,549	672,718	664,448	1,581,097	1,859,888	1,583,973
		改良工事費	712,427	662,757	663,088	1,074,213	708,549	672,718	664,448	1,581,097	1,859,888	1,583,973
		固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業債償還金	145,377	148,079	155,171	155,171	165,197	167,212	169,119	182,085	203,187	234,166
		差引	-676,581	-497,921	-718,080	-828,431	-713,133	-682,542	-344,408	-1,029,949	-1,033,255	-944,505
資金収支	① 損益勘定留保資金		581,256	583,333	578,984	580,890	588,615	590,883	591,114	594,727	620,938	655,807
	② 損益		4,381	123,970	95,341	71,759	34,094	13,340	312,249	273,292	205,293	127,124
	③ 資本的収支不足額		-676,581	-497,921	-718,080	-828,431	-713,133	-682,542	-344,408	-1,029,949	-1,033,255	-944,505
	④ 消費税資本的収支調整額		62,298	57,791	57,830	95,213	61,979	58,731	57,987	141,328	166,681	141,607
	差引①+②+③+④		-28,646	267,174	14,075	-80,568	-28,444	-19,589	616,942	-20,603	-40,343	-19,966
資金残高		3,995,346	4,262,520	4,276,594	4,196,026	4,167,582	4,147,993	4,764,935	4,744,333	4,703,990	4,684,023	
業務量	給水人口		85,094	84,539	83,984	83,429	82,876	82,302	81,728	81,154	80,579	80,006
	年間有収水量		8,807,446	8,773,983	8,692,575	8,635,139	8,577,885	8,541,798	8,459,034	8,399,608	8,340,183	8,303,535
	料金回収率		93.3%	98.9%	97.6%	96.6%	94.9%	94.0%	107.5%	105.8%	102.7%	99.3%
	給水原価		243.10	245.36	248.63	251.35	255.74	258.17	261.76	266.20	274.18	283.50
	供給単価		226.80	242.68	242.68	242.68	242.68	242.68	281.51	281.51	281.51	281.51
料金改定率		0%	7%	0%	0%	0%	0%	16%	0%	0%	0%	
経営指標	起債比率		12%	34%	0%	29%	9%	9%	62%	41%	51%	50%
	資金残高(再掲)		3,995,346	4,262,520	4,276,594	4,196,026	4,167,582	4,147,993	4,764,935	4,744,333	4,703,990	4,684,023
	損益(再掲)		4,381	123,970	95,341	71,759	34,094	13,340	312,249	273,292	205,293	127,124
	企業債残高		2,925,358	2,990,015	2,834,844	2,980,447	2,875,684	2,765,681	2,985,542	3,436,511	4,162,965	4,702,254

表5-12財源確保ケース②(4/4)

		単位：千円										
款	項	目	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
			2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065
			R38	R39	R40	R41	R42	R43	R44	R45	R46	R47
		令和38年度	令和39年度	令和40年度	令和41年度	令和42年度	令和43年度	令和44年度	令和45年度	令和46年度	令和47年度	
収益の収支	水道事業収益		2,540,389	2,844,038	2,823,816	2,809,791	2,781,581	2,761,638	3,068,015	3,052,026	3,020,281	2,997,078
	営業収益		2,410,072	2,713,801	2,693,656	2,680,572	2,653,309	2,633,919	2,941,862	2,927,686	2,898,040	2,876,119
		給水収益	2,313,471	2,617,200	2,597,055	2,583,971	2,556,708	2,537,318	2,845,261	2,831,085	2,801,439	2,779,518
		受託工事収益	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728
		その他営業収益	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873	80,873
		営業外収益	130,317	130,237	130,160	129,219	128,272	127,719	126,153	124,340	122,241	120,959
		受取利息及び配当金	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158	3,158
		他会計補助金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		消費税及び地方消費税還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		長期前受金戻入	54,117	54,037	53,960	53,019	52,072	51,519	49,953	48,140	46,041	44,759
		資本費繰入収益	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272	24,272
		雑収益	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698	4,698
		他会計負担金	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072
		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		水道事業費用	2,489,909	2,543,123	2,605,149	2,654,301	2,701,785	2,752,928	2,818,830	2,877,621	2,936,971	2,986,837
		営業費用	2,361,126	2,398,421	2,434,966	2,474,342	2,510,986	2,548,303	2,588,691	2,623,749	2,664,883	2,700,372
		原水及び浄水費	1,089,770	1,095,222	1,100,757	1,106,670	1,112,075	1,117,899	1,123,809	1,130,118	1,135,905	1,142,090
		配水及び給水費	183,125	186,121	189,168	192,267	195,422	198,627	201,892	205,210	208,585	212,022
		受託工事費	27,408	27,907	28,415	28,933	29,459	29,994	30,541	31,097	31,663	32,240
		業務及び総係費	322,281	326,715	331,219	335,793	340,436	345,151	349,947	354,813	359,753	364,774
		減価償却費	725,181	749,030	771,915	797,120	819,966	842,935	868,734	888,671	915,064	935,258
		資産減耗費	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802	9,802
		その他営業費用	3,559	3,624	3,690	3,757	3,826	3,895	3,966	4,038	4,111	4,186
		営業外費用	128,013	143,932	169,413	179,189	190,229	203,865	229,369	253,102	271,318	285,695
	支払利息及び企業債取極諾費	126,972	142,872	168,334	178,090	188,910	202,716	228,209	251,921	270,116	284,470	
	雑支出	1,041	1,060	1,079	1,099	1,119	1,139	1,160	1,181	1,202	1,225	
	消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	
	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別損失	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	子備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	損益	50,479	300,916	218,667	155,490	79,796	8,710	249,185	174,405	83,310	10,241	
資本の収支	資本の収入		939,064	1,321,093	780,340	842,351	969,674	1,415,795	1,384,450	1,209,198	1,098,022	1,443,219
		企業債	838,885	1,220,914	680,161	742,172	869,495	1,315,616	1,284,271	1,109,019	997,843	1,343,040
		出資金	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474	62,474
		加入金	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062	37,062
		補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫県費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計負担金	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643
		資本の支出	1,869,905	1,860,527	1,901,586	1,924,607	2,035,973	2,432,430	1,990,405	2,452,638	2,285,213	2,567,459
		建設改良費	1,619,864	1,582,523	1,582,884	1,583,253	1,677,618	2,061,087	1,584,376	2,017,453	1,818,924	2,071,971
		改良工事費	1,619,864	1,582,523	1,582,884	1,583,253	1,677,618	2,061,087	1,584,376	2,017,453	1,818,924	2,071,971
		固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業債償還金	250,041	278,004	318,702	341,354	358,355	371,343	406,029	435,185	466,289	495,488
	企業債償還金	250,041	278,004	318,702	341,354	358,355	371,343	406,029	435,185	466,289	495,488	
	差引	-930,841	-539,434	-1,121,246	-1,082,256	-1,066,299	-1,016,635	-605,955	-1,243,440	-1,187,191	-1,124,240	
資金収支	① 損益勘定留保資金		680,866	704,795	727,757	753,903	777,696	801,218	828,583	850,333	878,825	900,301
	② 損益		50,479	300,916	218,667	155,490	79,796	8,710	249,185	174,405	83,310	10,241
	③ 資本的収支不足額		-930,841	-539,434	-1,121,246	-1,082,256	-1,066,299	-1,016,635	-605,955	-1,243,440	-1,187,191	-1,124,240
	④ 消費税資本的収支調整額		144,879	141,494	141,536	141,578	150,166	185,037	141,709	181,089	163,051	186,065
	差引①+②+③+④		-54,617	607,770	-33,286	-31,285	-58,641	-21,670	613,522	-37,612	-62,005	-27,633
資金残高		4,629,407	5,237,177	5,203,891	5,172,607	5,113,966	5,092,296	5,705,818	5,668,205	5,606,201	5,578,568	
業務量	給水人口		79,400	78,793	78,187	77,580	76,972	76,388	75,804	75,221	74,637	74,053
	年間有収水量		8,218,076	8,155,304	8,092,532	8,061,759	7,966,807	7,906,386	7,845,966	7,806,876	7,725,125	7,664,675
	料金回収率		96.1%	106.4%	103.0%	100.5%	97.7%	95.1%	104.0%	101.3%	98.1%	95.6%
	給水原価		292.79	301.51	311.46	319.19	328.60	337.58	348.71	358.14	369.81	379.32
	供給単価		281.51	320.92	320.92	320.92	320.92	320.92	362.64	362.64	362.64	362.64
料金改定率		0%	14%	0%	0%	0%	0%	13%	0%	0%	0%	
経営指標	収債比率		53%	79%	44%	48%	53%	65%	83%	56%	56%	66%
	資金残高(再掲)		4,629,407	5,237,177	5,203,891	5,172,607	5,113,966	5,092,296	5,705,818	5,668,205	5,606,201	5,578,568
	損益(再掲)		50,479	300,916	218,667	155,490	79,796	8,710	249,185	174,405	83,310	10,241
	企業債残高		5,291,098	6,234,008	6,595,467	6,996,285	7,507,425	8,451,698	9,329,940	10,003,774	10,535,328	11,382,880

2.4 採用ケースの決定

ここまでの検討を整理し採用シナリオを検討する。

現状維持シナリオでは将来的に事業が成り立たなくなることを確認し、財源確保ケース①で投資・財源試算の目標を設定し財源を確保するシナリオ検討を行った。建設改良費に対して一定の割合で起債を行うと、資金残高が過剰に積み上がってしまったため、追加で起債と資金残高のバランスを取った財源確保ケース②の検討を行った。

財源確保ケース②では過剰に資金が積み上がることもなく、目標値（給水収益の2年分）の水準を維持できたため、本経営戦略においては財源確保ケース②を採用シナリオとする。

第6章 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組

1 投資についての考え方

1.1 広域化

本市では、滋賀県が令和4（2022）年度に策定した「滋賀県水道広域化推進プラン」を踏まえ各種取組を進めている。

特に滋賀県では、出来るものから順次連携を進める「ゆるやかな広域連携」が推進されている。本市においても既に「滋賀県市長会災害総合応援協定」、「応急給水協定」などの災害協定や、滋賀県企業庁漏水事故対策訓練などの合同訓練、「大規模断水に伴う応援給水作業」に関わる実施要領の策定、公営企業会計システムの共同利用などで広域連携の取組を進めている。引き続き連携できる部分について協議・調整を進め、最大限の効率化を図ることで、公営企業として持続的に給水責任を果たしていく。

1.2 民間ノウハウの活用

本市では、老朽化した水道管路更新に際し「工事品質の向上」や「コスト変動の低減」、「工期の短縮」などが期待できるDB（Design Build：設計・施工一括発注）方式の検討を進めており、民間の技術や創意工夫を引き出す仕組みを用いた発注方式に取り組んでいる。

1.3 施設・設備の廃止・統合・合理化

「第2章 2.5 経営健全化の取組み」で記載したとおり、本市では八日市高区配水池系統合整備事業において隣接する旧中西部簡易水道区域及び旧相谷簡易水道区域の施設統合や、蒲生地区配水区域再編事業を通じ隣接する日野町と水道管路の連絡を検討し、配水エリアの見直しを行い、大塚及び東部加圧所の廃止と、管理体制の効率化を図ることを検討している、いずれも滋賀県水道広域化推進プランを踏まえ、近隣の水道事業体との連携による大きな視点で引き続き検討を進めていく。

2 財源についての検討状況

2.1 料金

「第5章 投資・財政計画」で見通したとおり、現状維持シナリオでは将来的に事業が成り立たなくなるため、採用シナリオである財源確保ケース②を基に、令和14（2032）年度からの料金改定を想定して検討を進めていく。

2.2 企業債

現状十分な資金残高水準を確保できているため、今後も適切な資金残高の水準となるよう、本経営戦略で検討した投資・財政計画を基に起債を行っていく。

2.3 繰入金

総務省通知に基づき、簡易水道の建設改良に要する経費を基準内繰入として見込む。加えて、旧簡易水道事業の赤字補填分の繰入金を見込む。それ以外の基準外繰入金は地方公営企業法で定める独立採算制の原則に基づき計上しない。

第7章 経営戦略の事後検証

1 基本的な考え方

経営戦略は、「経営基盤の強化と財政マネジメントの向上」を目的としており、計画を策定して終わりではなく、進捗管理を行うとともに、見直しを行っていく必要がある。本市においては、今回策定した内容を踏まえ、令和12（2030）年度に経営戦略の見直しを実施する。また、適宜計画と実績の乖離及びその原因を分析するとともに事業全体の方針について検討する。

2 進捗管理について

「第4章 2 経営改善に向けた取組」及び「第5章 投資・財政計画」にて策定した投資・財政計画を基に、取組の進捗状況及びその効果について定期的に評価し、必要に応じて施策の見直しを行う。

投資計画の進捗状況と財政状況を確認し、モニタリングにおいて計画との大きな乖離が認められる場合には見直しや再検討を行う。なお、本計画に書かれていないものであっても、将来の目標の達成や目指すべき水道事業の実現に必要なことと判断される場合は、変更及び見直しを行い、適切に計画に反映させていくものとする。

各施策について、実施時期を記載したロードマップを表7-1に示す。

表 7-1 経営改善に向けた取組とロードマップ

経営改善に向けた取組	実施時期		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14		R15		R16		R17		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
将来の更新に向けた内部留保の確保																							
民間への委託範囲の検討																							
広域連携による施設規模の最適化の検討																							
料金改定の可能性の検討																							
経営戦略の見直し																							